

令和3年度

南丹市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

南丹市公営企業会計決算

審 査 意 見 書

南丹市監査委員

総目次

	頁
一般会計及び各特別会計	
1 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出 決算並びに基金運用状況の審査意見について	3
2 目次	5
3 一般会計及び特別会計決算審査資料	41
公営企業会計	
公営企業会計決算の審査意見について	89
目次	91
水道事業会計	94
下水道事業会計	125

4南監第 30 号

令和4年8月12日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川西 通夫

南丹市監査委員 谷尻 昌史

令和3年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	7
2 審査の期間	7
3 審査実施場所	7
4 審査の方法	7
第2 審査の結果	
1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況	8
2 決算の概要	9
一般会計・特別会計決算状況	
3 普通会計の財政状況	11
4 各会計の決算状況	13
I 一般会計	13
II 国民健康保険事業特別会計	22
III 介護保険事業特別会計	26
IV 市営バス運行事業特別会計	28
V 土地取得事業特別会計	30
VI 後期高齢者医療事業特別会計	31
5 市債の状況	33
6 財産に関する調書	34
7 基金の運用状況	35
第3 むすび	36

令和3年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度南丹市一般会計歳入歳出決算

令和3年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南丹市市営バス運行事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南丹市財産に関する調書

令和3年度南丹市基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月8日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

なお、国民健康保険特別会計については、令和3年度から新たに直営診療施設勘定が追加されたため、事業勘定と直営診療施設勘定としている。直営診療施設勘定にかかる前年度比較はしていないので注意願いたい。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、適正に行われているものと認めた。

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……該当数値がないもの
 - ③「△」……マイナスのもの

2 決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額35,952,194,000円に対し、歳入総額35,447,318,608円(予算現額に対する比率98.60%)、歳出総額34,218,221,841円(同95.18%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,229,096,767円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源95,243,000円が含まれているので、これを差引いた実質収支額は1,133,853,767円の黒字決算となっている。

また、当年度の実質収支額1,133,853,767円から前年度の実質収支額722,859,318円を差引いた単年度収支額は、410,994,449円の黒字となっている。単年度収支は、一般会計が黒字となり、特別会計では市営バス事業特別会計が赤字であり、他の特別会計は黒字又は収支0となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する割合は表1のとおりであり、一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表1

決算の概要(その1)

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 A	歳入決算額 B	予算現額に 対する割合 B/A	歳出決算額 C	予算現額に 対する割合 C/A	歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C	
一般会計	27,225,618,000	26,667,455,034	97.95	25,629,529,663	94.14	1,037,925,371	
特別 会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	3,587,188,000	3,604,457,825	100.48	3,573,475,622	99.62	30,982,203
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	218,342,000	214,354,063	98.17	214,354,063	98.17	0
	介護保険事業	4,286,439,000	4,325,496,503	100.91	4,180,097,718	97.52	145,398,785
	市営バス運行事業	86,341,000	86,439,655	100.11	82,078,258	95.06	4,361,397
	土地取得事業	200,000	66,780	33.39	66,780	33.39	0
	後期高齢者医療事業	548,066,000	549,048,748	100.18	538,619,737	98.28	10,429,011
	小計	8,726,576,000	8,779,863,574	100.61	8,588,692,178	98.42	191,171,396
合計	35,952,194,000	35,447,318,608	98.60	34,218,221,841	95.18	1,229,096,767	

表2

決算の概要(その2)

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B=C	前年度実質収支額 D	単年度収支額 C-D	
一般会計	1,037,925,371	95,243,000	942,682,371	588,612,042	354,070,329	
特別 会計	国民健康保険事 業(事業勘定)	30,982,203	0	30,982,203	24,577,504	6,404,699
	国民健康保険事 業(直営診療施設勘定)	0	0	0	—	0
	介護保険事業	145,398,785	0	145,398,785	95,311,975	50,086,810
	市営バス運行事業	4,361,397	0	4,361,397	4,847,795	△ 486,398
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	10,429,011	0	10,429,011	9,510,002	919,009
	小計	191,171,396	0	191,171,396	134,247,276	56,924,120
合計	1,229,096,767	95,243,000	1,133,853,767	722,859,318	410,994,449	

決算総額には、各会計相互間の繰入金、繰出金として、1,217,695,499円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は34,229,623,109円、純歳出額は33,000,526,342円となっている。

各会計の純計決算額は、表3のとおりである。

表 3

決算の概要(その3)

(単位：円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	26,667,455,034	901,232	26,666,553,802	25,629,529,663	1,216,794,267	24,412,735,396	
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	3,604,457,825	298,763,337	3,305,694,488	3,573,475,622	901,232	3,572,574,390
	国民健康保険事業(直診勘定)	214,354,063	53,713,903	160,640,160	214,354,063		214,354,063
	介護保険事業	4,325,496,503	667,796,000	3,657,700,503	4,180,097,718	0	4,180,097,718
	市営バス運行事業	86,439,655	38,176,000	48,263,655	82,078,258	0	82,078,258
	土地取得事業	66,780	0	66,780	66,780	0	66,780
	後期高齢者医療事業	549,048,748	158,345,027	390,703,721	538,619,737	0	538,619,737
	小計	8,779,863,574	1,216,794,267	7,563,069,307	8,588,692,178	901,232	8,587,790,946
計	35,447,318,608	1,217,695,499	34,229,623,109	34,218,221,841	1,217,695,499	33,000,526,342	

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

3 普通会計の財政状況

表 4
財政状況

区 分		令和3年度	令和2年度	備 考
財政力指数	単年度	0.306	0.323	令和元年度：0.314
	3ヵ年平均	0.314	0.316	
経常一般財源比率		102.8%	100.5%	
		99.9%	97.1%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		88.9%	93.6%	
		91.5%	96.9%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	11.6%	10.7%	令和元年度：12.6%
	3ヵ年平均	11.6%	12.2%	令和元年度：13.4%

普通会計における財政指数としては、財政力指数は3ヵ年平均の0.314、経常一般財源比率は102.8%、経常収支比率は88.9%、実質公債費比率は3ヵ年平均の11.6%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

(注) 普通会計に属する会計

- ①一般会計
- ②市営バス運行事業特別会計
- ③土地取得事業特別会計

4 各会計の決算状況

I 一般会計

本年度の歳入決算額は26,667,455,034円、歳出決算額は25,629,529,663円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は1,037,925,371円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額95,243,000円を控除すると、実質収支額は942,682,371円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

令和3年度南丹市の歳入決算は、予算現額27,225,618,000円に対し、収入済額26,667,455,034円で、予算現額に対する比率は、97.95%である。また、調定額27,008,520,616円に対する比率は98.74%で、不納欠損額は14,272,371円、収入未済額は326,793,211円である。（※資料「4各会計款別歳入一覧表」参照）

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表5のとおりである。

表5

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,268,542,295	16.01	4,055,196,454	13.61	213,345,841	5.26
2 地方譲与税	283,126,000	1.06	272,988,000	0.92	10,138,000	3.71
3 利子割交付金	2,787,000	0.01	2,860,000	0.01	△ 73,000	△ 2.55
4 配当割交付金	27,066,000	0.10	19,653,000	0.07	7,413,000	37.72
5 株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	0.12	21,855,000	0.07	9,604,000	43.94
6 法人事業税交付金	45,382,000	0.17	17,154,000	0.06	28,228,000	164.56
7 地方消費税交付金	745,660,000	2.80	689,439,000	2.31	56,221,000	8.15
8 ゴルフ場利用税交付金	32,288,865	0.12	26,870,340	0.09	5,418,525	20.17
9 環境性能割交付金	26,047,494	0.10	31,485,594	0.11	△ 5,438,100	△ 17.27
10 地方特例交付金	122,694,000	0.46	36,336,000	0.12	86,358,000	237.67
11 地方交付税	10,061,255,000	37.72	9,526,394,000	31.96	534,861,000	5.61
12 交通安全対策特別交付金	4,298,000	0.02	4,281,000	0.01	17,000	0.40
13 分担金及び負担金	36,895,170	0.14	43,499,060	0.15	△ 6,603,890	△ 15.18
14 使用料及び手数料	487,914,667	1.83	490,871,526	1.65	△ 2,956,859	△ 0.60
15 国庫支出金	4,136,287,836	15.51	6,613,180,724	22.18	△ 2,476,892,888	△ 37.45
16 府支出金	1,681,928,327	6.31	1,621,006,204	5.44	60,922,123	3.76
17 財産収入	59,042,747	0.22	171,781,672	0.58	△ 112,738,925	△ 65.63
18 寄附金	170,778,577	0.64	138,719,700	0.47	32,058,877	23.11
19 繰入金	553,229,211	2.07	1,223,258,972	4.10	△ 670,029,761	△ 54.77
20 繰越金	1,079,330,042	4.05	912,399,312	3.06	166,930,730	18.30
21 諸収入	732,842,803	2.75	552,103,186	1.85	180,739,617	32.74
22 市債	2,078,600,000	7.79	3,330,700,000	11.18	△ 1,252,100,000	△ 37.59
計	26,667,455,034	100.00	29,802,032,744	100.00	△ 3,134,577,710	△ 10.52

歳入決算額は、前年度と比べ3,134,577,710円（△10.52%）減少となっている。歳入の主なものは、地方交付税10,061,255,000円（構成比率37.72%）、市税4,268,542,295円（同16.01%）、国庫支出金4,136,287,836円（同15.51%）、市債2,078,600,000円（同7.79%）、府支出金1,681,928,327円（同6.31%）等である。

前年度に比べ収入済額の増加した科目及び増加額（増加率）は、地方特例交付金86,358,000円（237.67%）、法人事業税交付金28,228,000円（164.56%）等である。

一方、前年度に比べ収入済額の減少した主な科目及び減少額（減少率）は、財産収入112,738,925円（65.63%）、繰入金670,029,761円（54.77%）、市債1,252,100,000円（37.59%）、国庫支出金2,476,892,888円（37.45%）等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は7,388,575,512円で歳入総額の27.71%である。前年度の自主財源総額と比べると、199,254,370円（2.63%）減少している。収入済額が増加した主な科目及び増加額（増加率）は、市税213,345,841円（5.26%）、諸収入180,739,617円（32.74%）、繰越金166,930,730円（18.30%）、寄附金32,058,877円（23.11%）である。収入済額が減少した主な科目及び減少額（減少率）は、繰入金670,029,761円（54.77%）、財産収入112,738,925円（65.63%）、分担金及び負担金6,603,890円（15.18%）、使用料及び手数料2,956,859円（0.60%）である。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は19,278,879,522円で歳入総額の72.29%である。前年度の依存財源に比べ、2,935,323,340円（13.21%）減少している。収入済額が増加した主な科目及び増加額（増加率）は、地方交付税534,861,000円（5.61%）、地方特例交付金86,358,000円（237.67%）、府支出金60,922,123円（3.76%）、地方消費税交付金56,221,000円（8.15%）、法人事業税交付金28,228,000円（164.56%）等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額（減少率）は、国庫支出金2,476,892,888円（37.45%）、市債1,252,100,000円（37.59%）、環境性能割交付金5,438,100円（17.27%）、利子割交付金73,000円（2.55%）である。

(ア)市税について

市税の調定額は4,356,166,729円となり、前年度に比べて23,427,352円の増加である。主な要因は、固定資産税36,677,572円（1.48%）、軽自動車税2,202,292円（1.76%）の増加である。

また、収入済額4,268,542,295円となり、前年度に比べて213,345,841円（5.26%）の増加となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表6

市税収入状況の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度との比較 増減額
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	
1 市民税	1,442,479,797	1,411,983,843	97.89	1,461,020,779	1,429,599,174	97.85	△ 17,615,331
2 固定資産税	2,515,962,870	2,468,488,953	98.11	2,479,285,298	2,243,561,269	90.49	224,927,684
3 軽自動車税	127,360,614	120,140,497	94.33	125,158,322	117,928,715	94.22	2,211,782
4 市たばこ税	166,944,326	166,944,326	100.00	159,470,359	159,470,359	100.00	7,473,967
5 都市計画税	103,419,122	100,984,676	97.65	107,804,619	104,636,937	97.06	△ 3,652,261
計	4,356,166,729	4,268,542,295	97.99	4,332,739,377	4,055,196,454	93.59	213,345,841

前年度に比べ、収入済額の増加した主な科目（増加率）は、固定資産税（10.03%）である。減少した主な科目（減少率）は、市民税（1.23%）である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである。

表 7

市税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額 の調定額 に対する比 率	不納欠損額	収入未済額	収入未済 額の調定 額に対する 比率
1 現年課税分	4,082,423,026	4,055,287,820	99.34	48,600	27,086,606	0.66
2 滞納繰越分	273,743,703	213,254,475	77.90	11,278,301	49,210,927	17.98
計	4,356,166,729	4,268,542,295	97.99	11,326,901	76,297,533	1.75

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,082,423,026円に対し、収入済額は4,055,287,820円となり、収納率は前年度94.86%に比べて4.48ポイント上がり99.34%である。

また、滞納繰越分調定額273,743,703円に対し収入済額213,254,475円となり、収納率は前年度27.88%に比べて50.02ポイント上がり77.90%である。

不納欠損額は、11,326,901円で前年度3,054,712円と比べて8,272,189円(370.80%)増加している。不納欠損額の内容は、市民税で2,654,684円、固定資産税で7,188,005円、軽自動車税で1,116,953円、都市計画税367,259円となっている。

また、収入未済額は、76,297,533円で前年度274,488,211円に比べると198,190,678円(72.20%)減少している。これは、令和2年度に受け付けた新型コロナウイルスの影響による徴収猶予の特例制度の適用分についておおむね適正な徴収を図られたことによるものである。

(イ)市税以外について

市税以外の調定額22,652,353,887円に対し、収入済額は22,398,930,739円(98.88%)であり、前年度に比べ収入済額は3,347,905,551円の減少となっている。

市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表5、表8のとおりである。

表8

収入状況の前年度比較(市税以外)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	283,126,000	283,126,000	100.00	272,988,000	272,988,000	100.00
3 利子割交付金	2,787,000	2,787,000	100.00	2,860,000	2,860,000	100.00
4 配当割交付金	27,066,000	27,066,000	100.00	19,653,000	19,653,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	31,459,000	100.00	21,855,000	21,855,000	100.00
6 法人事業税交付金	45,382,000	45,382,000	100.00	17,154,000	17,154,000	100.00
7 地方消費税交付金	745,660,000	745,660,000	100.00	689,439,000	689,439,000	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	32,288,865	32,288,865	100.00	26,870,340	26,870,340	100.00
10 環境性能割交付金	26,047,494	26,047,494	100.00	31,485,594	31,485,594.00	100.00
11 地方特例交付金	122,694,000	122,694,000	100.00	36,336,000	36,336,000	100.00
11 地方交付税	10,061,255,000	10,061,255,000	100.00	9,526,394,000	9,526,394,000	100.00
12 交通安全対策特別交付金	4,298,000	4,298,000	100.00	4,281,000	4,281,000	100.00
13 分担金及び負担金	37,903,066	36,895,170	97.34	44,843,046	43,499,060	97.00
14 使用料及び手数料	537,790,428	487,914,667	90.73	555,002,612	490,871,526	88.44
15 国庫支出金	4,254,207,836	4,136,287,836	97.23	7,058,438,424	6,613,180,724	93.69
16 府支出金	1,743,496,327	1,681,928,327	96.47	1,642,713,104	1,621,006,204	98.68
17 財産収入	59,427,747	59,042,747	99.35	172,166,672	171,781,672	99.78
18 寄附金	170,778,577	170,778,577	100.00	138,719,700	138,719,700	100.00
19 繰入金	553,229,211	553,229,211	100.00	1,223,258,972	1,223,258,972	100.00
20 繰越金	1,079,330,042	1,079,330,042	100.00	912,399,312	912,399,312	100.00
21 諸収入	755,527,294	732,842,803	97.00	576,141,249	552,103,186	95.83
22 市債	2,078,600,000	2,078,600,000	100.00	3,330,700,000	3,330,700,000	100.00
計	22,652,353,887	22,398,912,739	98.88	26,303,699,025	25,746,836,290	97.88

前年度と比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、地方特例交付金(237.67%)、法人事業税交付金(164.56%)等であり、減少した科目(減少率)は、財産収入(65.63%)、繰入金(54.77%)、市債(37.59%)、国庫支出金(37.45%)等である。

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表 9

収入未済額の状況（市税以外）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13 分担金及び負担金	37,903,066	36,895,170	97.34	165,000	842,896
14 使用料及び手数料	537,790,428	487,914,667	90.73	1,090,540	48,785,221
15 国庫支出金	4,254,207,836	4,136,287,836	97.23	0	117,920,000
16 府支出金	1,743,496,327	1,681,928,327	96.47	0	61,568,000
17 財産収入	59,427,747	59,042,747	99.35	385,000	0
21 諸収入	755,527,294	732,842,803	97.00	1,304,930	21,379,561
計	7,388,352,698	7,134,911,550	96.57	2,945,470	250,495,678

市税以外での不納欠損額は2,945,470円で、前年度の不納欠損額が12,982,290円であったことから、10,036,820円の減少となっている。

また、収入未済額は、250,515,678円で前年度543,880,445円と比べると293,364,767円（53.94％）の減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額27,225,618,000円に対し、支出済額25,629,529,663円、翌年度繰越額676,084,000円、不用額920,004,337円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は94.14%、翌年度繰越額の比率は2.48%、不用額の比率は3.38%である。

歳出決算額25,629,529,663円は、前年度28,722,702,702円に比べ3,093,173,039円(10.77%)の減少となっている。

決算額を科目別に見ると、民生費が7,440,876,228円(同29.03%)と最も多く、次いで総務費が4,217,339,083円(構成比率16.45%)、土木費3,341,186,982円(同13.04%)、公債費3,253,924,612円(同12.70%)、衛生費2,142,201,940円(同8.36%)、教育費1,746,253,845円(同6.81%)、農林水産業費1,114,869,466円(同4.35%)、消防費1,111,642,798円(同4.34%)等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表10

歳出決算額

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	200,418,486	0.78	203,513,835	0.71	△ 3,095,349	△ 1.52
2 総務費	4,217,339,083	16.45	7,088,705,869	24.68	△ 2,871,366,786	△ 40.51
3 民生費	7,440,876,228	29.03	6,600,707,486	22.98	840,168,742	12.73
4 衛生費	2,142,201,940	8.36	1,872,899,328	6.52	269,302,612	14.38
5 労働費	9,089,000	0.04	8,839,000	0.03	250,000	2.83
6 農林水産業費	1,114,869,466	4.35	1,253,430,374	4.36	△ 138,560,908	△ 11.05
7 商工費	963,382,649	3.76	766,902,610	2.67	196,480,039	25.62
8 土木費	3,341,186,982	13.04	2,890,745,377	10.06	450,441,605	15.58
9 消防費	1,111,642,798	4.34	1,153,549,177	4.02	△ 41,906,379	△ 3.63
10 教育費	1,746,253,845	6.81	3,535,579,018	12.31	△ 1,789,325,173	△ 50.61
11 災害復旧費	88,344,574	0.34	205,591,710	0.72	△ 117,247,136	△ 57.03
12 公債費	3,253,924,612	12.70	3,142,238,918	10.94	111,685,694	3.55
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	25,629,529,663	100.00	28,722,702,702	100.00	△ 3,093,173,039	△ 10.77

前年度と比較して増加した主な科目及び増加額は、民生費840,168,742円、土木費450,441,605円、衛生費269,302,612円、商工費196,480,039円等である。

一方、減少した主な科目及び減少額は、教育費1,789,325,173円、災害復旧費117,247,136円、総務費2,871,366,786円、農林水産業費138,560,908円、消防費41,906,379円等である。

歳出決算額を用途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11

用途別分類の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	4,018,108,422	15.68	3,969,169,342	13.82	48,939,080	1.23
物件費その他の経費	21,611,421,241	84.32	24,753,533,360	86.18	△ 3,142,112,119	△ 12.69
計	25,629,529,663	100.00	28,722,702,702	100.00	△ 3,093,173,039	△ 10.77

本年度の人件費は、前年度から48,939,080円増加し、4,018,108,422円となっている。物件費その他の経費については、3,142,112,119円減少し、21,611,421,241円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12

款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算現額に対する割合	不用額	不用額の予算現額に対する割合
1 議会費	202,586,000	200,418,486	0	—	2,167,514	1.07
2 総務費	4,507,732,000	4,217,339,083	104,529,000	2.32	185,863,917	4.12
3 民生費	7,913,091,000	7,440,876,228	247,577,000	3.13	224,637,772	2.84
4 衛生費	2,328,814,000	2,142,201,940	37,468,000	1.61	149,144,060	6.40
5 労働費	9,089,000	9,089,000	0	—	0	—
6 農林水産業費	1,282,180,000	1,114,869,466	116,921,000	9.12	50,389,534	3.93
7 商工費	1,014,305,000	963,382,649	0	—	50,922,351	5.02
8 土木費	3,562,201,000	3,341,186,982	141,530,000	3.97	79,484,018	2.23
9 消防費	1,161,208,000	1,111,642,798	2,000,000	0.17	47,565,202	4.10
10 教育費	1,846,408,000	1,746,253,845	15,094,000	0.82	85,060,155	4.61
11 災害復旧費	122,463,000	88,344,574	10,965,000	8.95	23,153,426	18.91
12 公債費	3,254,294,000	3,253,924,612	0	—	369,388	0.01
14 予備費	21,247,000	0	0	—	21,247,000	100.00
計	27,225,618,000	25,629,529,663	676,084,000	2.48	920,004,337	3.38

令和3年度に繰越した事業費は、地方自治法第213条の規定に基づき繰越した事業費（繰越明許費）で総務費104,529,000円、民生費247,577,000円、衛生費37,468,000円、農林水産業費116,921,000円、土木費141,530,000円、消防費2,000,000円、教育費15,094,000円、災害復旧費10,965,000円の計676,084,000円となっており、予算現額に対する比率は2.48%である。

前年度の翌年度繰越額2,270,795,000円と比べ1,594,711,000円（70.23%）の減少となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額の財源内訳は表13のとおりである。

表13

繰越明許費繰越額の財源内訳

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	104,529,000	0	782,000	89,800,000	0	13,947,000
3 民生費	247,577,000	0	247,577,000	0	0	0
4 衛生費	37,468,000	0	37,368,000	0	0	100,000
6 農林水産業費	116,921,000	0	73,232,000	0	13,620,000	30,069,000
8 土木費	141,530,000	0	56,592,000	45,800,000	0	39,138,000
9 消防費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
10 教育費	15,094,000	0	7,886,000	0	0	7,208,000
11 災害復旧費	10,965,000	0	7,284,000	0	900,000	2,781,000
合計	676,084,000	0	430,721,000	135,600,000	14,520,000	95,243,000

表14

事故繰越額の財源内訳

該当なし

(単位：円)

区分	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
/	/	/	/	/	/	/
合計	0	0	0	0	0	0

表15

予備費充用の内容 (一般会計)

(単位：円)

款	項	目	事業	節	細々節	充用額	予備費を充用した内容
総務費	総務管理費	一般管理費	職員厚生費	役務費	手数料	386,000	【新型コロナ】職員同居家族等へのPCR検査実施
総務費	総務管理費	地域振興費	地域振興関連施設管理運営費	需用費	修繕料	3,003,000	【新型コロナ】産業振興会館・胡麻基幹集落センター空調修繕対応
総務費	総務管理費	交通対策費	駅関連施設管理運営費	需用費	修繕料	1,334,000	落雷により園部駅東口エレベーターが停止し緊急修繕対応
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	高齢者福祉施設管理運営費	需用費	修繕料	344,000	ポンプの老朽化により漏水が発生し、緊急修繕対応
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	高齢者等除雪対策事業	委託料	業務委託料	542,000	大雪による除雪作業増加のため
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	保育所管理運営費	需用費	修繕料	891,000	【新型コロナ】 胡麻保育所プールろ過機緊急修繕対応 704千円 【新型コロナ】 八木東保育所プールろ過機緊急修繕対応 187千円
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境計画推進事業	需用費	修繕料	81,000	4号庁舎太陽光発電設備の発電量計測システム修繕
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	報酬	会計年度任用職員報酬	50,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	職員手当等	時間外勤務手当	1,810,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	職員手当等	管理職員特別勤務手当	210,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費	消耗品費	48,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費	賄材料費	154,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	需用費	燃料費	17,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	役務費	水質検査手数料	90,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	使用料及び賃借料	自動車借上料	80,000	インク流出に係る緊急対応経費
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	河川水質汚染対策事業	使用料及び賃借料	有料道路通行料	5,000	インク流出に係る緊急対応経費
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路除雪事業	需用費	修繕料	4,077,000	大雪による除雪作業の増加により除雪車両の緊急修繕対応
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理費	委託料	調査委託料	275,000	殿田中学校漏水による緊急調査
教育費	社会教育費	生涯学習費	施設管理運営費	需用費	修繕料	5,356,000	【新型コロナ】日吉生涯学習センター空調設備緊急修繕対応
計						18,753,000	

表16

予備費充用の内容 (介護保険事業特別会計)

(単位：円)

款	項	目	事業	節	細々節	充用額	予備費を充用した内容
総務費	介護認定審査会費	認定調査等費	認定調査等	役務費	手数料	660,000	主治医意見書作成手数料の不足のため
計						660,000	

表17

予備費充用の内容 (後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円)

款	項	目	事業	節	細々節	充用額	予備費を充用した内容
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金	償還金、利子及び割引料	保険料還付金	98,000	保険料還付金の増によるため
計						98,000	

II 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

予算現額3,587,188,000円に対する決算額は、歳入で3,604,457,825円、（予算現額に対する比率100.48%）、うち還付未済額2,854,100円であり、歳出では3,573,475,622円（同99.62%）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は30,982,203円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も30,982,203円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表18のとおりである。

表18

決算額の前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	3,604,457,825	3,463,303,092	141,154,733	4.08
歳出額	3,573,475,622	3,438,725,588	134,750,034	3.92
差引	30,982,203	24,577,504	6,404,699	26.06

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額3,587,188,000円に対し、収入済額3,604,457,825円で、調定額3,681,266,524円に対する比率は97.91%であり、不納欠損額は6,912,600円、収入未済額は69,896,099円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表19のとおりである。

表19

歳入決算額

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	619,306,783	17.18	623,936,813	18.02	△ 4,630,030	△ 0.74
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	317,328	0.01	352,650	0.01	△ 35,322	△ 10.02
4 国庫支出金	1,844,000	0.05	6,389,000	0.18	△ 4,545,000	△ 71.14
7 府支出金	2,650,537,000	73.54	2,510,599,000	72.49	139,938,000	5.57
9 財産収入	20,183	0.00	29,527	0.00	△ 9,344	△ 31.65
10 繰入金	298,763,337	8.29	298,645,068	8.62	118,269	0.04
11 繰越金	24,577,504	0.68	14,852,700	0.43	9,724,804	65.47
12 諸収入	9,091,690	0.25	8,498,334	0.25	593,356	6.98
計	3,604,457,825	100.00	3,463,303,092	100.00	141,154,733	4.08

歳入決算額は、前年度に比べ141,154,733円（4.08%）増加している。

増加した科目及び増加額は、府支出金139,938,000円、繰越金9,724,804円、諸収入593,356円、繰入金118,269円である。減少した科目及び減少額は、国民健康保険税4,630,030円、国庫支出金4,545,000円、使用料及び手数料35,322円、財産収入9,344円である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和3 年度	現年課税分	623,810,500	601,155,500	96.37	0	22,655,000	2,725,900
	滞納繰越分	72,258,944	18,151,283	25.12	6,912,600	47,195,061	128,200
	計	696,069,444	619,306,783	88.97	6,912,600	69,850,061	2,854,100
令和2 年度	現年課税分	626,318,500	601,979,266	96.11	0	24,339,234	2,187,630
	滞納繰越分	71,984,294	21,957,547	30.50	2,362,067	47,664,680	126,000
	計	698,302,794	623,936,813	89.35	2,362,067	72,003,914	2,313,630

本年度の現年課税分収入済額は601,155,500円で、調定額に対する比率は96.37%となり、前年度の96.11%に比べ0.26ポイント上がっている。滞納繰越分については、収入済額は18,151,283円で、調定額に対する比率は25.12%で、前年度30.50%に比べ5.38ポイント下がっている。

本年度は、6,912,600円の不納欠損処理をしたこともあり、収入未済額は69,850,061円となり、前年度の収入未済額72,003,914円に比べ2,153,853円(2.99%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,587,188,000円に対し、支出済額3,573,475,622円、不用額13,712,378円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、99.62%、不用額の予算現額に対する比率は、0.38%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表21のとおりである。

表21

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	47,639,870	1.33	51,561,051	1.50	△ 3,921,181	△ 7.60
2 保険給付費	2,598,896,731	72.73	2,453,278,134	71.34	145,618,597	5.94
3 国民健康保険 事業費納付金	784,909,726	21.96	831,628,696	24.18	△ 46,718,970	△ 5.62
4 共同事業拠出金	66	0.00	600	0.00	△ 534	△ 89.00
6 保健事業費	43,419,839	1.22	26,658,050	0.78	16,761,789	62.88
7 基金積立金	93,329,000	2.61	70,389,000	2.05	22,940,000	32.59
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	5,280,390	0.15	5,210,057	0.15	70,333	1.35
10 予備費	0	—	0	—	0	—
計	3,573,475,622	100.00	3,438,725,588	100.00	134,750,034	3.92

歳出決算額は、前年度と比べ134,750,034円(3.92%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、保険給付費145,618,597円、基金積立金22,940,000円、保健事業費16,761,789円である。減少した科目及び減少額は、国民健康保険事業費納付金46,718,970円、総務費3,921,181円、共同事業拠出金534円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

予算現額218,342,000円に対する決算額は、歳入で214,354,063円、（予算現額に対する比率98.17%）、歳出も214,354,063円（同98.17%）となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は0円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円、実質収支額も0円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表22のとおりである。

表22

決算額の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	214,354,063	—	214,354,063	皆増
歳 出 額	214,354,063	—	214,354,063	皆増
差 引	0	—	—	

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額218,342,000円に対し、収入済額214,354,063円で、調定額214,354,063円に対する比率は100.00%であり、不納欠損額は0円、収入未済額も0円である。

歳入について款別の状況は表23のとおりである。

表23

歳入決算額

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	132,969,068	62.04	—	—	132,969,068	皆増
2 使用料及び手数料	710,420	0.33	—	—	710,420	皆増
3 府支出金	25,874,000	12.07	—	—	25,874,000	皆増
4 繰入金	53,713,903	25.06	—	—	53,713,903	皆増
5 諸収入	456,672	0.21	—	—	456,672	皆増
6 国庫支出金	630,000	0.29	—	—	630,000	皆増
計	214,354,063	100.00	—	—	214,354,063	皆増

診療収入の収入状況は表24のとおりである。

表24

診療収入の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3 年度	現年度分	132,969,068	132,969,068	100.00	0	0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
	計	132,969,068	132,969,068	100.00	0	0
令和2 年度	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

本年度の現年分収入済額は132,969,068円で、調定額に対する比率は100.00%となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額218,342,000円に対し、支出済額214,354,063円、不用額3,987,937円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、98.17%、不用額の予算現額に対する比率は、1.83%である。

歳出について款別の状況は表25のとおりである。

表25

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	191,804,503	89.48	—	—	191,804,503	皆増
2 医業費	14,917,283	6.96	—	—	14,917,283	皆増
3 介護サービス費	7,329,515	3.42	—	—	7,329,515	皆増
5 保健事業費	302,762	0.14	—	—	302,762	皆増
10 予備費	0	0.00	—	—	0	—
計	214,354,063	0.00	—	—	214,354,063	皆増

歳出決算額は、214,354,063円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ 介護保険事業特別会計

予算現額4,286,439,000円に対する決算額は、歳入で4,325,496,503円(予算現額に対する比率100.91%)、うち還付未済額913,310円であり、歳出では4,180,097,718円(同97.52%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は145,398,785円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も145,398,785円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表26のとおりである。

表26

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	4,325,496,503	4,310,641,630	14,854,873	0.34
歳 出 額	4,180,097,718	4,215,329,655	△ 35,231,937	△ 0.84
差 引	145,398,785	95,311,975	50,086,810	52.55

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,286,439,000円に対し、収入済額が4,325,496,503円であり、調定額4,336,922,779円に対する比率は99.74%である。また、不納欠損額は3,545,906円、収入未済額は7,880,370円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表27のとおりである。

表27

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	765,003,952	17.69	765,410,026	17.76	△ 406,074	△ 0.05
2 使用料及び手数料	75,240	0.00	74,300	0.00	940	1.27
3 国庫支出金	1,088,833,893	25.17	1,054,460,632	24.46	34,373,261	3.26
4 支払基金交付金	1,076,519,000	24.89	1,076,656,206	24.98	△ 137,206	△ 0.01
5 府支出金	613,841,496	14.19	612,551,760	14.21	1,289,736	0.21
6 財産収入	20,457	0.00	3,739	0.00	16,718	447.12
7 繰入金	685,867,000	15.86	678,031,000	15.73	7,836,000	1.16
8 繰越金	95,311,975	2.20	123,365,923	2.86	△ 28,053,948	△ 22.74
9 諸収入	23,490	0.00	88,044	0.00	△ 64,554	△ 73.32
計	4,325,496,503	100.00	4,310,641,630	100.00	14,854,873	0.34

歳入決算額は、前年度と比べ14,854,873円(0.34%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、国庫支出金34,373,261円、繰入金7,836,000円、府支出金1,289,736円等である。減少した科目及び減少額は、繰越金28,053,948円、保険料406,074円、支払基金交付金137,206円、諸収入64,554円である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表28のとおりである。

表28

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和3年度	現年度分	766,655,560	763,572,100	99.60	0	3,083,460	913,310
	滞納繰越分	9,774,668	1,431,852	14.65	3,545,906	4,796,910	0
	計	776,430,228	765,003,952	98.53	3,545,906	7,880,370	913,310
令和2年度	現年度分	766,513,110	763,653,920	99.63	0	2,859,190	1,314,520
	滞納繰越分	10,351,584	1,756,106	16.96	2,994,520	5,600,958	0
	計	776,864,694	765,410,026	98.53	2,994,520	8,460,148	1,314,520

本年度の現年分収入済額763,572,100円の調定額に対する比率は99.60%で、前年度99.63%に比べ0.03ポイント下がっている。滞納繰越分については14.65%で、前年度16.96%に比べ2.31ポイント下がっている。

本年度の介護保険料は、3,545,906円の不納欠損処理をし、収入未済額は7,880,370円となり、前年度の収入未済額8,460,148円に比べ579,778円(6.85%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,286,439,000円に対し、支出済額4,180,097,718円、不用額106,341,282円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は97.52%、不用額の比率は、2.48%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表29のとおりである。

表29

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	83,306,621	1.99	84,673,794	2.01	△ 1,367,173	△ 1.61
2 保険給付費	3,774,275,177	90.29	3,779,224,942	89.65	△ 4,949,765	△ 0.13
4 地域支援事業費	254,096,093	6.08	258,374,219	6.13	△ 4,278,126	△ 1.66
5 基金積立金	15,259,123	0.37	28,176,493	0.67	△ 12,917,370	△ 45.84
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	53,160,704	1.27	64,880,207	1.54	△ 11,719,503	△ 18.06
8 予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,180,097,718	100.00	4,215,329,655	100.00	△ 35,231,937	△ 0.84

歳出決算額は、前年度と比べ35,231,937円(0.84%)減少している。

増加した科目はなく、全て減少している。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

IV 市営バス運行事業特別会計

予算現額86,341,000円に対する決算額は、歳入で86,439,655円、(予算現額に対する比率100.11%)、歳出では82,078,258円(同95.06%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は4,361,397円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も4,361,397円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表30のとおりである。

表30

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	86,439,655	71,559,327	14,880,328	20.79
歳出額	82,078,258	66,711,532	15,366,726	23.03
差引	4,361,397	4,847,795	△ 486,398	△ 10.03

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額86,341,000円に対し、収入済額86,439,655円であり、調定額86,439,655円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表31のとおりである。

表31

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業収入	11,973,280	13.85	10,316,600	14.42	1,656,680	16.06
2 使用料及び手数料	85,200	0.10	70,800	0.10	14,400	20.34
4 府支出金	15,000,000	17.35	7,500,000	10.48	7,500,000	100.00
5 財産収入	257,380	0.30	284,430	0.40	△ 27,050	△ 9.51
6 繰入金	38,176,000	44.16	39,495,000	55.19	△ 1,319,000	△ 3.34
7 繰越金	4,847,795	5.61	3,692,497	5.16	1,155,298	31.29
6 諸収入	0	—	0	—	0	—
8 市債	16,100,000	18.63	10,200,000	14.25	5,900,000	57.84
計	86,439,655	100.00	71,559,327	100.00	14,880,328	20.79

歳入決算額は、前年度と比べ14,880,328円(20.79%)増加している。

増加した科目及び増加額は、府支出金7,500,000円、市債5,900,000円、事業収入1,656,680円、繰越金1,155,298円、使用料及び手数料14,400円である。減少した科目及び減少額は、繰入金1,319,000円、財産収入27,050円である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額86,341,000円に対し、支出済額82,078,258円、翌年度繰越額0円、不用額4,262,742円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は95.06%、不用額の比率は、4.94%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表32のとおりである。

表32

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度		前年度との比較		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業費	78,797,099	96.00	63,444,750	95.10	15,352,349	24.20
2 公債費	3,281,159	4.00	3,266,782	4.90	14,377	0.44
4 予備費	0	—	0	—	0	—
計	82,078,258	100.00	66,711,532	100.00	15,366,726	23.03

歳出決算額は、前年度と比べ15,366,726円(23.03%)増加している。
減少した科目はなく、すべて増加している。
なお、翌年度への繰越額は0円である。

V 土地取得事業特別会計

予算現額200,000円に対する決算額は、歳入で66,780円、(予算現額に対する比率33.39%)、歳出も66,780円(同33.39%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も0円となっている。

決算額を前年度と比較すると表33のとおりである。

表33

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58
歳出額	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58
差 引	0	0	0	—

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額200,000円に対し、収入済額66,780円で、調定額66,780円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表34のとおりである。

表34

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	66,780	100.00	75,529	100.00	△ 8,749	△ 11.58
計	66,780	100.00	75,529	100.00	△ 8,749	△ 11.58

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額200,000円に対し、支出済額66,780円、不用額133,220円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、33.39%、不用額の予算現額に対する比率は、66.61%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表35のとおりである。

表35

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	66,780	100.00	75,529	100.00	△ 8,749	△ 11.58
計	66,780	100.00	75,529	100.00	△ 8,749	△ 11.58

歳出決算額は、前年度と比べ8,749円(11.58%)減少している。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

VI 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額548,066,000円に対する決算額は、歳入で549,048,748円、(予算現額に対する比率100.18%)、うち還付未済額1,958,420円であり、歳出では538,619,737円(同98.28%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は10,429,011円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も10,429,011円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表36のとおりである。

表36

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	549,048,748	540,697,083	8,351,665	1.54
歳出額	538,619,737	531,187,081	7,432,656	1.40
差 引	10,429,011	9,510,002	919,009	9.66

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額548,066,000円に対し、収入済額549,048,748円で、調定額548,864,582円に対する比率は100.03%であり、不納欠損額は113,058円で、収入未済額は△297,224円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表37のとおりである。

表37

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	379,380,021	69.10	372,804,369	68.96	6,575,652	1.76
2 使用料及び手数料	48,100	0.01	62,500	0.01	△ 14,400	△ 23.04
4 繰入金	158,345,027	28.84	158,334,792	29.28	10,235	0.01
5 繰越金	9,510,002	1.73	8,671,640	1.60	838,362	9.67
6 諸収入	1,765,598	0.32	823,782	0.15	941,816	114.33
計	549,048,748	100.00	540,697,083	100.00	8,351,665	1.54

歳入決算額は、前年度と比べ8,351,665円増加している。

使用料及び手数料が14,400円減少し、その他科目は増加した。保険料6,575,652円、繰越金838,362円、諸収入941,816円、繰入金10,235円である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表38のとおりである。

表38

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
令和3 年度	現年度分	377,535,217	378,403,617	100.23	0	△ 868,400	1,958,420
	滞納繰越分	1,660,638	976,404	58.80	113,058	571,176	0
	計	379,195,855	379,380,021	100.05	113,058	△ 297,224	1,958,420
令和2 年度	現年度分	370,895,499	371,323,252	100.12	0	△ 427,753	1,594,990
	滞納繰越分	2,064,391	1,481,117	71.75	105,073	478,201	15,200
	計	372,959,890	372,804,369	99.96	105,073	50,448	1,610,190

本年度の現年度分保険料収入済額378,403,617円の調定額に対する比率は100.23%で、前年度100.12%に比べ0.11ポイント上がっている。滞納繰越分については58.80%で、前年度の71.75%に比べ12.95ポイント下がっている。

本年度後期高齢者医療保険料は、113,058円の不納欠損処理をした。収入未済額が△297,224円となることについては、収入済額に過誤納金還付未済額1,958,420円があるためである。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額548,066,000円に対し、支出済額538,619,737円、不用額9,446,263円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は98.28%、不用額の予算現額に対する比率は、1.72%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表39のとおりである。

表39

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	25,997,091	4.83	24,589,401	4.63	1,407,690	5.72
2 後期高齢者医療広域連合納付金	510,919,748	94.85	505,808,298	95.22	5,111,450	1.01
4 諸支出金	1,702,898	0.32	789,382	0.15	913,516	115.73
5 予備費	0	—	0	—	0	—
計	538,619,737	100.00	531,187,081	100.00	7,432,656	1.40

歳出決算額は、538,619,737円で前年度と比べ7,432,656円（1.40%）増加している。

すべての科目が増加し増加額は、後期高齢者医療広域連合納付金5,111,450円、総務費1,407,690円、諸支出金913,516円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

5 市債の状況

市債の借入状況は表40のとおりである。

表40

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務債	86,500,000	172,900,000	△ 86,400,000	△ 49.97
内、旧合併特例事業債	56,700,000	0	56,700,000	皆増
民生債	137,800,000	102,100,000	35,700,000	34.97
内、旧合併特例事業債	137,800,000	102,100,000	35,700,000	34.97
農林水産業債	65,500,000	161,500,000	△ 96,000,000	△ 59.44
内、旧合併特例事業債	65,500,000	119,400,000	△ 53,900,000	△ 45.14
商工債	129,900,000	200,800,000	△ 70,900,000	△ 35.31
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
土木債	734,400,000	491,900,000	242,500,000	49.30
内、旧合併特例事業債	610,300,000	439,200,000	171,100,000	38.96
消防債	211,000,000	219,600,000	△ 8,600,000	△ 3.92
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
教育債	65,800,000	1,275,200,000	△ 1,209,400,000	△ 94.84
内、旧合併特例事業債	51,700,000	1,182,600,000	△ 1,130,900,000	△ 95.63
災害復旧債	17,600,000	35,300,000	△ 17,700,000	△ 50.14
臨時財政対策債	416,100,000	441,400,000	△ 25,300,000	△ 5.73
過疎地域持続的発展特別事業債	214,000,000	196,000,000	18,000,000	9.18
減収補填債	0	34,000,000	△ 34,000,000	皆減
小計（一般会計分）	2,078,600,000	3,330,700,000	△ 1,252,100,000	△ 37.59
（小計 内、旧合併特例事業債）	922,000,000	1,843,300,000	△ 921,300,000	△ 49.98
市営バス購入事業債（特会）	16,100,000	10,200,000	5,900,000	57.84
計	2,094,700,000	3,340,900,000	△ 1,246,200,000	△ 37.30

市債（一般会計）の借入額は、前年度に比べて1,252,100,000円（37.59％）減少している。増加した市債及び増加額は、土木債242,500,000円（49.30％）、民生債35,700,000円（34.97％）、過疎地域持続的発展特別事業債18,000,000円（9.18％）であり、減少した市債及び減少額は、教育債1,209,400,000円（94.84％）、農林水産業債96,000,000円（59.44％）、総務債86,400,000円（49.97％）、商工債70,900,000円（35.31％）、減収補填債34,000,000円（皆減）、臨時財政対策債25,300,000円（5.73％）、災害復旧債17,700,000円（50.14％）、消防債8,600,000円（3.92％）である。一般会計は前年度に比べて1,252,100,000円（37.59％）減少している。

市債（特別会計）のバス購入事業債は16,100,000円で前年度に比較して5,900,000円（57.84％）増加した。

普通会計と特別会計合計で前年度に比べて1,246,200,000円（37.30％）減少した。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表41のとおりである。

表41

市債の償還及び現在高の前年度比較

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
令和3年度	24,625,039,461	2,094,700,000	3,172,290,796	23,547,448,665
令和2年度	24,329,508,905	3,340,900,000	3,045,369,444	24,625,039,461
増減額	295,530,556	△ 1,246,200,000	126,921,352	△ 1,077,590,796

決算年度末市債現在高は23,547,448,665円で、前年度末より1,077,590,796円減少している。

6 財産に関する調書

公有財産の年度末現在残高は、土地3,167,374.87㎡、木造及び非木造の建物218,969.50㎡である。

土地及び建物の状況は表42のとおりである。

表42

土地及び建物の状況（普通会計）

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地	2,637,034.04	339.47	2,637,373.51
	建物	213,420.42	2,155.06	215,575.48
普通財産	土地	956,431.14	△ 426,429.78	530,001.36
	建物	2,707.50	686.52	3,394.02
計	土地	3,593,465.18	△ 426,090.31	3,167,374.87
	建物	216,127.92	2,841.58	218,969.50

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より339.47㎡増加の2,637,373.51㎡となった。建物は、木造が前年度より201.72㎡減少し、31,685.77㎡となり、非木造は前年度より2,356.78㎡増加し、183,889.71㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より426,429.78㎡減少の530,001.36㎡、建物は木造が794.13㎡減少し1,151.31㎡に、非木造は1,480.65㎡増加し2,242.71㎡となった。立木の推定蓄積量は前年度からの増減は無く、年度末で905㎡である。

また、出資による権利は、出資金が前年度からの増減は無く年度末で192,818,400円である。出捐金も前年度からの増減は無く年度末で163,842,881円である。

次に主な物品としての自動車は、増加5台と減少6台の増減があり、年度末現在高は183台となっている。

債権（貸付金）については、くらしの資金貸付金等の新たな貸付金の増加分が300,000円、減少分が1,572,400円となり、年度末で7,901,861円である。

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は、597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表43のとおりである。

表43

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	191,352,433	19,043,370	0	210,395,803
現金	807,794,973	66,780	19,043,370	788,818,383
計	999,147,406	19,110,150	19,043,370	999,214,186

不動産(土地)は、前年度末現在高191,352,433円より19,043,370円増加し、決算年度末現在高は210,395,803円である。現金については、前年度末現在高807,794,973円より66,780円増加と19,043,370円の減少により差し引き18,976,590円減少し、決算年度末現在高は788,818,383円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表44のとおりである。

表44

その他の基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	7,344,196,622	1,100,591,474	552,327,979	7,892,460,117
特別会計	543,376,476	108,734,123	18,217,000	633,893,599
計	7,887,573,098	1,209,325,597	570,544,979	8,526,353,716

一般会計に属する基金は、財政調整基金他17基金あり、そのうち14基金で1,100,591,474円積立てられ、9基金で552,327,979円取り崩され、差引548,263,495円増加し、年度末現在高は7,892,460,117円となっている。

また、特別会計に属する基金は、前年度末では国民健康保険特別会計基金他3基金あり、3基金で108,734,123円積立てられ、2基金で18,217,000円取り崩され、差引90,517,123円増加し、年度末現在高は633,893,599円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高7,887,573,098円から、実質638,780,618円増加し、本年度末現在高は8,526,353,716円となっている。

第3 むすび

以上が、令和3年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

令和3年度一般会計決算額は、歳入総額26,667,455,034円、歳出総額25,629,529,663円、歳入歳出差引額1,037,925,371円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、令和2年度決算額490,718,000円と比べて395,475,000円減少し95,243,000円となっており、当該繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は942,682,371円となっている。単年度収支額については、実質収支額942,682,371円から前年度実質収支額588,612,042円を差し引いた354,070,329円の黒字となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.314であり、前年度の0.316と比較して0.002ポイント減少しており、余裕のない財政運営を強いられている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.9%であり、前年度の経常収支比率93.6%と比較して4.7ポイント減少している。一般的に経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）は、前年度の12.2%から0.6ポイント減少の11.6%となり、実質公債費比率（単年度）については、前年度の10.7%より0.9ポイント増加し11.6%となっている。市の中期財政計画では、経常収支比率を98.7%以下に維持するとの目標は達成できているものの決して余裕のある財政状況とは言えない。また、実質公債費比率についても、13.4%以下を目標としており、これも達成しているが、引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計の歳入については、その総額は、26,667,455,034円で、前年度と比べ3,134,577,710円（10.52%）の減少となっている。歳入総額に対する主な構成比率は、地方交付税が37.72%、市税が16.01%、国庫支出金が15.51%、市債が7.79%、府支出金が6.31%であり、これらが収入全体に占める割合は83.34%である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債が大きく占めている。特に地方交付税は収入全体の37.72%を占めているが、普通交付税の合併算定替えによるの特例加算が終了し、市財政は今後一層厳しい状況が想定される。

また、市税については、前年度に比べ5.26%増加しており、固定資産税（10.03%）、市たばこ税（4.69%）、軽自動車税（1.88%）は増加した。都市計画税（3.49%）、市民税（1.23%）は減少している。市民税は市税全体の33.08%を、固定資産税は市税の57.83%を占める重要な収入財源となっている。

また、繰入金は、前年度額より670,029,761円（54.77%）減少の553,229,211円となっている。主な減少額は財政調整基金繰入金316,315,000円（61.18%）減債基金繰入金35,155,716円（31.44%）、活性化推進基金繰入金358,410,000円（93.78%）等であり、ふるさと南丹応援基金は11,351,300円（72.65%）増加した。

一般会計の市債の残高は、前年度残高より1,090,437,947円減少し、23,477,944,621円となったところである。市債については、できる限り抑制すべきであるが、借入に際しては、交付税算入等がなされる有利な市債発行に努められていることについては評価するものである。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べて494,592,159円減少し404,272,456円となっているが、令和2年度の新型コロナウイルスの影響による徴収猶予の特例制度の適用を受けた税額についても適正な徴収を図られたものである。また、不納欠損額は、前年度に比べ3,345,273円増加し24,843,935円となっている。不納欠損については、法

令等の規定に基づき処理される止むを得ない債権処理であるが、引き続き収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、25,629,529,663円で、前年度と比べ3,093,173,039円(10.77%)の減少となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、民生費が29.03%と最も大きく、次いで総務費の16.45%、土木費の13.04%、公債費の12.70%であり、これらが歳出全体に占める割合は71.22%である。

特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計をはじめとする5特別会計の令和3年度総決算額は、歳入総額8,779,863,574円、歳出総額8,588,692,178円で、歳入歳出差引額191,171,396円となっている。また、特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額191,171,398円から前年度実質収支額134,247,276円を差し引くと、56,924,120円の黒字となっている。

本市においても多くの地方都市に共通する厳しい課題を抱えており、将来的にも福祉施策等に要する経常的経費や少子高齢化に伴う様々な負担増は不可避である。歳入面においては、国・府の補助制度の活用、財政的に有利な地方債の借入等に努められてきたが、国税を財源とする国庫支出金等の特定財源も含めて歳入全般の先行きが不透明な状況である。歳出面も新型コロナウイルス感染症対策や高齢化に伴う社会保障関係費や各分野の活性化対策、防災拠点となる市役所本庁舎整備関連費等多くの経費の増加が予想され引き続き厳しい状況にある。

このように財政の先行きが不透明な状況の中ではあるが、限られた財源を効率よく有効に活用するために、様々な工夫とできる限りの積極的な取り組みに努力をされたところである。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは今なお大きく、本市の財政運営、各事業への影響も計り知れないものがある。次々と新たな波が発生し未だ感染拡大の終わりは見えず、感染防止対策と経済の回復といった課題を抱え、その先行きはまだまだ不透明で見通せない状況であるが国や府補助金等の財源を最大限確保しながら、市民に必要な施策を迅速に選択実行し、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応できる持続可能な行財政運営に取り組みされたい。また、人口減少社会である現在、子育てのしやすい環境づくりや若い世代の雇用創出と雇用の安定のための、企業誘致や様々な分野の活性化、そして南丹市への定住、移住の取り組みや税収入、税外収入の増収への取り組み等職員一人ひとりが創意工夫と新たな視点を持ち、「今」を転換期と強く意識され、行財政運営の推進に努められるよう望むものである。

令和3年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

目	次	頁
1 歳入歳出総括表		
(1) 形式収支		43
(2) 実質収支		44
(3) 純計決算額		45
2 普通会計の財政状況		46
3 一般会計財源別年度別比較表		
(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表		50
(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表		51
4 各会計款別歳入一覧表		52
5 市税収入状況表		
(1) 市税収入状況表		55
(2) 市税の前年度比較表		56
6 各会計款別歳出一覧表		57
7 各会計款別歳入年度比較表		61
8 各会計款別歳出年度比較表		65
9 各会計歳出節別集計表		
(1) 一般会計歳出節別集計表		68
(2) 特別会計歳出節別集計表		73
10 各会計歳出使途別分類表		
(1) 一般会計歳出使途別分類表		76
(2) 特別会計歳出使途別分類表		77
11 給与費明細書表		78
12 市債の状況		
(1) 一般会計の市債状況		79
(2) 特別会計の市債状況		80
(3) 市債の借入状況		81
13 繰越明許費繰越計算書		
(1) 一般会計の繰越明許費		82
(2) 特別会計の繰越明許費		82
14 財産に関する調書		
(1) 主な公有財産		83
(2) 主な物品		85
(3) 債権		85
15 基金の運用状況		
(1) 土地開発基金		86
(2) その他の基金		86

1 歳入歳出総括表

(1) 形式収支

(単位:円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)
一般会計		27,225,618,000	26,667,455,034	97.95	25,629,529,663	94.14	1,037,925,371
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,587,188,000	3,604,457,825	100.48	3,573,475,622	99.62	30,982,203
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	218,342,000	214,354,063	98.17	214,354,063	98.17	0
	介護保険事業特別会計	4,286,439,000	4,325,496,503	100.91	4,180,097,718	97.52	145,398,785
	市営バス運行事業特別会計	86,341,000	86,439,655	100.11	82,078,258	95.06	4,361,397
	土地取得事業特別会計	200,000	66,780	33.39	66,780	33.39	0
	後期高齢者医療事業特別会計	548,066,000	549,048,748	100.18	538,619,737	98.28	10,429,011
	小計	8,726,576,000	8,779,863,574	100.61	8,588,692,178	98.42	191,171,396
合計		35,952,194,000	35,447,318,608	98.60	34,218,221,841	95.18	1,229,096,767

(2) 実質収支

(単位:円)

区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計	1,037,925,371	0	95,243,000	0	95,243,000	942,682,371	588,612,042	354,070,329
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	30,982,203	0	0	0	30,982,203	24,577,504	6,404,699
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	0	0	0	0	0	—	0
	介護保険事業特別会計	145,398,785	0	0	0	145,398,785	95,311,975	50,086,810
	市営バス運行事業特別会計	4,361,397	0	0	0	4,361,397	4,847,795	△ 486,398
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	10,429,011	0	0	0	10,429,011	9,510,002	919,009
	小計	191,171,396	0	0	0	191,171,396	134,247,276	56,924,120
合計	1,229,096,767	0	95,243,000	0	95,243,000	1,133,853,767	722,859,318	410,994,449

(3) 純計決算額

(単位:円)

区分		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		26,667,455,034	901,232	26,666,553,802	25,629,529,663	1,216,794,267	24,412,735,396	1,037,925,371	2,253,818,406
特別会計	国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,604,457,825	298,763,337	3,305,694,488	3,573,475,622	901,232	3,572,574,390	30,982,203	△ 266,879,902
	国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	214,354,063	53,713,903	160,640,160	214,354,063	0	214,354,063	0	△ 53,713,903
	介護保険事業特別会計	4,325,496,503	667,796,000	3,657,700,503	4,180,097,718	0	4,180,097,718	145,398,785	△ 522,397,215
	市営バス運行事業特別会計	86,439,655	38,176,000	48,263,655	82,078,258	0	82,078,258	4,361,397	△ 33,814,603
	土地取得事業特別会計	66,780	0	66,780	66,780	0	66,780	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	549,048,748	158,345,027	390,703,721	538,619,737	0	538,619,737	10,429,011	△ 147,916,016
	小計	8,779,863,574	1,216,794,267	7,563,069,307	8,588,692,178	901,232	8,587,790,946	191,171,396	△ 1,024,721,639
合計		35,447,318,608	1,217,695,499	34,229,623,109	34,218,221,841	1,217,695,499	33,000,526,342	1,229,096,767	1,229,096,767

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

2 普通会計の財政状況

区分		令和3年度	令和2年度	備考
(1) 財政力指数	単年度	0.306	0.323	令和元年度：0.314
	3ヵ年平均	0.314	0.316	
(2) 経常一般財源比率		102.8%	100.5%	
		99.9%	97.1%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(3) 経常収支比率		88.9%	93.6%	
		91.5%	96.9%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(4) 実質公債費比率	単年度	11.6%	10.7%	令和元年度：12.6%
	3ヵ年平均	11.6%	12.2%	令和元年度：13.4%
(5) 公債費負担比率		17.9%	17.5%	
(6) 実質収支比率		6.6%	4.2%	
(7) 地方債現在高比率		163.1%	176.0%	
(8) 実質債務残高比率		183.5%	186.5%	
(9) 積立金残高比率		54.7%	52.5%	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率		128.8%	134.0%	

(単位：千円)

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{3,943,508}{12,884,572}$$

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,838,726}{14,441,403} \times 100$$

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあつては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨財債}} \times 100 = \frac{13,194,090}{14,838,726} \times 100$$

(4) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 = \frac{1,305,106}{11,295,370} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	3,187,700
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	1,438,554
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	175,115
D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,146,033
E：標準財政規模	14,441,403

(5) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,163,322}{17,690,572} \times 100$$

(6) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{947,044}{14,441,403} \times 100$$

(7) 地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{23,547,448}{14,441,403} \times 100$$

(8) 実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{23,547,448}{14,441,403} \times 100$$

(9) 積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,892,461}{14,441,403} \times 100$$

(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{15,654,987}{14,441,403} \times 100$$

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3 一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	36,895,170	43,499,060	0.37	0.31	0.14	0.15	△ 6,603,890	△ 15.18
	使用料及び手数料	487,914,667	490,871,526	4.91	3.46	1.83	1.65	△ 2,956,859	△ 0.60
	国庫支出金	4,136,287,836	6,613,180,724	41.62	46.62	15.51	22.18	△ 2,476,892,888	△ 37.45
	府支出金	1,681,928,327	1,621,006,204	16.93	11.43	6.31	5.44	60,922,123	3.76
	財産収入	59,042,747	171,781,672	0.59	1.21	0.22	0.58	△ 112,738,925	△ 65.63
	寄附金	170,778,577	138,719,700	1.72	0.98	0.64	0.47	32,058,877	23.11
	繰入金	553,229,211	1,223,258,972	5.57	8.62	2.07	4.10	△ 670,029,761	△ 54.77
	諸収入	732,842,803	552,103,186	7.37	3.89	2.75	1.85	180,739,617	32.74
	市債	2,078,600,000	3,330,700,000	20.92	23.48	7.79	11.18	△ 1,252,100,000	△ 37.59
	小計	9,937,519,338	14,185,121,044	100.00	100.00	37.26	47.60	△ 4,247,601,706	△ 29.94
一般財源	市税	4,268,542,295	4,055,196,454	25.51	25.97	16.01	13.61	213,345,841	5.26
	地方譲与税	283,126,000	272,988,000	1.69	1.75	1.06	0.92	10,138,000	3.71
	利子割交付金	2,787,000	2,860,000	0.02	0.02	0.01	0.01	△ 73,000	△ 2.55
	配当割交付金	27,066,000	19,653,000	0.16	0.13	0.10	0.07	7,413,000	37.72
	株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	21,855,000	0.19	0.14	0.12	0.07	9,604,000	43.94
	法人事業税交付金	45,382,000	17,154,000	0.27	0.11	0.17	0.06	28,228,000	164.56
	地方消費税交付金	745,660,000	689,439,000	4.46	4.41	2.80	2.31	56,221,000	8.15
	ゴルフ場利用税交付金	32,288,865	26,870,340	0.19	0.17	0.12	0.09	5,418,525	20.17
	環境性能割交付金	26,047,494	31,485,594	0.16	0.20	0.10	0.11	△ 5,438,100	△ 17.27
	地方特例交付金	122,694,000	36,336,000	0.73	0.23	0.46	0.12	86,358,000	237.67
	地方交付税	10,061,255,000	9,526,394,000	60.14	61.00	37.72	31.96	534,861,000	5.61
	交通安全対策特別交付金	4,298,000	4,281,000	0.03	0.03	0.02	0.01	17,000	0.40
	繰越金	1,079,330,042	912,399,312	6.45	5.84	4.05	3.06	166,930,730	18.30
	小計	16,729,935,696	15,616,911,700	100.00	100.00	62.74	52.40	1,113,023,996	7.13
	合計	26,667,455,034	29,802,032,744	-	-	100.00	100.00	△ 3,134,577,710	△ 10.52

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,268,542,295	4,055,196,454	57.77	53.44	16.01	13.61	213,345,841	5.26
	分担金及び負担金	36,895,170	43,499,060	0.50	0.57	0.14	0.15	△ 6,603,890	△ 15.18
	使用料及び手数料	487,914,667	490,871,526	6.60	6.47	1.83	1.65	△ 2,956,859	△ 0.60
	財産収入	59,042,747	171,781,672	0.80	2.26	0.22	0.58	△ 112,738,925	△ 65.63
	寄附金	170,778,577	138,719,700	2.31	1.83	0.64	0.47	32,058,877	23.11
	繰入金	553,229,211	1,223,258,972	7.49	16.13	2.07	4.10	△ 670,029,761	△ 54.77
	繰越金	1,079,330,042	912,399,312	14.61	12.02	4.05	3.06	166,930,730	18.30
	諸収入	732,842,803	552,103,186	9.92	7.28	2.75	1.85	180,739,617	32.74
	小計	7,388,575,512	7,587,829,882	100.00	100.00	27.71	25.47	△ 199,254,370	△ 2.63
依存財源	地方譲与税	283,126,000	272,988,000	1.47	1.23	1.06	0.92	10,138,000	3.71
	利子割交付金	2,787,000	2,860,000	0.01	0.01	0.01	0.01	△ 73,000	△ 2.55
	配当割交付金	27,066,000	19,653,000	0.14	0.09	0.10	0.07	7,413,000	37.72
	株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	21,855,000	0.16	0.10	0.12	0.07	9,604,000	43.94
	法人事業税交付金	45,382,000	17,154,000	0.24	0.08	0.17	0.06	28,228,000	164.56
	地方消費税交付金	745,660,000	689,439,000	3.87	3.10	2.80	2.31	56,221,000	8.15
	ゴルフ場利用税交付金	32,288,865	26,870,340	0.17	0.12	0.12	0.09	5,418,525	20.17
	環境性能割交付金	26,047,494	31,485,594	0.14	0.14	0.10	0.11	△ 5,438,100	△ 17.27
	地方特例交付金	122,694,000	36,336,000	0.64	0.16	0.46	0.12	86,358,000	237.67
	地方交付税	10,061,255,000	9,526,394,000	52.18	42.89	37.73	31.96	534,861,000	5.61
	交通安全対策特別交付金	4,298,000	4,281,000	0.02	0.02	0.02	0.01	17,000	0.40
	国庫支出金	4,136,287,836	6,613,180,724	21.46	29.77	15.50	22.18	△ 2,476,892,888	△ 37.45
	府支出金	1,681,928,327	1,621,006,204	8.72	7.30	6.31	5.44	60,922,123	3.76
	市債	2,078,600,000	3,330,700,000	10.78	14.99	7.79	11.18	△ 1,252,100,000	△ 37.59
小計	19,278,879,522	22,214,202,862	100.00	100.00	72.29	74.53	△ 2,935,323,340	△ 13.21	
合計	26,667,455,034	29,802,032,744	-	-	100.00	100.00	△ 3,134,577,710	△ 10.52	

4 各会計款別歳入一覧表

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,228,949,000	15.53	4,356,166,729	16.13	103.01	4,268,542,295	16.01	100.94	97.99	11,326,901	79.36	0.26	76,297,533	23.35	1.75
	2 地方譲与税	283,126,000	1.04	283,126,000	1.05	100.00	283,126,000	1.06	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	3 利子割交付金	2,787,000	0.01	2,787,000	0.01	100.00	2,787,000	0.01	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	4 配当割交付金	27,066,000	0.10	27,066,000	0.10	100.00	27,066,000	0.10	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	0.12	31,459,000	0.12	100.00	31,459,000	0.12	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	6 法人事業税交付金	45,382,000	0.17	45,382,000	0.17	100.00	45,382,000	0.17	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	7 地方消費税交付金	745,660,000	2.74	745,660,000	2.76	100.00	745,660,000	2.80	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	8 ゴルフ場利用税交付金	32,288,000	0.12	32,288,865	0.12	100.00	32,288,865	0.12	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	9 環境性能割交付金	26,047,000	0.09	26,047,494	0.09	100.00	26,047,494	0.10	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	10 地方特例交付金	122,694,000	0.45	122,694,000	0.45	100.00	122,694,000	0.46	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	11 地方交付税	10,061,255,000	36.95	10,061,255,000	37.25	100.00	10,061,255,000	37.72	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	12 交通安全対策特別交付金	4,298,000	0.02	4,298,000	0.02	100.00	4,298,000	0.02	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	13 分担金及び負担金	52,252,000	0.19	37,903,066	0.14	72.54	36,895,170	0.14	70.61	97.34	165,000	1.16	0.44	842,896	0.26	2.22
	14 使用料及び手数料	465,462,000	1.71	537,790,428	1.99	115.54	487,914,667	1.83	104.82	90.73	1,090,540	7.64	0.20	48,785,221	14.93	9.07
	15 国庫支出金	4,422,933,000	16.25	4,254,207,836	15.75	96.19	4,136,287,836	15.51	93.52	97.23	0	—	—	117,920,000	36.08	2.77
	16 府支出金	1,779,040,000	6.53	1,743,496,327	6.45	98.00	1,681,928,327	6.31	94.54	96.47	0	—	—	61,568,000	18.84	3.53
	17 財産収入	53,285,000	0.20	59,427,747	0.22	111.53	59,042,747	0.22	110.81	99.35	385,000	2.70	0.65	0	—	—
	18 寄附金	173,001,000	0.64	170,778,577	0.63	98.72	170,778,577	0.64	98.72	100.00	0	—	—	0	—	—
	19 繰入金	599,297,000	2.20	553,229,211	2.05	92.31	553,229,211	2.07	92.31	100.00	0	—	—	0	—	—
	20 繰越金	1,079,330,000	3.96	1,079,330,042	4.00	100.00	1,079,330,042	4.05	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	21 諸収入	718,807,000	2.64	755,527,294	2.80	105.11	732,842,803	2.75	101.95	97.00	1,304,930	9.14	0.17	21,379,561	6.54	2.83
	22 市債	2,271,200,000	8.34	2,078,600,000	7.70	91.52	2,078,600,000	7.79	91.52	100.00	0	—	—	0	—	—
	合計	27,225,618,000	100.00	27,008,520,616	100.00	99.20	26,667,455,034	100.00	97.95	98.74	14,272,371	100.00	0.05	326,793,211	100.00	1.21

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	1 国民健康保険税	598,566,000	16.69	696,069,444	18.91	116.29	619,306,783	17.18	103.47	88.97	6,912,600	100.00	0.99	69,850,061	99.93	10.03
		2 一部負担金	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
		3 使用料及び手数料	250,000	0.01	317,328	0.01	126.93	317,328	0.01	126.93	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 国庫支出金	1,844,000	0.05	1,844,000	0.05	100.00	1,844,000	0.05	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 府支出金	2,650,770,000	73.89	2,650,537,000	71.99	99.99	2,650,537,000	73.54	99.99	100.00	0	—	—	0	—	—
		9 財産収入	20,000	0.00	20,183	0.00	100.92	20,183	0.00	100.92	100.00	0	—	—	0	—	—
		10 繰入金	303,197,000	8.45	298,763,337	8.12	98.54	298,763,337	8.29	98.54	100.00	0	—	—	0	—	—
		11 繰越金	24,577,000	0.69	24,577,504	0.67	100.00	24,577,504	0.68	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		12 諸収入	7,962,000	0.22	9,137,728	0.25	114.77	9,091,690	0.25	114.19	99.50	0	—	—	46,038	0.07	0.50
		合計	3,587,188,000	100.00	3,681,266,524	100.00	102.62	3,604,457,825	100.00	100.48	97.91	6,912,600	100.00	0.19	69,896,099	100.00	1.90
	国民健康保険事業(直診勘定)	1 診療報酬	132,345,000	60.62	132,969,068	62.04	100.47	132,969,068	62.04	100.47	100.00	0	—	—	0	—	—
		2 使用料及び手数料	553,000	0.25	710,420	0.33	128.47	710,420	0.33	128.47	100.00	0	—	—	0	—	—
		3 府支出金	23,518,000	10.77	25,874,000	12.07	110.02	25,874,000	12.07	110.02	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 繰入金	61,046,000	27.96	53,713,903	25.06	87.99	53,713,903	25.06	87.99	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 諸収入	250,000	0.11	456,672	0.21	182.67	456,672	0.21	182.67	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 国庫支出金	630,000	0.29	630,000	0.29	100.00	630,000	0.29	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	218,342,000	100.00	214,354,063	100.00	98.17	214,354,063	100.00	98.17	100.00	0	—	—	0	—	—
	介護保険事業	1 保険料	761,621,000	17.77	776,430,228	17.90	101.94	765,003,952	17.69	100.44	98.53	3,545,906	100.00	0.46	7,880,370	100.00	100.00
		2 使用料及び手数料	100,000	0.00	75,240	0.00	75.24	75,240	0.00	75.24	100.00	0	—	—	0	—	—
		3 国庫支出金	1,054,900,000	24.62	1,088,833,893	25.12	103.22	1,088,833,893	25.17	103.22	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 支払基金交付金	1,076,518,000	25.11	1,076,519,000	24.82	100.00	1,076,519,000	24.89	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 府支出金	611,818,000	14.27	613,841,496	14.15	100.33	613,841,496	14.19	100.33	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 財産収入	20,000	0.00	20,457	0.00	102.29	20,457	0.00	102.29	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 繰入金	686,125,000	16.01	685,867,000	15.81	99.96	685,867,000	15.86	99.96	100.00	0	—	—	0	—	—
		8 繰越金	95,311,000	2.22	95,311,975	2.20	100.00	95,311,975	2.20	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		9 諸収入	26,000	0.00	23,490	0.00	90.35	23,490	0.00	90.35	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	4,286,439,000	100.00	4,336,922,779	100.00	101.18	4,325,496,503	100.00	100.91	99.74	3,545,906	100.00	0.08	7,880,370	100.00	0.18

区分	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	11,870,000	13.75	11,973,280	13.85	100.87	11,973,280	13.85	100.87	100.00	0	—	—	0	—	—
		2 使用料及び手数料	90,000	0.10	85,200	0.10	94.67	85,200	0.10	94.67	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 府支出金	15,000,000	17.37	15,000,000	17.35	100.00	15,000,000	17.35	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 財産収入	257,000	0.30	257,380	0.30	100.15	257,380	0.30	100.15	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 繰入金	38,176,000	44.22	38,176,000	44.16	100.00	38,176,000	44.16	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		7 繰越金	4,847,000	5.61	4,847,795	5.61	100.02	4,847,795	5.61	100.02	100.00	0	—	—	0	—	—
		8 諸収入	1,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
		9 市債	16,100,000	18.65	16,100,000	18.63	100.00	16,100,000	18.63	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		合計	86,341,000	100.00	86,439,655	100.00	100.11	86,439,655	100.00	100.11	100.00	0	—	—	0	—	—
	土地取得事業	1 財産収入	200,000	100.00	66,780	100.00	33.39	66,780	100.00	33.39	100.00	0	—	—	0	—	—
合計		200,000	100.00	66,780	100.00	33.39	66,780	100.00	33.39	100.00	0	—	—	0	—	—	
特別会計	後期高齢者医療事業	1 保険料	377,459,000	68.86	379,195,855	69.09	100.46	379,380,021	69.10	100.51	100.05	113,058	100.00	0.03	△ 297,224	100.00	△ 0.08
		2 使用料及び手数料	200,000	0.04	48,100	0.01	24.05	48,100	0.01	24.05	100.00	0	—	—	0	—	—
		4 繰入金	159,114,000	29.03	158,345,027	28.85	99.52	158,345,027	28.84	99.52	100.00	0	—	—	0	—	—
		5 繰越金	9,510,000	1.74	9,510,002	1.73	100.00	9,510,002	1.73	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
		6 諸収入	1,783,000	0.33	1,765,598	0.32	99.02	1,765,598	0.32	99.02	100.00	0	—	—	0	—	—
	合計	548,066,000	100.00	548,864,582	100.00	100.15	549,048,748	100.00	100.18	100.03	113,058	100.00	0.02	△ 297,224	100.00	△ 0.08	
特別会計合計	8,726,576,000	—	8,867,914,383	—	101.62	8,779,863,574	—	100.61	99.01	10,571,564	—	0.12	77,479,245	—	0.87		
総計	35,952,194,000	—	35,876,434,999	—	99.79	35,447,318,608	—	98.60	98.80	24,843,935	—	0.07	404,272,456	—	1.13		

5 市税収入状況表

(1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目別		区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
					金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市民税	現年課税分		1,380,525,000	1,412,397,400	1,401,503,523	34.56	101.52	99.23	0	—	10,893,877	0.77
	滞納繰越分		9,263,000	30,082,397	10,480,320	4.91	113.14	34.84	2,654,684	8.82	16,947,393	56.34
	小計		1,389,788,000	1,442,479,797	1,411,983,843	33.08	101.60	97.89	2,654,684	0.18	27,841,270	1.93
固定資産税	現年課税分		2,259,382,000	2,282,011,000	2,268,578,825	55.94	100.41	99.41	42,900	—	13,389,275	0.59
	滞納繰越分		198,744,000	233,951,870	199,910,128	93.74	100.59	85.45	7,145,105	3.05	26,896,637	11.50
	小計		2,458,126,000	2,515,962,870	2,468,488,953	57.83	100.42	98.11	7,188,005	0.29	40,285,912	1.60
軽自動車税	現年課税分		117,575,000	120,717,400	118,678,135	2.93	100.94	98.31	0	—	2,039,265	1.69
	滞納繰越分		1,177,000	6,643,214	1,462,362	0.69	124.24	22.01	1,116,953	16.81	4,063,899	61.17
	小計		118,752,000	127,360,614	120,140,497	2.81	101.17	94.33	1,116,953	0.88	6,103,164	4.79
市たば	現年課税分		162,281,000	166,944,326	166,944,326	4.11	102.87	100.00	0	—	0	—
	小計		162,281,000	166,944,326	166,944,326	3.91	102.87	100.00	0	—	0	—
都市計画税	現年課税分		98,718,000	100,352,900	99,583,011	2.46	100.88	99.23	5,700	—	764,189	0.76
	滞納繰越分		1,284,000	3,066,222	1,401,665	0.66	109.16	45.71	361,559	11.79	1,302,998	42.50
	小計		100,002,000	103,419,122	100,984,676	2.37	100.98	97.65	367,259	0.36	2,067,187	2.00
計	現年課税分		4,018,481,000	4,082,423,026	4,055,287,820	100.00	100.92	99.34	48,600	—	27,086,606	0.66
	滞納繰越分		210,468,000	273,743,703	213,254,475	100.00	101.32	77.90	11,278,301	4.12	49,210,927	17.98
	計		4,228,949,000	4,356,166,729	4,268,542,295	100.00	100.94	97.99	11,326,901	0.26	76,297,533	1.75

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 市税の前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和3年度			令和2年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,412,397,400	1,401,503,523	99.23	1,434,753,900	1,421,532,744	99.08	△ 22,356,500	△ 1.56	△ 20,029,221	△ 1.41
	滞納繰越分	30,082,397	10,480,320	34.84	26,266,879	8,066,430	30.71	3,815,518	14.53	2,413,890	29.93
	小計	1,442,479,797	1,411,983,843	97.89	1,461,020,779	1,429,599,174	97.85	△ 18,540,982	△ 1.27	△ 17,615,331	△ 1.23
固定資産税	現年課税分	2,282,011,000	2,268,578,825	99.41	2,433,175,000	2,231,306,056	91.70	△ 151,164,000	△ 6.21	37,272,769	1.67
	滞納繰越分	233,951,870	199,910,128	85.45	46,110,298	12,255,213	26.58	187,841,572	407.37	187,654,915	1,531.23
	小計	2,515,962,870	2,468,488,953	98.11	2,479,285,298	2,243,561,269	90.49	36,677,572	1.48	224,927,684	10.03
軽自動車税	現年課税分	120,717,400	118,678,135	98.31	118,564,400	116,375,600	98.15	2,153,000	1.82	2,302,535	1.98
	滞納繰越分	6,643,214	1,462,362	22.01	6,593,922	1,553,115	23.55	49,292	0.75	△ 90,753	△ 5.84
	小計	127,360,614	120,140,497	94.33	125,158,322	117,928,715	94.22	2,202,292	1.76	2,211,782	1.88
市たば こ税	現年課税分	166,944,326	166,944,326	100.00	159,470,359	159,470,359	100.00	7,473,967	4.69	7,473,967	4.69
	小計	166,944,326	166,944,326	100.00	159,470,359	159,470,359	100.00	7,473,967	4.69	7,473,967	4.69
都市計画税	現年課税分	100,352,900	99,583,011	99.23	105,208,400	103,769,113	98.63	△ 4,855,500	△ 4.62	△ 4,186,102	△ 4.03
	滞納繰越分	3,066,222	1,401,665	45.71	2,596,219	867,824	33.43	470,003	18.10	533,841	61.51
	小計	103,419,122	100,984,676	97.65	107,804,619	104,636,937	97.06	△ 4,385,497	△ 4.07	△ 3,652,261	△ 3.49
合計	現年課税分	4,082,423,026	4,055,287,820	99.34	4,251,172,059	4,032,453,872	94.86	△ 168,749,033	△ 3.97	22,833,948	0.57
	滞納繰越分	273,743,703	213,254,475	77.90	81,567,318	22,742,582	27.88	192,176,385	235.60	190,511,893	837.69
	計	4,356,166,729	4,268,542,295	97.99	4,332,739,377	4,055,196,454	93.59	23,427,352	0.54	213,345,841	5.26

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6 各会計款別歳出一覧表

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	202,586,000	0.74	200,418,486	0.78	98.93	0	0	0	0	—	—	2,167,514	0.24	1.07
	2 総務費	4,507,732,000	16.56	4,217,339,083	16.45	93.56	0	104,529,000	0	104,529,000	15.46	2.32	185,863,917	20.20	4.12
	3 民生費	7,913,091,000	29.07	7,440,876,228	29.03	94.03	0	247,577,000	0	247,577,000	36.63	3.13	224,637,772	24.41	2.84
	4 衛生費	2,328,814,000	8.55	2,142,201,940	8.36	91.99	0	37,468,000	0	37,468,000	5.54	1.61	149,144,060	16.21	6.40
	5 労働費	9,089,000	0.03	9,089,000	0.04	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
	6 農林水産業費	1,282,180,000	4.71	1,114,869,466	4.35	86.95	0	116,921,000	0	116,921,000	17.29	9.12	50,389,534	5.48	3.93
	7 商工費	1,014,305,000	3.73	963,382,649	3.76	94.98	0	0	0	0	—	—	50,922,351	5.54	5.02
	8 土木費	3,562,201,000	13.08	3,341,186,982	13.04	93.80	0	141,530,000	0	141,530,000	20.93	3.97	79,484,018	8.64	2.23
	9 消防費	1,161,208,000	4.27	1,111,642,798	4.34	95.73	0	2,000,000	0	2,000,000	0.30	0.17	47,565,202	5.17	4.10
	10 教育費	1,846,408,000	6.78	1,746,253,845	6.81	94.58	0	15,094,000	0	15,094,000	2.23	0.82	85,060,155	9.25	4.61
	11 災害復旧費	122,463,000	0.45	88,344,574	0.34	72.14	0	10,965,000	0	10,965,000	1.62	8.95	23,153,426	2.52	18.91
	12 公債費	3,254,294,000	11.95	3,253,924,612	12.70	99.99	0	0	0	0	—	—	369,388	0.04	0.01
	14 予備費	21,247,000	0.08	0	—	—	0	0	0	0	—	—	21,247,000	2.30	100.00
		合計	27,225,618,000	100.00	25,629,529,663	100.00	94.14	0	676,084,000	0	676,084,000	100.00	2.48	920,004,337	100.00

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	1 総務費	50,874,000	1.42	47,639,870	1.33	93.64	0	0	0	0	—	—	3,234,130	23.59	6.36
		2 保険給付費	2,601,078,000	72.51	2,598,896,731	72.73	99.92	0	0	0	0	—	—	2,181,269	15.91	0.08
		3 国民健康保険事業費給付金	784,911,000	21.88	784,909,726	21.96	100.00	0	0	0	0	—	—	1,274	0.01	0.00
		4 共同事業拠出金	2,000	0.00	66	0.00	3.30	0	0	0	0	—	—	1,934	0.01	96.70
		6 保健事業費	45,507,000	1.27	43,419,839	1.22	95.41	0	0	0	0	—	—	2,087,161	15.22	4.59
		7 基金積立金	93,329,000	2.60	93,329,000	2.61	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
		8 公債費	325,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	325,000	2.37	100.00
		9 諸支出金	6,162,000	0.17	5,280,390	0.15	85.69	0	0	0	0	—	—	881,610	6.43	14.31
		10 予備費	5,000,000	0.14	0	—	—	0	0	0	0	—	—	5,000,000	36.46	100.00
		合計	3,587,188,000	100.00	3,573,475,622	100.00	99.62	0	0	0	0	—	—	13,712,378	100.00	0.38
	国民健康保険事業（直診勘定）	1 総務費	193,377,000	88.56	191,804,503	89.48	99.19	0	0	0	0	—	—	1,572,497	39.43	0.81
		2 医業費	15,827,000	7.25	14,917,283	6.96	94.25	0	0	0	0	—	—	909,717	22.81	5.75
		3 介護サービス費	7,732,000	3.54	7,329,515	3.42	94.79	0	0	0	0	—	—	402,485	10.09	5.21
		4 保健事業費	406,000	0.19	302,762	0.14	74.57	0	0	0	0	—	—	103,238	2.59	25.43
		6 予備費	1,000,000	0.46	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1,000,000	25.08	100.00
		合計	218,342,000	100.00	214,354,063	100.00	98.17	0	0	0	0	—	—	3,987,937	100.00	1.83

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	介護保険事業	1 総務費	85,710,000	2.00	83,306,621	1.99	97.20	0	0	0	0	—	—	2,403,379	2.26	2.80
		2 保険給付費	3,860,000,000	90.05	3,774,275,177	90.29	97.78	0	0	0	0	—	—	85,724,823	80.61	2.22
		4 地域支援事業費	262,532,000	6.12	254,096,093	6.08	96.79	0	0	0	0	—	—	8,435,907	7.93	3.21
		5 基金積立金	15,260,000	0.36	15,259,123	0.37	99.99	0	0	0	0	—	—	877	0.00	0.01
		6 公債費	296,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	296,000	0.29	100.00
		7 諸支出金	53,301,000	1.24	53,160,704	1.27	99.74	0	0	0	0	—	—	140,296	0.13	0.26
		8 予備費	9,340,000	0.22	0	—	—	0	0	0	0	—	—	9,340,000	8.78	100.00
		合計	4,286,439,000	100.00	4,180,097,718	100.00	97.52	0	0	0	0	—	—	106,341,282	100.00	2.48
	市営バス運行事業	1 事業費	82,814,000	95.92	78,797,099	96.00	95.15	0	0	0	0	—	—	4,016,901	94.23	4.85
		2 公債費	3,327,000	3.85	3,281,159	4.00	98.62	0	0	0	0	—	—	45,841	1.08	1.38
		4 予備費	200,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	4.69	100.00
合計		86,341,000	100.00	82,078,258	100.00	95.06	0	0	0	0	—	—	4,262,742	100.00	4.94	

区分	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	土地取得事業	1 総務費	200,000	100.00	66,780	100.00	33.39	0	0	0	0	—	—	133,220	100.00	66.61
		合計	200,000	100.00	66,780	100.00	33.39	0	0	0	0	—	—	133,220	100.00	66.61
	後期高齢者医療事業	1 総務費	26,720,000	4.88	25,997,091	4.83	97.29	0	0	0	0	—	—	722,909	7.65	2.71
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	519,446,000	94.77	510,919,748	94.85	98.36	0	0	0	0	—	—	8,526,252	90.26	1.64
		4 諸支出金	1,798,000	0.33	1,702,898	0.32	94.71	0	0	0	0	—	—	95,102	1.01	5.29
		5 予備費	102,000	0.02	0	—	—	0	0	0	0	—	—	102,000	1.08	100.00
		合計	548,066,000	100.00	538,619,737	100.00	98.28	0	0	0	0	—	—	9,446,263	100.00	1.72
	特別会計合計	8,726,576,000	—	8,588,692,178	—	98.42	0	0	0	0	—	—	137,883,822	—	1.58	
	総計	35,952,194,000	—	34,218,221,841	—	95.18	0	676,084,000	0	676,084,000	—	1.88	1,057,888,159	—	2.94	

7 各会計款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
一般会計	1 市税	4,356,166,729	4,332,739,377	23,427,352	0.54	4,268,542,295	4,055,196,454	213,345,841	5.26	16.01	13.61
	2 地方譲与税	283,126,000	272,988,000	10,138,000	3.71	283,126,000	272,988,000	10,138,000	3.71	1.06	0.92
	3 利子割交付金	2,787,000	2,860,000	△ 73,000	△ 2.55	2,787,000	2,860,000	△ 73,000	△ 2.55	0.01	0.01
	4 配当割交付金	27,066,000	19,653,000	7,413,000	37.72	27,066,000	19,653,000	7,413,000	37.72	0.10	0.07
	5 株式等譲渡所得割交付金	31,459,000	21,855,000	9,604,000	43.94	31,459,000	21,855,000	9,604,000	43.94	0.12	0.07
	6 法人事業税交付金	45,382,000	17,154,000	28,228,000	164.56	45,382,000	17,154,000	28,228,000	164.56	0.17	0.06
	7 地方消費税交付金	745,660,000	689,439,000	56,221,000	8.15	745,660,000	689,439,000	56,221,000	8.15	2.80	2.31
	8 ゴルフ場利用税交付金	32,288,865	26,870,340	5,418,525	20.17	32,288,865	26,870,340	5,418,525	20.17	0.12	0.09
	9 環境性能割交付金	26,047,494	31,485,594	△ 5,438,100	△ 17.27	26,047,494	31,485,594	△ 5,438,100	△ 17.27	0.10	0.11
	10 地方特例交付金	122,694,000	36,336,000	86,358,000	237.67	122,694,000	36,336,000	86,358,000	237.67	0.46	0.12
	11 地方交付税	10,061,255,000	9,526,394,000	534,861,000	5.61	10,061,255,000	9,526,394,000	534,861,000	5.61	37.72	31.96
	12 交通安全対策特別交付金	4,298,000	4,281,000	17,000	0.40	4,298,000	4,281,000	17,000	0.40	0.02	0.01
	13 分担金及び負担金	37,903,066	44,843,046	△ 6,939,980	△ 15.48	36,895,170	43,499,060	△ 6,603,890	△ 15.18	0.14	0.15
	14 使用料及び手数料	537,790,428	555,002,612	△ 17,212,184	△ 3.10	487,914,667	490,871,526	△ 2,956,859	△ 0.60	1.83	1.65
	15 国庫支出金	4,254,207,836	7,058,438,424	△ 2,804,230,588	△ 39.73	4,136,287,836	6,613,180,724	△ 2,476,892,888	△ 37.45	15.51	22.18
	16 府支出金	1,743,496,327	1,642,713,104	100,783,223	6.14	1,681,928,327	1,621,006,204	60,922,123	3.76	6.31	5.44
	17 財産収入	59,427,747	172,166,672	△ 112,738,925	△ 65.48	59,042,747	171,781,672	△ 112,738,925	△ 65.63	0.22	0.58
	18 寄附金	170,778,577	138,719,700	32,058,877	23.11	170,778,577	138,719,700	32,058,877	23.11	0.64	0.47
	19 繰入金	553,229,211	1,223,258,972	△ 670,029,761	△ 54.77	553,229,211	1,223,258,972	△ 670,029,761	△ 54.77	2.07	4.10
	20 繰越金	1,079,330,042	912,399,312	166,930,730	18.30	1,079,330,042	912,399,312	166,930,730	18.30	4.05	3.06
	21 諸収入	755,527,294	576,141,249	179,386,045	31.14	732,842,803	552,103,186	180,739,617	32.74	2.75	1.85
	22 市債	2,078,600,000	3,330,700,000	△ 1,252,100,000	△ 37.59	2,078,600,000	3,330,700,000	△ 1,252,100,000	△ 37.59	7.79	11.18
	合計	27,008,520,616	30,636,438,402	△ 3,627,917,786	△ 11.84	26,667,455,034	29,802,032,744	△ 3,134,577,710	△ 10.52	100.00	100.00

区分	区分 款別	調定額				収入済額							
		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		構成比率			
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和3年度	令和2年度		
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	696,069,444	698,302,794	△ 2,233,350	△ 0.32	619,306,783	623,936,813	△ 4,630,030	△ 0.74	17.18	18.02	
		2 一部負担金	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	
		3 使用料及び手数料	317,328	352,650	△ 35,322	△ 10.02	317,328	352,650	△ 35,322	△ 10.02	0.01	0.01	
		4 国庫支出金	1,844,000	6,389,000	△ 4,545,000	△ 71.14	1,844,000	6,389,000	△ 4,545,000	△ 71.14	0.05	0.18	
		7 府支出金	2,650,537,000	2,510,599,000	139,938,000	5.57	2,650,537,000	2,510,599,000	139,938,000	5.57	73.54	72.49	
		9 財産収入	20,183	29,527	△ 9,344	△ 31.65	20,183	29,527	△ 9,344	△ 31.65	0.00	0.00	
		10 繰入金	298,763,337	298,645,068	118,269	0.04	298,763,337	298,645,068	118,269	0.04	8.29	8.62	
		11 繰越金	24,577,504	14,852,700	9,724,804	65.47	24,577,504	14,852,700	9,724,804	65.47	0.68	0.43	
		12 諸収入	9,137,728	8,499,783	637,945	7.51	9,091,690	8,498,334	593,356	6.98	0.25	0.25	
		合計	3,681,266,524	3,537,670,522	143,596,002	4.06	3,604,457,825	3,463,303,092	141,154,733	4.08	100.00	100.00	
		国民健康保険事業 (直診勘定)	1 診療報酬	132,969,068	—	132,969,068	皆増	132,969,068	—	132,969,068	皆増	62.04	—
			2 使用料及び手数料	710,420	—	710,420	皆増	710,420	—	710,420	皆増	0.33	—
	3 府支出金		25,874,000	—	25,874,000	皆増	25,874,000	—	25,874,000	皆増	12.07	—	
4 繰入金	53,713,903		—	53,713,903	皆増	53,713,903	—	53,713,903	皆増	25.06	—		
5 諸収入	456,672		—	456,672	皆増	456,672	—	456,672	皆増	0.21	—		
6 国庫支出金	630,000		—	630,000	皆増	630,000	—	630,000	皆増	0.29	—		
合計	214,354,063		—	214,354,063	皆増	214,354,063	—	214,354,063	皆増	100.00	—		

区分	区分 款別	調定額				収入済額						
		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	
特別会計	介護保険事業	1 保険料	776,430,228	776,864,694	△ 434,466	△ 0.06	765,003,952	765,410,026	△ 406,074	△ 0.05	17.69	17.76
		2 使用料及び手数料	75,240	74,300	940	1.27	75,240	74,300	940	1.27	0.00	0.00
		3 国庫支出金	1,088,833,893	1,054,460,632	34,373,261	3.26	1,088,833,893	1,054,460,632	34,373,261	3.26	25.17	24.46
		4 支払基金交付金	1,076,519,000	1,076,656,206	△ 137,206	△ 0.01	1,076,519,000	1,076,656,206	△ 137,206	△ 0.01	24.89	24.98
		5 府支出金	613,841,496	612,551,760	1,289,736	0.21	613,841,496	612,551,760	1,289,736	0.21	14.19	14.21
		6 財産収入	20,457	3,739	16,718	447.12	20,457	3,739	16,718	447.12	0.00	0.00
		7 繰入金	685,867,000	678,031,000	7,836,000	1.16	685,867,000	678,031,000	7,836,000	1.16	15.86	15.73
		8 繰越金	95,311,975	123,365,923	△ 28,053,948	△ 22.74	95,311,975	123,365,923	△ 28,053,948	△ 22.74	2.20	2.86
		9 諸収入	23,490	88,044	△ 64,554	△ 73.32	23,490	88,044	△ 64,554	△ 73.32	0.00	0.00
		合計	4,336,922,779	4,322,096,298	14,826,481	0.34	4,325,496,503	4,310,641,630	14,854,873	0.34	100.00	100.00
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	11,973,280	10,316,600	1,656,680	16.06	11,973,280	10,316,600	1,656,680	16.06	13.85	14.42
		2 使用料及び手数料	85,200	70,800	14,400	-	85,200	70,800	14,400	20.34	0.10	0.10
		4 府支出金	15,000,000	7,500,000	7,500,000	100.00	15,000,000	7,500,000	7,500,000	100.00	17.35	10.48
		5 財産収入	257,380	284,430	△ 27,050	△ 9.51	257,380	284,430	△ 27,050	△ 9.51	0.30	0.40
		6 繰入金	38,176,000	39,495,000	△ 1,319,000	△ 3.34	38,176,000	39,495,000	△ 1,319,000	△ 3.34	44.16	55.19
		7 繰越金	4,847,795	3,692,497	1,155,298	31.29	4,847,795	3,692,497	1,155,298	31.29	5.61	5.16
		8 諸収入	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-
		9 市債	16,100,000	10,200,000	5,900,000	57.84	16,100,000	10,200,000	5,900,000	57.84	18.63	14.25
		合計	86,439,655	71,559,327	14,880,328	20.79	86,439,655	71,559,327	14,880,328	20.79	100.00	100.00

区分	区分 款別	調定額				収入済額						
		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	100.00	100.00
		合計	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 保険料	379,195,855	372,959,890	6,235,965	1.67	379,380,021	372,804,369	6,575,652	1.76	69.10	68.96
		2 使用料及び手数料	48,100	62,500	△ 14,400	△ 23.04	48,100	62,500	△ 14,400	△ 23.04	0.01	0.01
		4 繰入金	158,345,027	158,334,792	10,235	0.01	158,345,027	158,334,792	10,235	0.01	28.84	29.28
		5 繰越金	9,510,002	8,671,640	838,362	9.67	9,510,002	8,671,640	838,362	9.67	1.73	1.60
		6 諸収入	1,765,598	823,782	941,816	114.33	1,765,598	823,782	941,816	114.33	0.32	0.15
		合計	548,864,582	540,852,604	8,011,978	1.48	549,048,748	540,697,083	8,351,665	1.54	100.00	100.00
		特別会計合計	8,867,914,383	8,472,254,280	395,660,103	4.67	8,779,863,574	8,386,276,661	393,586,913	4.69	-	-
		総計	35,876,434,999	39,108,692,682	△ 3,232,257,683	△ 8.26	35,447,318,608	38,188,309,405	△ 2,740,990,797	△ 7.18	-	-

8 各会計款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
一般会計	1 議会費	200,418,486	203,513,835	△ 3,095,349	△ 1.52	0.78	0.71
	2 総務費	4,217,339,083	7,088,705,869	△ 2,871,366,786	△ 40.51	16.45	24.68
	3 民生費	7,440,876,228	6,600,707,486	840,168,742	12.73	29.03	22.98
	4 衛生費	2,142,201,940	1,872,899,328	269,302,612	14.38	8.36	6.52
	5 労働費	9,089,000	8,839,000	250,000	2.83	0.04	0.03
	6 農林水産業費	1,114,869,466	1,253,430,374	△ 138,560,908	△ 11.05	4.35	4.36
	7 商工費	963,382,649	766,902,610	196,480,039	25.62	3.76	2.67
	8 土木費	3,341,186,982	2,890,745,377	450,441,605	15.58	13.04	10.06
	9 消防費	1,111,642,798	1,153,549,177	△ 41,906,379	△ 3.63	4.34	4.02
	10 教育費	1,746,253,845	3,535,579,018	△ 1,789,325,173	△ 50.61	6.81	12.31
	11 災害復旧費	88,344,574	205,591,710	△ 117,247,136	△ 57.03	0.34	0.72
	12 公債費	3,253,924,612	3,142,238,918	111,685,694	3.55	12.70	10.94
	14 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	25,629,529,663	28,722,702,702	△ 3,093,173,039	△ 10.77	100.00

区分	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総務費	47,639,870	51,561,051	△ 3,921,181	△ 7.60	1.33	1.50
		2 保険給付費	2,598,896,731	2,453,278,134	145,618,597	5.94	72.73	71.34
		3 国民健康保険事業費納付金	784,909,726	831,628,696	△ 46,718,970	△ 5.62	21.96	24.18
		4 共同事業拠出金	66	600	△ 534	△ 89.00	0.00	0.00
		6 保健事業費	43,419,839	26,658,050	16,761,789	62.88	1.22	0.78
		7 基金積立金	93,329,000	70,389,000	22,940,000	32.59	2.61	2.05
		8 公債費	0	0	0	-	-	-
		9 諸支出金	5,280,390	5,210,057	70,333	1.35	0.15	0.15
		10 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	3,573,475,622	3,438,725,588	134,750,034	3.92	100.00	100.00
	国保事業 (直診勘定)	1 総務費	191,804,503	-	191,804,503	皆増	89.48	-
		2 医業費	14,917,283	-	14,917,283	皆増	6.96	-
		3 介護サービス費	7,329,515	-	7,329,515	皆増	3.42	-
		4 保健事業費	302,762	-	302,762	皆増	0.14	-
		6 予備費	0	-	0	-	-	-
		合計	214,354,063	-	214,354,063	皆増	100.00	0.00
	介護保険事業	1 総務費	83,306,621	84,673,794	△ 1,367,173	△ 1.61	1.99	2.01
		2 保険給付費	3,774,275,177	3,779,224,942	△ 4,949,765	△ 0.13	90.29	89.65
		4 地域支援事業費	254,096,093	258,374,219	△ 4,278,126	△ 1.66	6.08	6.13
		5 基金積立金	15,259,123	28,176,493	△ 12,917,370	△ 45.84	0.37	0.67
		6 公債費	0	0	0	-	-	-
		7 諸支出金	53,160,704	64,880,207	△ 11,719,503	△ 18.06	1.27	1.54
		8 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	4,180,097,718	4,215,329,655	△ 35,231,937	△ 0.84	100.00	100.00

区分	区分	款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
特別会計	市営バス 運行事業	1 事業費	78,797,099	63,444,750	15,352,349	24.20	96.00	95.10
		2 公債費	3,281,159	3,266,782	14,377	0.44	4.00	4.90
		4 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	82,078,258	66,711,532	15,366,726	23.03	100.00	100.00
	土地取得 事業	1 総務費	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	100.00	100.00
		合計	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	100.00	100.00
	後期高齢者 医療事業	1 総務費	25,997,091	24,589,401	1,407,690	5.72	4.83	4.63
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	510,919,748	505,808,298	5,111,450	1.01	94.85	95.21
		4 諸支出金	1,702,898	789,382	913,516	115.73	0.32	0.15
		5 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	538,619,737	531,187,081	7,432,656	1.40	100.00	100.00
	特別会計合計		8,588,692,178	8,252,029,385	336,662,793	4.08	-	-
	総計		34,218,221,841	36,974,732,087	△ 2,756,510,246	△ 7.46	-	-

9 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		議会費				総務費				民生費			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	92,458,119	46.14	93,560,000	45.97	121,638,466	2.88	119,119,131	1.68	419,961,348	5.64	412,517,827	6.25
2	給料	18,258,900	9.11	19,051,800	9.36	460,010,997	10.91	459,944,172	6.49	306,219,336	4.12	316,745,405	4.80
3	職員手当等	42,344,163	21.14	40,281,317	19.79	381,380,427	9.04	360,663,626	5.09	297,031,018	3.99	291,575,532	4.42
4	共済費	36,883,551	18.40	40,445,786	19.87	281,905,042	6.68	291,407,882	4.11	104,682,612	1.41	102,164,869	1.55
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	52,664	0.00	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	66,000	0.03	-	-	70,252,322	1.67	63,308,382	0.89	10,429,625	0.14	24,635,583	0.37
8	旅費	828,844	0.41	1,003,448	0.49	5,029,152	0.12	5,326,453	0.08	13,725,800	0.18	13,305,330	0.20
9	交際費	-	-	-	-	450,880	0.01	307,020	0.01	-	-	-	-
10	需用費	1,287,392	0.64	952,191	0.47	129,337,249	3.07	100,086,814	1.41	141,643,319	1.90	138,775,354	2.10
11	役務費	302,146	0.15	302,131	0.15	72,631,092	1.72	56,277,072	0.79	11,103,612	0.15	9,493,267	0.14
12	委託料	4,173,950	2.08	4,066,018	2.00	877,684,717	20.80	754,028,746	10.64	301,870,387	4.06	251,666,701	3.81
13	使用料及び賃借料	1,212,460	0.60	1,214,860	0.60	215,933,128	5.12	219,942,421	3.10	9,477,540	0.13	9,153,888	0.14
14	工事請負費	-	-	-	-	84,589,460	2.01	192,900,793	2.72	367,148,430	4.93	138,834,760	2.10
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	6,658,821	0.16	262,545,510	3.70	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	-	-	20,195,178	0.48	23,721,060	0.33	11,264,306	0.15	29,932,183	0.45
18	負担金、補助金及び交付金	2,602,961	1.30	2,636,284	1.30	371,990,118	8.82	3,473,180,322	48.99	1,598,328,717	21.48	1,129,512,379	17.11
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	200,000.00	0.01	2,622,287,936	35.24	2,549,297,442	38.63
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	460,000	0.01	410,000	0.01
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	4,938,810	0.12	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	15,491,748	0.37	16,234,795	0.23	100,172,478	1.35	53,274,906	0.81
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	1,059,027,876	25.11	649,964,006	9.17	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	17,600	0.00	-	-	165,400	0.00	27,200	0.00
27	繰出金	-	-	-	-	38,176,000	0.91	39,495,000	0.56	1,124,904,364	15.12	1,129,384,860	17.11
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		200,418,486	100.00	203,513,835	100.00	4,217,339,083	100.00	7,088,705,869	100.00	7,440,876,228	100.00	6,600,707,486	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		衛生費				労働費				農林水産業費			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	15,336,352	0.72	12,904,835	0.69	-	-	-	-	17,887,500	1.61	16,723,500	1.33
2	給料	88,891,223	4.15	92,175,674	4.92	-	-	-	-	81,231,840	7.29	75,413,100	6.02
3	職員手当等	130,493,092	6.09	64,145,976	3.42	-	-	-	-	55,390,959	4.97	51,948,824	4.14
4	共済費	30,719,418	1.43	29,077,556	1.55	-	-	-	-	25,206,022	2.26	23,794,324	1.90
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	49,723,488	2.32	4,914,738	0.26	-	-	-	-	13,499,500	1.21	23,386,480	1.87
8	旅費	812,860	0.04	560,059	0.03	-	-	-	-	1,087,049	0.10	994,118	0.08
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	16,500	0.00	31,000	0.00
10	需用費	17,778,084	0.83	19,526,936	1.04	-	-	-	-	19,683,951	1.77	14,175,566	1.13
11	役務費	162,110,058	7.57	157,632,546	8.42	-	-	-	-	1,779,878	0.16	2,211,710	0.18
12	委託料	328,333,284	15.33	182,103,854	9.72	-	-	-	-	201,161,990	18.04	237,120,163	18.92
13	使用料及び賃借料	7,023,083	0.33	3,005,324	0.16	-	-	-	-	20,428,511	1.83	2,703,502	0.22
14	工事請負費	-	-	2,402,400	0.13	-	-	-	-	115,204,600	10.33	163,006,800	13.00
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,842,500	0.70	5,311,845	0.42
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	854,000	0.07
17	備品購入費	3,115,200	0.15	13,922,084	0.74	-	-	-	-	12,398,100	1.11	57,142,800	4.56
18	負担金、補助金及び交付金	1,138,385,925	53.13	1,180,926,736	63.06	9,089,000	100.00	8,839,000	100.00	500,164,227	44.86	523,110,673	41.74
19	扶助費	1,493,331	0.07	3,308,909	0.18	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	3,025,639	0.14	2,954,701	0.16	-	-	-	-	316,117	0.03	172,500	0.01
23	投資及び出資金	111,247,000	5.19	103,337,000	5.52	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	41,561,522	3.73	55,329,469	4.41
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,700	0.00	-	-
27	繰出金	53,713,903	2.51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,142,201,940	100.00	1,872,899,328	100.00	9,089,000	100.00	8,839,000	100.00	1,114,869,466	100.00	1,253,430,374	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		商工費				土木費				消防費			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	2,817,155	0.29	3,187,175	0.42	2,022,500	0.06	1,883,800	0.07	29,134,000	2.62	29,182,000	2.53
2	給料	33,499,422	3.48	34,837,090	4.54	116,729,763	3.49	127,108,381	4.40	23,552,100	2.12	23,371,800	2.03
3	職員手当等	25,490,861	2.65	25,984,122	3.39	76,898,124	2.30	84,282,822	2.92	17,536,201	1.58	18,672,504	1.62
4	共済費	10,949,969	1.14	11,975,890	1.56	36,018,308	1.08	39,388,659	1.36	7,697,279	0.69	7,726,888	0.67
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,438,100	0.13	1,427,013	0.12
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	30,000	0.00	11,230,000	1.46	-	-	30,000.00	-	20,238,200	1.82	53,470,700	4.64
8	旅費	153,140	0.02	146,460	0.02	108,100	0.00	139,120	0.00	6,736,600	0.61	6,745,280	0.58
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	5,664,218	0.59	15,559,520	2.03	36,922,699	1.11	28,669,313	0.99	20,824,083	1.87	42,088,774	3.65
11	役務費	2,301,909	0.24	1,183,563	0.15	958,809	0.03	1,226,535	0.04	1,725,285	0.16	3,120,492	0.27
12	委託料	450,553,010	46.76	185,915,326	24.24	524,673,429	15.70	612,974,359	21.20	38,241,050	3.44	25,453,139	2.21
13	使用料及び賃借料	786,830	0.08	782,030	0.10	9,949,994	0.30	8,512,888	0.29	1,923,551	0.17	1,498,321	0.13
14	工事請負費	304,988,200	31.65	199,600,500	26.03	872,686,100	26.13	413,287,900	14.31	175,095,200	15.75	146,497,500	12.70
15	原材料費	-	-	-	-	1,645,128	0.05	1,562,850	0.05	195,800	0.02	276,430	0.02
16	公有財産購入費	-	-	58,926,000.00	7.68	1,414,760	0.04	23,612,118	0.82	-	-	-	-
17	備品購入費	7,102,700	0.74	568,700.00	0.07	-	-	1,437,700	0.05	47,678,400	4.29	84,733,770	7.35
18	負担金、補助金及び交付金	118,643,035	12.32	217,006,234	28.31	1,564,179,392	46.81	1,446,809,611	50.05	718,831,749	64.66	708,296,989	61.39
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	5,139,062	0.15	10,156,120	0.35	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	389,000	0.04	-	-	-	-	-	-	-	-	120,277	0.01
23	投資及び出資金	-	-	-	-	91,804,000	2.75	89,634,000.00	3.10	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	1,514	0.00	301	0.00	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	13,200	0.00	-	-	35,300	0.00	28,900	0.00	795,200	0.07	867,300	0.08
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		963,382,649	100.00	766,902,610	100.00	3,341,186,982	100.00	2,890,745,377	100.00	1,111,642,798	100.00	1,153,549,177	100.00

(単位：円、%)

節別	区分	教育費				災害復旧費				公債費			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	219,649,088	12.58	222,128,207	6.28	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	196,485,692	11.25	211,519,891	5.98	-	-	-	-	-	-	-	-
3	職員手当等	155,380,358	8.90	161,357,960	4.56	-	-	-	-	-	-	-	-
4	共済費	56,317,217	3.23	51,421,340	1.45	-	-	-	-	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	12,868,510	0.74	13,517,003	0.38	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	8,127,548	0.47	7,471,856	0.21	-	-	-	-	-	-	-	-
9	交際費	10,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	340,681,168	19.51	363,939,692	10.29	-	-	-	-	-	-	-	-
11	役務費	27,595,938	1.58	21,396,832	0.61	-	-	-	-	-	-	-	-
12	委託料	427,062,635	24.45	542,627,055	15.35	2,277,000	2.58	14,023,900	6.82	-	-	-	-
13	使用料及び賃借料	65,533,648	3.75	78,400,644	2.22	-	-	-	-	-	-	-	-
14	工事請負費	109,693,100	6.28	1,513,104,110	42.81	85,042,320	96.26	190,607,080	92.71	-	-	-	-
15	原材料費	252,371	0.01	294,755	0.01	176,000	0.20	82,500	0.04	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	878,230.00	0.43	-	-	-	-
17	備品購入費	60,730,162	3.48	282,679,846	8.00	-	-	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	34,874,332	2.00	39,225,238	1.11	-	-	-	-	-	-	-	-
19	扶助費	29,941,316	1.71	25,626,346	0.72	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	849,254	0.96	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	3,253,924,612	100.00	3,142,238,918	100.00
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	562	0.00	143	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	1,049,700	0.06	868,100	0.02	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,746,253,845	100.00	3,535,579,018	100.00	88,344,574	100.00	205,591,710	100.00	3,253,924,612	100.00	3,142,238,918	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		一般会計合計					
		令和3年度		令和2年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
1	報酬	920,904,528	3.59	911,206,475	3.17	9,698,053	1.06
2	給料	1,324,879,273	5.17	1,360,167,313	4.74	△ 35,288,040	△ 2.59
3	職員手当等	1,181,945,203	4.61	1,098,912,683	3.83	83,032,520	7.56
4	共済費	590,379,418	2.30	597,403,194	2.08	△ 7,023,776	△ 1.18
5	災害補償費	1,438,100	0.01	1,479,677	0.01	△ 41,577	△ 2.81
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
7	報償費	177,107,645	0.69	194,492,886	0.68	△ 17,385,241	△ 8.94
8	旅費	36,609,093	0.14	35,692,124	0.12	916,969	2.57
9	交際費	477,880	0.00	338,020	0.00	139,860	41.38
10	需用費	713,822,163	2.79	723,774,160	2.52	△ 9,951,997	△ 1.38
11	役務費	280,508,727	1.10	252,844,148	0.88	27,664,579	10.94
12	委託料	3,156,031,452	12.32	2,809,979,261	9.78	346,052,191	12.32
13	使用料及び賃借料	332,268,745	1.30	325,213,878	1.13	7,054,867	2.17
14	工事請負費	2,114,447,410	8.25	2,960,241,843	10.31	△ 845,794,433	△ 28.57
15	原材料費	10,111,799	0.04	7,528,380	0.03	2,583,419	34.32
16	公有財産購入費	8,073,581	0.03	346,815,858	1.21	△ 338,742,277	△ 97.67
17	備品購入費	162,484,046	0.63	494,138,143	1.72	△ 331,654,097	△ 67.12
18	負担金、補助金及び交付金	6,057,089,456	23.63	8,729,543,466	30.38	△ 2,672,454,010	△ 30.61
19	扶助費	2,653,722,583	10.36	2,578,432,697	8.98	75,289,886	2.92
20	貸付金	460,000	0.00	410,000	0.00	50,000	12.20
21	補償、補填及び賠償金	10,927,126	0.04	10,156,120	0.04	771,006	7.59
22	償還金、利子及び割引料	3,373,319,594	13.16	3,214,996,097	11.18	158,323,497	4.92
23	投資及び出資金	203,051,000	0.79	192,971,000	0.67	10,080,000	5.22
24	積立金	1,100,591,474	4.30	705,293,919	2.46	395,297,555	56.05
25	寄附金	0	-	0	-	0	-
26	公課費	2,085,100	0.00	1,791,500	0.01	293,600	16.39
27	繰出金	1,216,794,267	4.75	1,168,879,860	4.07	47,914,407	4.10
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合計	25,629,529,663	100.00	28,722,702,702	100.00	△ 3,093,173,039	△ 10.77

(2) 特別会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）				国民健康保険事業特別会計（直診勘定）				介護保険事業特別会計			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	4,599,360	0.13	3,645,500	0.11	36,962,558	17.24	-	-	23,279,490	0.56	20,134,710	0.48
2	給料	12,338,700	0.35	13,353,000	0.39	30,865,800	14.40	-	-	17,563,200	0.42	19,577,700	0.46
3	職員手当等	9,669,349	0.27	10,494,356	0.31	22,334,449	10.42	-	-	17,053,780	0.41	17,374,942	0.41
4	共済費	4,500,434	0.13	4,790,393	0.14	13,061,458	6.09	-	-	7,656,351	0.18	8,193,349	0.19
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	30,000	0.00	30,000	0.00	9,987,013	4.66	-	-	1,138,000	0.03	1,216,000	0.03
8	旅費	198,430	0.01	117,060	0.00	1,751,460	0.82	-	-	453,610	0.01	442,710	0.01
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	1,779,603	0.05	1,757,552	0.05	16,914,166	7.89	-	-	1,329,393	0.03	1,516,144	0.04
11	役務費	14,016,724	0.39	13,847,366	0.40	1,742,008	0.81	-	-	16,797,931	0.40	15,633,243	0.37
12	委託料	27,248,996	0.76	15,426,699	0.45	65,149,554	30.39	-	-	131,180,597	3.14	143,793,112	3.41
13	使用料及び賃借料	260,380	0.01	88,420	0.00	8,569,221	4.00	-	-	187,380	0.00	140,907	0.00
14	工事請負費	-	-	-	-	2,863,300	1.34	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	-	-	1,303,500	0.04	3,153,676	1.47	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	3,395,850,024	95.02	3,294,953,685	95.81	999,400	0.47	-	-	3,894,375,478	93.16	3,893,627,341	92.38
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	662,681	0.02	622,797	0.01
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	5,280,390	0.15	5,210,057	0.15	-	-	-	-	53,160,704	1.27	64,880,207	1.54
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	93,329,000	2.61	70,389,000	2.05	-	-	-	-	15,259,123	0.37	28,176,493	0.67
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	4,374,232	0.12	3,319,000	0.10	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	3,573,475,622	100.00	3,438,725,588	100.00	214,354,063	100.00	0	0.00	4,180,097,718	100.00	4,215,329,655	100.00

区分 節別		市営バス運行事業特別会計				土地取得事業特別会計				後期高齢者医療事業特別会計			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	1,834,800	2.24	1,822,800	2.73	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	15,242,851	18.56	16,178,100	24.25	-	-	-	-	10,279,500	1.91	8,688,740	1.64
3	職員手当等	5,537,252	6.75	5,766,352	8.64	-	-	-	-	7,191,031	1.34	6,311,235	1.19
4	共済費	4,353,915	5.30	3,943,073	5.91	-	-	-	-	3,179,597	0.59	2,673,467	0.50
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	旅費	30,560	0.04	26,760	0.04	-	-	-	-	-	-	2,000	0.00
9	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	需用費	11,657,491	14.20	9,959,692	14.93	-	-	-	-	202,593	0.04	176,626	0.03
11	役務費	817,182	1.00	953,122	1.43	-	-	-	-	5,017,650	0.93	5,180,304	0.98
12	委託料	13,797,740	16.81	13,563,187	20.33	-	-	-	-	126,720	0.02	1,293,299	0.24
13	使用料及び賃借料	193,008	0.24	624,464	0.94	-	-	-	-	-	-	-	-
14	工事請負費	1,129,700	1.38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	23,881,000	29.09	10,371,900	15.55	-	-	-	-	-	-	-	-
18	負担金、補助金及び交付金	15,600	0.02	1,200	0.00	-	-	-	-	510,919,748	94.85	506,072,028	95.27
19	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	3,281,159	4.00	3,266,782	4.90	-	-	-	-	1,702,898	0.32	789,382	0.15
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	-	-	-	66,780	100.00	75,529	100.00	-	-	-	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	306,000	0.37	234,100	0.35	-	-	-	-	-	-	-	-
27	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		82,078,258	100.00	66,711,532	100.00	66,780	100.00	75,529	100.00	538,619,737	100.00	531,187,081	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		特別会計合計					
		令和3年度		令和2年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
1	報酬	66,676,208	0.78	25,603,010	0.31	41,073,198	160.42
2	給料	86,290,051	1.01	57,797,540	0.70	28,492,511	49.30
3	職員手当等	61,785,861	0.72	39,946,885	0.48	21,838,976	54.67
4	共済費	32,751,755	0.38	19,600,282	0.24	13,151,473	67.10
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	報償費	11,155,013	0.13	1,246,000	0.02	9,909,013	795.27
8	旅費	2,434,060	0.03	588,530	0.01	1,845,530	313.58
9	交際費	-	-	-	-	-	-
10	需用費	31,883,246	0.37	13,410,014	0.16	18,473,232	137.76
11	役務費	38,391,495	0.45	35,614,035	0.43	2,777,460	7.80
12	委託料	237,503,607	2.77	174,076,297	2.11	63,427,310	36.44
13	使用料及び賃借料	9,209,989	0.11	853,791	0.01	8,356,198	978.72
14	工事請負費	-	-	-	-	-	-
15	原材料費	-	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17	備品購入費	27,034,676	0.31	11,675,400	0.14	15,359,276	131.55
18	負担金、補助金及び交付金	7,802,160,250	90.87	7,694,654,254	93.24	107,505,996	1.40
19	扶助費	662,681	0.01	622,797	0.01	39,884	6.40
20	貸付金	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	63,425,151	0.74	74,146,428	0.90	△ 10,721,277	△ 14.46
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24	積立金	108,654,903	1.27	98,641,022	1.20	10,013,881	10.15
25	寄附金	-	-	-	-	-	-
26	公課費	306,000	0.00	234,100	0.00	71,900	30.71
27	繰出金	4,374,232	0.05	3,319,000	0.04	1,055,232	31.79
	予備費	-	-	-	-	-	-
合計		8,584,699,178	100.00	8,252,029,385	100.00	332,669,793	4.03

10 各会計歳出使途別分類表

(1) 一般会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		令和3年度	令和2年度
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度		
1 議会費	189,944,733	193,338,903	△ 3,394,170	△ 1.76	4.73	4.87	10,473,753	10,174,932	298,821	2.94	0.05	0.04	200,418,486	203,513,835
2 総務費	1,244,934,932	1,231,187,475	13,747,457	1.12	30.97	31.01	2,972,404,151	5,857,518,394	△ 2,885,114,243	△ 49.25	13.75	23.65	4,217,339,083	7,088,705,869
3 民生費	1,127,894,314	1,123,003,633	4,890,681	0.44	28.07	28.29	6,312,981,914	5,477,703,853	835,278,061	15.25	29.21	22.13	7,440,876,228	6,600,707,486
4 衛生費	265,440,085	198,304,041	67,136,044	33.86	6.61	5.00	1,876,761,855	1,674,595,287	202,166,568	12.07	8.68	6.77	2,142,201,940	1,872,899,328
5 労働費	0	0	0	—	—	—	9,089,000	8,839,000	250,000	2.83	0.04	0.04	9,089,000	8,839,000
6 農林水産業費	179,716,321	167,879,748	11,836,573	7.05	4.47	4.23	935,153,145	1,085,550,626	△ 150,397,481	△ 13.85	4.33	4.39	1,114,869,466	1,253,430,374
7 商工費	72,757,407	75,984,277	△ 3,226,870	△ 4.25	1.81	1.91	890,625,242	690,918,333	199,706,909	28.90	4.12	2.79	963,382,649	766,902,610
8 土木費	231,668,695	252,663,662	△ 20,994,967	△ 8.31	5.77	6.37	3,109,518,287	2,638,081,715	471,436,572	17.87	14.39	10.66	3,341,186,982	2,890,745,377
9 消防費	77,919,580	80,380,205	△ 2,460,625	△ 3.06	1.94	2.03	1,033,723,218	1,073,168,972	△ 39,445,754	△ 3.68	4.78	4.34	1,111,642,798	1,153,549,177
10 教育費	627,832,355	646,427,398	△ 18,595,043	△ 2.88	15.63	16.29	1,118,421,490	2,889,151,620	△ 1,770,730,130	△ 61.29	5.18	11.67	1,746,253,845	3,535,579,018
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—	88,344,574	205,591,710	△ 117,247,136	△ 57.03	0.41	0.83	88,344,574	205,591,710
12 公債費	0	0	0	—	—	—	3,253,924,612	3,142,238,918	111,685,694	3.55	15.06	12.69	3,253,924,612	3,142,238,918
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0
合計	4,018,108,422	3,969,169,342	48,939,080	1.23	100.00	100.00	21,611,421,241	24,753,533,360	△ 3,142,112,119	△ 12.69	100.00	100.00	25,629,529,663	28,722,702,702

(2) 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

会計別	区分		人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		令和3年度	令和2年度		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率				
国民健康保険事業 (事業勘定)	31,107,843	32,283,249	△ 1,175,406	△ 3.64	3,542,367,779	3,406,442,339	135,925,440	3.99	3,573,475,622	3,438,725,588		
国民健康保険事業 (直診勘定)	103,224,265	—	103,224,265	皆増	111,129,798	—	111,129,798	皆増	214,354,063	—		
介護保険事業	65,552,821	65,280,701	272,120	0.42	4,114,544,897	4,150,048,954	△ 35,504,057	△ 0.86	4,180,097,718	4,215,329,655		
市営バス運行事業	26,968,818	27,710,325	△ 741,507	△ 2.68	55,109,440	39,001,207	16,108,233	41.30	82,078,258	66,711,532		
土地取得事業	0	0	0	—	66,780	75,529	△ 8,749	△ 11.58	66,780	75,529		
後期高齢者医療事業	20,650,128	17,673,442	2,976,686	16.84	517,969,609	513,513,639	4,455,970	0.87	538,619,737	531,187,081		
合計	247,503,875	142,947,717	104,556,158	73.14	8,341,188,303	8,109,081,668	232,106,635	2.86	8,588,692,178	8,252,029,385		

11 給与費明細書表（一般・特別会計）

特別職

（単位：人、円）

区分		令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,262	181,537,560	2,482	187,543,000	△ 220	△ 6,005,440
	給料	3	23,205,640	3	23,556,000	0	△ 350,360
	期末手当	-	37,477,112	-	33,466,259	0	4,010,853
	その他の手当	-	9,943,922	-	9,943,920	0	2
	計	2,265	252,164,234	2,485	254,509,179	△ 220	△ 2,344,945
共済費		-	35,838,847	-	38,992,449	-	△ 3,153,602
合計		-	288,003,081	-	293,501,628	-	△ 5,498,547

② 一般職

（単位：人、円）

区分		令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
		職員数(常勤のみ)	決算額	職員数(常勤のみ)	決算額	職員数増減	増減額	
給与費	給料	373	1,387,963,684	377	1,394,408,853	△ 4	△ 6,445,169	
	職員手当	扶養手当	-	39,232,908	-	39,522,315	-	△ 289,407
		住居手当	-	15,446,376	-	15,970,888	-	△ 524,512
		通勤手当	-	33,313,010	-	34,197,540	-	△ 884,530
		特殊勤務手当	-	3,290,300	-	869,500	-	2,420,800
		時間外勤務手当	-	176,096,929	-	102,643,038	-	73,453,891
		管理職手当	-	29,916,810	-	30,256,354	-	△ 339,544
		管理職員特別勤務手当	-	9,630,000	-	840,000	-	8,790,000
		期末勤勉手当	-	513,401,027	-	523,412,987	-	△ 10,011,960
		休日勤務手当	-	-	-	-	-	0
		児童手当	-	21,130,000	-	20,620,000	-	510,000
	退職手当負担金	-	224,940,090	-	218,295,231	-	6,644,859	
	小計	-	1,066,397,450	-	986,627,853	-	79,769,597	
	計	-	2,454,361,134	-	2,381,036,706	-	73,324,428	
共済費		-	458,872,549	-	462,119,425	-	△ 3,246,876	
（会計年度任用職員）	報酬	-	806,043,176	-	818,580,183	-	△ 12,537,007	
	期末手当	-	129,912,580	-	115,531,634	-	14,380,946	
	共済費	-	128,419,777	-	126,954,911	-	1,464,866	
	小計	-	1,064,375,533	-	1,061,066,728	-	3,308,805	
合計		-	3,977,609,216	-	3,904,222,859	-	70,077,552	

12 市債の状況

(1) 一般会計の市債状況

(単位：円)

区分	令和3年度当初現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高	
		発行額	元金償還額		
1 公共事業等債	168,382,918	0	35,400,203	132,982,715	
2 公営住宅建設事業債	188,790,794	0	49,721,231	139,069,563	
3 災害復旧事業債	377,090,400	17,600,000	53,684,488	341,005,912	
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	86,027,718	0	49,686,995	36,340,723	
5 全国防災事業債	181,058,603	0	44,685,681	136,372,922	
6 学校教育施設等整備事業債	314,638,548	0	90,790,107	223,848,441	
7 一般補助施設整備等事業債	209,932,229	0	6,164,229	203,768,000	
8 施設整備事業債	4,696,959	0	1,049,058	3,647,901	
9 一般単独事業債	9,832,332,101	1,166,900,000	1,337,749,288	9,661,482,813	
主なもの	内 一般事業等	128,553,937	0	61,736,631	66,817,306
	内 地方道路等整備事業債	933,096,044	0	144,112,793	788,983,251
	内 旧合併特例事業債	6,867,701,336	922,000,000	942,630,394	6,847,070,942
	内 (新) 緊急防災・減災事業債	1,886,780,784	199,600,000	188,979,470	1,897,401,314
	内 緊急自然災害防止対策事業債	16,200,000	23,400,000	290,000	39,310,000
	内 緊急浚渫推進事業債	0	21,900,000	0	21,900,000
10 過疎対策事業債	4,128,716,978	478,000,000	662,421,726	3,944,295,252	
11 財源対策債	206,046,368	0	36,666,844	169,379,524	
12 減収補填債	34,000,000	0	6,799,728	27,200,272	
13 減税補填債	25,713,304	0	6,430,143	19,283,161	
14 臨時財政対策債	8,636,217,548	416,100,000	763,604,383	8,288,713,165	
15 市町村未来づくり資金	34,152,384	0	10,899,819	23,252,565	
16 その他	140,585,716	0	13,284,024	127,301,692	
計	24,568,382,568	2,078,600,000	3,169,037,947	23,477,944,621	

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2) 特別会計の市債状況

市営バス運行事業特別会計

(単位：円)

区分	令和3年度当初現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 過疎対策事業債	56,656,893	16,100,000	3,252,849	69,504,044
計	56,656,893	16,100,000	3,252,849	69,504,044

(3) 市債の借入状況

(単位：円)

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務債	86,500,000	172,900,000	△ 86,400,000	△ 49.97
内 旧合併特例事業債	56,700,000	0	56,700,000	皆増
民生債	137,800,000	102,100,000	35,700,000	34.97
内 旧合併特例事業債	137,800,000	102,100,000	35,700,000	34.97
農林水産業債	65,500,000	161,500,000	△ 96,000,000	△ 59.44
内 旧合併特例事業債	65,500,000	119,400,000	△ 53,900,000	△ 45.14
商工債	129,900,000	200,800,000	△ 70,900,000	△ 35.31
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
土木債	734,400,000	491,900,000	242,500,000	49.30
内 旧合併特例事業債	610,300,000	439,200,000	171,100,000	38.96
消防債	211,000,000	219,600,000	△ 8,600,000	△ 3.92
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
教育債	65,800,000	1,275,200,000	△ 1,209,400,000	△ 94.84
内 旧合併特例事業債	51,700,000	1,182,600,000	△ 1,130,900,000	△ 95.63
災害復旧債	17,600,000	35,300,000	△ 17,700,000	△ 50.14
臨時財政対策債	416,100,000	441,400,000	△ 25,300,000	△ 5.73
過疎地域持続的発展特別事業債	214,000,000	196,000,000	18,000,000	9.18
減収補填債	0	34,000,000	△ 34,000,000	皆減
合 計	2,078,600,000	3,330,700,000	△ 1,252,100,000	△ 37.59
内 旧合併特例事業債	922,000,000	1,843,300,000	△ 921,300,000	△ 49.98

13 繰越明許費繰越計算書

(1) 一般会計の繰越明許費

(単位：円)

区分	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	35,000,000	35,000,000	0	0	34,900,000	0	100,000
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等施設整備事業	61,947,000	61,947,000	0	0	48,500,000	0	13,447,000
2 総務費	1 総務管理費	地域振興関連施設管理運営費	15,752,000	0	0	0	0	0	0
2 総務費	1 総務管理費	小学校跡施設利活用推進事業	6,800,000	6,800,000	0	0	6,400,000	0	400,000
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号事業	782,000	782,000	0	782,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	424,371,000	215,957,000	0	215,957,000	0	0	0
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付（先行給付金）支給事業	35,303,000	31,620,000	0	31,620,000	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	50,010,000	37,468,000	0	37,368,000	0	0	100,000
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良事業	27,187,000	27,187,000	0	24,725,000	0	1,420,000	1,042,000
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	1,279,000	1,279,000	0	807,000	0	0	472,000
6 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	22,055,000	22,055,000	0	0	0	0	22,055,000
6 農林水産業費	2 林業費	野生鳥獣被害総合対策事業	66,400,000	66,400,000	0	47,700,000	0	12,200,000	6,500,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	57,400,000	57,400,000	0	32,004,000	0	0	25,396,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業	24,900,000	18,800,000	0	3,763,000	14,200,000	0	837,000
8 土木費	3 河川費	河川維持事業	16,100,000	13,070,000	0	0	8,100,000	0	4,970,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画策定事業	6,578,000	6,578,000	0	0	0	0	6,578,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画街路事業	15,868,000	15,187,000	0	8,997,000	5,800,000	0	390,000
8 土木費	5 住宅費	公営住宅整備事業	30,495,000	30,495,000	0	11,828,000	17,700,000	0	967,000
9 消防費	1 消防費	消防水利整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
10 教育費	1 教育総務費	学校等における感染症対策等支援事業	12,300,000	10,780,000	0	5,390,000	0	0	5,390,000
10 教育費	5 社会教育費	重要文化財保存事業	4,314,000	4,314,000	0	2,496,000	0	0	1,818,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	22,340,000	10,965,000	0	7,284,000	0	900,000	2,781,000
合 計			939,181,000	676,084,000	0	430,721,000	135,600,000	14,520,000	95,243,000

(2) 特別会計の繰越明許費

該当なし

15 財産に関する調書

(1) 主な公有財産

(単位: m²)

区分		土地(地積)			建 物									
					木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財産	庁舎	41,655.61	0.00	41,655.61	0.00	0.00	0.00	15,454.55	0.00	15,454.55	15,454.55	0.00	15,454.55	
	その他の 行政 機関	消防施設	49,299.82	0.00	49,299.82	946.88	0.00	946.88	3,485.34	0.00	3,485.34	4,432.22	0.00	4,432.22
		その他施設	222,704.92	0.00	222,704.92	0.00	0.00	0.00	6,308.19	0.00	6,308.19	6,308.19	0.00	6,308.19
	公共用 財産	学校	159,946.79	3.30	159,950.09	6,734.00	0.00	6,734.00	46,799.59	0.00	46,799.59	53,533.59	0.00	53,533.59
		公営住宅	77,557.55	0.00	77,557.55	5,039.21	0.00	5,039.21	12,513.48	0.00	12,513.48	17,552.69	0.00	17,552.69
		公園	349,619.11	0.00	349,619.11	394.17	0.00	394.17	2,950.69	0.00	2,950.69	3,344.86	0.00	3,344.86
		その他の 施設	1,736,250.24	336.17	1,736,586.41	18,773.23	△ 201.72	18,571.51	94,021.09	2,356.78	96,377.87	112,794.32	2,155.06	114,949.38
計	2,637,034.04	339.47	2,637,373.51	31,887.49	△ 201.72	31,685.77	181,532.93	2,356.78	183,889.71	213,420.42	2,155.06	215,575.48		
普通 財産	宅地	33,586.31	38,997.46	72,583.77	1,945.44	△ 794.13	1,151.31	762.06	1,480.65	2,242.71	2,707.50	686.52	3,394.02	
	山林	627,054.41	△ 434,293.24	192,761.17										
	その他	295,790.42	△ 31,134.00	264,656.42										
	計	956,431.14	△ 426,429.78	530,001.36	1,945.44	△ 794.13	1,151.31	762.06	1,480.65	2,242.71	2,707.50	686.52	3,394.02	
合計	3,593,465.18	△ 426,090.31	3,167,374.87	33,832.93	△ 995.85	32,837.08	182,294.99	3,837.43	186,132.42	216,127.92	2,841.58	218,969.50		

イ 山林

(単位: m²、m³)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分取	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出資金	京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
	一般社団法人 京都府農業会議	320,000	0	0	320,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
	憐そのべまちづくり工房	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
	南丹市水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
	日吉ふるさと株式会社	66,000,000	0	0	66,000,000
	地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
	美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
	美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
	計	192,818,400	0	0	192,818,400

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出資金	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
	(公財)南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
	(財)京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
	(公財)園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
	(公財)園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
	(公財)南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
	(公財)八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
	京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
	(一財)京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
	(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
	医療法人財団 美山健康会	42,864,782	0	0	42,864,782
	計	163,842,881	0	0	163,842,881

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	13	3	2	14
小型乗用自動車	3	0	1	2
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	4	0	0	4
乗合自動車	23	2	3	22
特殊自動車	16	0	0	16
消防自動車	104	0	0	104
スクール専用バス	15	0	0	15
計	184	5	6	183

* 「前年度末現在高」に誤りが判明したため、乗合自動車を23台、スクール専用バスを15台に修正しております。

(3) 債権

ア 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
生活資金貸付金	188,000	0	0	188,000
くらしの資金貸付金	2,187,260	0	243,000	1,944,260
くらしの資金貸付金(社協委託分)	6,645,001	300,000	1,209,400	5,735,601
奨学資金貸付金	154,000	0	120,000	34,000
計	9,174,261	300,000	1,572,400	7,901,861

16 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	191,352,433	19,043,370	0	210,395,803
現金	807,794,973	66,780	19,043,370	788,818,383
計	999,147,406	19,110,150	19,043,370	999,214,186

(2) その他の基金

(単位:円)

名称	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
南丹市財政調整基金	3,108,228,269	294,558,827	200,734,000	3,202,053,096
南丹市減債基金	842,094,201	257,278,803	76,660,284	1,022,712,720
南丹市まちづくり整備基金	222,389,164	19,862	0	222,409,026
南丹市スプリングスひよし管理運営基金	18,691,246	280	0	18,691,526
南丹市地域福祉基金	44,403,205	0	9,000,000	35,403,205
南丹市活性化推進基金	1,855,225,618	134,314,800	23,790,000	1,965,750,418
南丹市義務教育施設整備基金	881,632	66	0	881,698
南丹市ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	36,702,897
南丹市電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	1,000
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,169,024	1,514	0	20,170,538
南丹市かやぶきの里保存基金	6,612,248	496	700,000	5,912,744
南丹市地域情報通信基盤整備基金	227,373,466	9,204,000	69,187,529	167,389,937
南丹市園部女性の館管理運営基金	19,679,153	1,477	2,067,066	17,613,564
南丹市過疎地域持続的発展特別事業基金	654,129,468	196,057,518	143,213,000	706,973,986
ふるさと南丹応援基金	196,451,295	167,592,309	26,976,100	337,067,504
南丹市豊かな森を育てる基金	0	6,104,900	0	6,104,900
南丹市森林環境基金	91,164,736	35,456,622	0	126,621,358
小計	7,344,196,622	1,100,591,474	552,327,979	7,892,460,117
南丹市国民健康保険特別会計基金	267,663,763	93,329,000	0	360,992,763
南丹市介護保険給付費準備基金	272,512,713	15,259,123	18,071,000	269,700,836
南丹市国民健康保険出産費資金貸付基金	1,200,000	0	0	1,200,000
南丹市国民健康保険医療費支払資金貸付基金	2,000,000	146,000	146,000	2,000,000
小計	543,376,476	108,734,123	18,217,000	633,893,599
計	7,887,573,098	1,209,325,597	570,544,979	8,526,353,716

4南監第 31 号

令和4年8月12日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川面 通夫

南丹市監査委員 谷尻 昌史

令和3年度南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	93
2 審査の期間	93
3 審査実施場所	93
4 審査の方法	93
5 審査の結果	93
水道事業会計	
第2 決算の概要	
1 業務の概要	94
2 予算の執行状況	95
3 経営の状況	97
第3 むすび	103
決算審査資料	107
下水道事業会計	
第2 決算の概要	
1 業務の概要	125
2 予算の執行状況	126
3 経営の状況	128
第3 むすび	134
決算審査資料	139

令和3年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度南丹市水道事業会計決算
令和3年度南丹市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月8日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された公営企業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和3年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

(注記) 数値の表示について

1. 比率(%)は小数点以下第3位を四捨五入し表示した。
ただし、構成比率は、合計が100になるように調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ① 「0.00」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ② 「－」 … 該当数値がないもの
 - ③ 「△」 … マイナスのもの

水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、令和4年3月末現在で、給水区域内の給水人口30,559人、給水契約件数13,114件、総配水量4,760,072^m³、有収水量3,813,747^m³、有収率80.12%である。これらを前年度と比較すると、給水人口は273人（0.89%）、減少している。有収水量は68,303^m³（1.76%）減少し、給水契約件数は54件（0.41%）増加し、総配水量は4,632^m³（0.10%）減少している。

有収率については、前年度81.63%に比べ1.51ポイント減少し80.12%となっている。

表 1
業務概要

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	30,597	30,870	△ 273	△ 0.88
給水区域内人口	人	30,559	30,832	△ 273	△ 0.89
現在給水人口	人	30,559	30,832	△ 273	△ 0.89
普及率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	13,114	13,060	54	0.41
配水量	^m ³	4,760,072	4,755,440	4,632	0.10
有収水量	^m ³	3,813,747	3,882,050	△ 68,303	△ 1.76
有収率	%	80.12	81.63	△ 1.51	△ 1.85

2. 予算の執行状況（消費税等を含む）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額1,001,653,000円に対し、決算額は1,035,430,080円で、収入率は103.37%となっている。その内訳は、営業収益785,032,945円（収入率101.84%）、営業外収益236,976,750円（同104.86%）、特別利益13,420,385円である。

表 2

収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 事業収益	1,001,653,000	1,035,430,080	33,777,080	103.37
1 営業収益	770,876,000	785,032,945	14,156,945	101.84
2 営業外収益	225,988,000	236,976,750	10,988,750	104.86
3 特別利益	4,789,000	13,420,385	8,631,385	280.23

事業費用は、予算現額1,031,738,000円に対し、決算額は976,699,256円で、執行率は94.67%となっている。その内訳は、営業費用905,520,763円（執行率95.88%）、営業外費用70,262,059円（同84.59%）、特別損失916,434円である。

また、不用額は55,038,744円となり、主なものは営業費用の38,899,237円、営業外費用の12,795,941円である。

表 3

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	1,031,738,000	976,699,256	0	55,038,744	94.67
1 営業費用	944,420,000	905,520,763	0	38,899,237	95.88
2 営業外費用	83,058,000	70,262,059	0	12,795,941	84.59
3 特別損失	960,000	916,434	0	43,566	95.46
4 予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額398,757,000円に対し、決算額は368,448,600円で、収入率は92.40%となっている。その内訳は、工事負担金等45,105,600円（収入率97.18%）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金111,247,000円（同100.00%）、水道施設耐震化等補助事業に伴う企業債等175,000,000円（同85.78%）、水道施設耐震化等国庫補助金37,000,000円（同100.00%）等である。

表 4

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	398,757,000	368,448,600	△ 30,308,400	92.40
1 分担金	46,416,000	45,105,600	△ 1,310,400	97.18
2 出資金	111,245,000	111,247,000	2,000	100.00
3 企業債	204,000,000	175,000,000	△ 29,000,000	85.78
4 国庫補助金	37,000,000	37,000,000	0	100.00
6 他会計補助金	96,000	96,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額896,879,000円に対し、決算額は864,519,780円で、執行率は96.39%となっている。その内訳は、建設改良費528,494,528円（執行率94.25%）と企業債償還元金336,025,252円（同99.97%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する496,071,180円は、減債積立金62,303,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,288,789円、過年度分損益勘定留保資金394,479,391円で補填されている。

表 5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	896,879,000	864,519,780	0	32,359,220	96.39
1 建設改良費	560,754,000	528,494,528	0	32,259,472	94.25
2 企業債償還元金	336,125,000	336,025,252	0	99,748	99.97

3. 経営の状況

(1) 損益計算書

営業収益は、前年度に比べ10,281,171円(1.42%)減少の713,995,296円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益699,531,350円、受託工事収益137,910円、消火栓等に要する経費に対する負担金、検針調定収納業務委託手数料等のその他営業収益14,326,036円である。

営業外収益は、前年度に比べ26,930,130円(10.22%)減少の236,713,805円で、その内訳は、預金受取利息418,477円、他会計補助金28,061,000円、長期前受金戻入199,022,328円等である。

特別利益は、その他特別利益で損害賠償金4,789,620円に貸倒引当金戻入益8,630,765円を加えた13,420,385円である。

表 6

収 益

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	713,995,296	724,276,467	△ 10,281,171	△ 1.42
(1)給水収益	699,531,350	709,049,868	△ 9,518,518	△ 1.34
(2)受託工事収益	137,910	1,540,099	△ 1,402,189	△ 91.05
(3)その他営業収益	14,326,036	13,686,500	639,536	4.67
2 営業外収益	236,713,805	263,643,935	△ 26,930,130	△ 10.22
(1)受取利息及び配当金	418,477	856,790	△ 438,313	△ 51.16
(2)他会計補助金	28,061,000	40,324,000	△ 12,263,000	△ 30.41
(3)長期前受金戻入	199,022,328	215,485,387	△ 16,463,059	△ 7.64
(4)雑収益	9,212,000	6,977,758	2,234,242	32.02
3 特別利益	13,420,385	9,620,861	3,799,524	39.49
(1)その他特別利益	13,420,385	9,620,861	3,799,524	39.49
計	964,129,486	997,541,263	△ 33,411,777	△ 3.35

営業費用は、前年度に比べ51,996,533円(6.32%)増加の874,120,919円である。増加した科目及び増加額は、配水及び給水費88,691,908円である。減少した科目及び減少額は、原水及び浄水費807,246円、受託工事費1,057,250円、総係費8,176,501円、減価償却費26,605,224円、資産減耗費49,154円である。

営業外費用は、前年度に比べ9,256,099円(11.64%)減少の70,271,617円である。その内訳は、企業債の支払利息6,944,209円(9.73%)、雑支出2,311,890円(28.25%)の減少である。

表 7

費用

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	874,120,919	822,124,386	51,996,533	6.32
(1)原水及び浄水費	123,289,384	124,096,630	△ 807,246	△ 0.65
(2)配水及び給水費	214,085,846	125,393,938	88,691,908	70.73
(3)受託工事費	120,000	1,177,250	△ 1,057,250	△ 89.81
(4)総係費	80,957,253	89,133,754	△ 8,176,501	△ 9.17
(5)減価償却費	440,800,880	467,406,104	△ 26,605,224	△ 5.69
(6)資産減耗費	14,867,556	14,916,710	△ 49,154	△ 0.33
2 営業外費用	70,271,617	79,527,716	△ 9,256,099	△ 11.64
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	64,399,870	71,344,079	△ 6,944,209	△ 9.73
(2)雑支出	5,871,747	8,183,637	△ 2,311,890	△ 28.25
3 特別損失	916,434	0	916,434	100.00
(1)その他特別損失	916,434	0	916,434	100.00
計	945,308,970	901,652,102	43,656,868	4.84

費用全体では、前年度に比べ43,797,684円増加している。性質別の増減を見ると増加した科目及び増加額は、職員給与費2,369,437円（2.63%）、動力費3,413,160円（5.10%）、材料費273,272円（17.78%）、路面復旧費83,239,000円（198.78%）、2,833,376円（皆増）である。減少した主な科目及び減少額は、支払利息6,944,209円（9.73%）、減価償却費26,605,224円（5.69%）、修繕費5,764,604円（12.20%）、その他8,704,315円（8.65%）である。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	92,318,138	89,948,701	2,369,437	2.63
2 支払利息	64,399,870	71,344,079	△ 6,944,209	△ 9.73
3 減価償却費	440,800,880	467,406,104	△ 26,605,224	△ 5.69
4 動力費	70,393,858	66,980,698	3,413,160	5.10
5 光熱水費	24,000	24,000	0	0.00
6 通信運搬費	9,455,031	9,518,400	△ 63,369	△ 0.67
7 修繕費	41,499,989	47,264,593	△ 5,764,604	△ 12.20
8 材料費	1,810,540	1,537,268	273,272	17.78
9 薬品費	3,698,900	3,947,740	△ 248,840	△ 6.30
10路面復旧費	125,115,000	41,876,000	83,239,000	198.77
11受水費	2,833,376	0	2,833,376	皆増
12その他	92,959,388	101,804,519	△ 8,845,131	△ 8.69
計	945,308,970	901,652,102	43,656,868	4.84

本年度の水道事業における給水1^m当たりの収益となる供給単価は183円42銭で、前年度と比べ77銭高くなっている。給水原価も195円41銭で前年度と比べ18円96銭高くなった。

前年度に給水原価が供給単価を6円20銭上回ったが、本年度は11円99銭下回っ

表 9

供給単価と給水原価

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	183.42	182.65	0.77	0.42
給水原価	195.41	176.45	18.96	10.75
供給単価－給水原価	△ 11.99	6.20	△ 18.19	△ 293.39

本年度の経営成績は、総収益964,129,486円から総費用945,308,970円を差引いた18,820,516円が純利益であり、前年度に比べ77,068,645円減少した。

また、当年度純利益18,820,516円に前年度繰越利益剰余金2,137,036,997円とその他未処分利益剰余金変動額62,303,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,218,160,513円となり、前年度に比べて31,123,516円の増加となっている。

表 10
経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	18,820,516	95,889,161	△ 77,068,645	△ 80.37
前年度繰越利益剰余金	2,137,036,997	2,035,054,836	101,982,161	5.01
その他未処分利益剰余金変動額	62,303,000	56,093,000	6,210,000	11.07
当年度未処分利益剰余金	2,218,160,513	2,187,036,997	31,123,516	1.42

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度利益剰余金処分により50,000,000円積み立て、資本的収支決算不足額補填に62,303,000円取り崩し、当年度末で189,647,000円となった。利益積立金については、本年度も増減はなく、当年度末で48,588,197円であり、建設改良積立金も本年度も増減はなく、当年度末で162,000,000円である。

表 11
積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	201,950,000	208,043,000	△ 6,093,000
	前年度処分数	50,000,000	50,000,000	0
	当年度変動額	△ 62,303,000	△ 56,093,000	△ 6,210,000
	当年度末残高	189,647,000	201,950,000	△ 12,303,000
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分数	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	162,000,000	162,000,000	0
	前年度処分数	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	162,000,000	162,000,000	0

本年度の未処分利益剰余金2,218,160,513円は、減債積立金に18,820,516円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、2,199,339,997円となる見込みである。

表 12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	2,218,160,513	2,187,036,997	31,123,516
利益剰余金処分量	△ 18,820,516	△ 50,000,000	31,179,484
(1)減債積立金	△ 18,820,516	△ 50,000,000	31,179,484
(2)利益積立金	0	0	0
(3)建設改良積立金	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金	2,199,339,997	2,137,036,997	62,303,000

4. 財政の状況

(1) 貸借対照表

固定資産10,671,563,051円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産10,671,283,751円と施設利用権の無形固定資産279,300円である。

投資資産の破産更生債権は、期末残高が102,382,379円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産3,280,533,423円の内訳は、現金預金3,046,497,620円、未収金219,305,241円（未収金225,014,252円に対し、貸倒引当金5,709,011円を設定）、貯蔵品14,147,442円、前払費用583,120円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ71,358,391円減少し、13,952,096,474円となっている。

固定負債は3,383,109,948円で、前年度に比べ188,489,434円の減少となっている。

流動負債は737,205,496円で、前年度に比べ105,322,255円の増加となっている。前年度に比べ増加した科目及び増加額は、固定負債の企業債から振替えた企業債27,464,182円、未払金79,560,645円、賞与引当金777,620円等である。減少した科目及び減少額は、その他流動負債2,480,192円等である。

繰延収益は、前年度に比べ118,258,728円減少の3,927,978,354円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ201,425,907円減少の8,048,293,798円となっている。

資本金は、前年度に比べ111,247,000円増加の3,116,802,575円となっている。

剰余金2,787,000,101円は、資本剰余金168,604,391円と利益剰余金2,618,395,710円であり、前年度と比べ18,820,516円増加している。

資本合計は、前年度に比べ130,067,516円増加の5,903,802,676円となっている。

負債・資本合計は13,952,096,747円となっている。

表 13

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較			
			増減額	増減率		
固定資産	有形固定資産	10,671,283,751	10,640,821,491	30,462,260	0.29	
	無形固定資産	279,300	279,300	0	0.00	
	投 資	0	0	0	—	
	合計	10,671,563,051	10,641,100,791	30,462,260	0.29	
流動資産	3,280,533,423	3,382,354,074	△ 101,820,651	△ 3.01		
資産合計	13,952,096,474	14,023,454,865	△ 71,358,391	△ 0.51		
負債	固定負債	3,383,109,948	3,571,599,382	△ 188,489,434	△ 5.28	
	流動負債	737,205,496	631,883,241	105,322,255	16.67	
	繰延収益	3,927,978,354	4,046,237,082	△ 118,258,728	△ 2.92	
	負債合計	8,048,293,798	8,249,719,705	△ 201,425,907	△ 2.44	
資本	資本金	3,116,802,575	3,005,555,575	111,247,000	3.70	
	剰余金	資本剰余金	168,604,391	168,604,391	0	0.00
		利益剰余金	2,618,395,710	2,599,575,194	18,820,516	0.72
	合計	2,787,000,101	2,768,179,585	18,820,516	0.68	
資本合計	5,903,802,676	5,773,735,160	130,067,516	2.25		
負債・資本合計	13,952,096,474	14,023,454,865	△ 71,358,391	△ 0.51		

第3 むすび

以上が、令和3年度南丹市水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の経営収支状況は、総収益では、前年度の997,541,263円に比べ33,411,777円減の964,129,486円となり、総費用は、前年度の901,652,102円に比べ43,656,868円増の945,308,970円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益18,820,516円が発生したものの、前年度純利益と比較すると77,068,645円減少している。要因は、路面復旧費等の費用が増大したためである。

営業収益と営業費用を見ると、前年度は営業収益724,276,467円から営業費用822,124,386円を差し引くと97,847,919円の営業損失が生じていたが、令和3年度は営業収益713,995,296円から営業費用874,120,919円を差し引くと160,125,623円の営業損失となった。これは耐震化事業など老朽管の布設替工事を積極的に行った結果であり、路面復旧に係る経費の増が大きな要因である。特に令和3年度は、亀岡市からの受水に係る国道9号線への送水管布設工事を令和2年度に施工した後の舗装復旧で1億円以上の費用を要したことが増大した要因となったものであり、事業実施後年度に必ず必要な経費であり避けて通れない経費である。費用に関しては、路面復旧費のほか、亀岡市への受水費も発生してくるので、維持管理など、これまで以上に最小の経費で最大の効果を発揮できるよう職員一丸となって経費削減に努めてもらいたい。

水道料金の現年度調定額は、前年度よりも10,470,370円減少し、769,484,480円となっている。現年度収入額については、10,943,065円減少の756,400,250円となっている。徴収率は98.30%となり、前年度の98.38%に比べ0.08ポイント減少したが、高い収納率を維持されている。また、水道料金の収入未済額は121,305,590円で前年度と比較して9,154,036円の減少であり、内訳は現年度分13,084,230円、滞納繰越分108,221,360円となっており、現年分、滞納繰越分ともに日々の徴収努力の成果により収入未済額が減少している。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、負担の公平性、適正化の観点からなお一層の未済額縮減の努力は求められるものである。

業務の状況は、給水区域内人口が30,559人で前年度と比較すると273人の減少となっている。配水量及び有収水量は、年間配水量4,760,072 m^3 、年間有収水量3,813,747 m^3 となっており、前年度と比較して配水量は4,632 m^3 の増加であるが、有収水量は、68,303 m^3 減少している。有収率は80.12%で前年度から1.51ポイント減少した。これについては、引き続き漏水調査等の計画的実施により、有収率向上に努められたい。

有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価の状況は、供給単価183円42銭（前年度182円65銭）に対し、給水原価195円41銭（前年度176円45銭）であり、給水原価が供給単価を11円99銭上回る結果となり非常に厳しい状況となっている。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は81.68%となり、前年度に比べ6.42ポイント減少している。総収益対総費用率については、101.99%で、前年度に比べ8.64ポイント減少している。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管

理経費の増大、さらには給水人口の減少や節水型機器の普及、市民の節水意識の浸透等から水需要の増加は期待できず、限られた収益での経営環境が続くと予想される。

南丹市水道ビジョンに掲げる『安全で安心でき、安定供給を維持できる水道』という基本理念と『安全』『維持』『強靱』の3つの施策目標を実現するため、経営戦略に基づき職員一丸となり、継続して水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる的確な将来予測を行い、採算性と公共性の調和を図り、経済的で効率的な事業運営により、良質で安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

令和3年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

(水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	109
2. 予算の執行状況対照表	110
3. 損益計算書構成比率	112
4. 水道料金の決算状況	114
5. 費用性質別内訳構成比率	115
6. 貸借対照表構成比率	116
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	118
8. 企業債の概要	119
9. 経営分析表	120

1. 業務の概要

令和4年3月31日現在

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	備考
総人口	人	30,597	30,870	△ 273	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	30,660	30,660	0	
給水区域内人口	人	30,559	30,832	△ 273	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	30,559	30,832	△ 273	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	13,114	13,060	54	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,760,072	4,755,440	4,632	年間総量
1日最大配水量	m ³	14,910	18,107	△ 3,197	令和3年8月21日
給水量	m ³	3,813,747	3,882,050	△ 68,303	年間総有収水量
有収率	%	80.12	81.63	△ 1.51	給水量／配水量
職員数	人	11	11	0	年度末現在職員数
供給単価	円	183.42	182.65	0.77	給水収益／給水量
給水原価	円	195.41	176.45	18.96	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／給水量
供給単価－給水原価	円	△ 11.99	6.20	△ 18.19	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 事業収益	1,001,653,000	100.00	100.00	1,035,430,080	100.00	100.00	103.37	102.41
1 営業収益	770,876,000	76.96	74.51	785,032,945	75.82	74.45	101.84	102.34
2 営業外収益	225,988,000	22.56	25.49	236,976,750	22.88	24.65	104.86	99.02
3 特別利益	4,789,000	0.48	—	13,420,385	1.30	0.90	280.23	—

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 事業費用	1,031,738,000	100.00	100.00	976,699,256	100.00	100.00	94.67	96.94
1 営業費用	944,420,000	91.54	89.56	905,520,763	92.72	89.58	95.88	96.96
2 営業外費用	83,058,000	8.05	10.10	70,262,059	7.19	10.42	84.59	99.99
3 特別損失	960,000	0.09	—	916,434	0.09	—	95.46	—
4 予備費	3,300,000	0.32	0.34	0	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的収入	398,757,000	100.00	100.00	368,448,600	100.00	100.00	92.40	115.38
1 分担金	46,416,000	11.64	20.56	45,105,600	12.24	17.75	97.18	99.63
2 出資金	111,245,000	27.90	24.57	111,247,000	30.19	21.30	100.00	100.00
3 企業債	204,000,000	51.16	50.68	175,000,000	47.50	57.32	85.78	130.50
4 国庫補助金	37,000,000	9.28	4.15	37,000,000	10.04	3.60	100.00	100.00
6 他会計補助金	96,000	0.02	0.04	96,000	0.03	0.03	100.00	100.00

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的支出	896,879,000	100.00	100.00	864,519,780	100.00	100.00	96.39	84.11
1 建設改良費	560,754,000	62.52	64.88	528,494,528	61.13	58.31	94.25	75.59
2 企業債償還金	336,125,000	37.48	35.12	336,025,252	38.87	41.69	99.97	99.85

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	713,995,296	74.06	724,276,467	72.61	△ 10,281,171	△ 1.42
(1)給水収益	699,531,350	72.56	709,049,868	71.08	△ 9,518,518	△ 1.34
(2)受託工事収益	137,910	0.01	1,540,099	0.16	△ 1,402,189	△ 91.05
(3)その他営業収益	14,326,036	1.49	13,686,500	1.37	639,536	4.67
3 営業外収益	236,713,805	24.55	263,643,935	26.43	△ 26,930,130	△ 10.22
(1)受取利息及び配当金	418,477	0.04	856,790	0.09	△ 438,313	△ 51.16
(2)他会計補助金	28,061,000	2.91	40,324,000	4.04	△ 12,263,000	△ 30.41
(3)長期前受金戻入	199,022,328	20.64	215,485,387	21.60	△ 16,463,059	△ 7.64
(4)雑収益	9,212,000	0.96	6,977,758	0.70	2,234,242	32.02
5 特別利益	13,420,385	1.39	9,620,861	0.96	3,799,524	39.49
(1)その他特別利益	13,420,385	1.39	9,620,861	0.96	3,799,524	39.49
計	964,129,486	100.00	997,541,263	100.00	△ 33,411,777	△ 3.35
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	874,120,919	92.47	822,124,386	91.18	51,996,533	6.32
(1)原水及び浄水費	123,289,384	13.04	124,096,630	13.76	△ 807,246	△ 0.65
(2)配水及び給水費	214,085,846	22.65	125,393,938	13.91	88,691,908	70.73
(3)受託工事費	120,000	0.01	1,177,250	0.13	△ 1,057,250	△ 89.81
(4)総係費	80,957,253	8.56	89,133,754	9.89	△ 8,176,501	△ 9.17
(5)減価償却費	440,800,880	46.63	467,406,104	51.84	△ 26,605,224	△ 5.69
(6)資産減耗費	14,867,556	1.58	14,916,710	1.65	△ 49,154	△ 0.33
4 営業外費用	70,271,617	7.43	79,527,716	8.82	△ 9,256,099	△ 11.64
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	64,399,870	6.81	71,344,079	7.91	△ 6,944,209	△ 9.73
(2)雑支出	5,871,747	0.62	8,183,637	0.91	△ 2,311,890	△ 28.25
6 特別損失	916,434	0.10	0	0.00	916,434	皆増
(1)その他特別損失	916,434	0.10	0	0.00	916,434	皆増
計	945,308,970	100.00	901,652,102	100.00	43,656,868	4.84
当年度純利益	18,820,516	—	95,889,161	—	△ 77,068,645	△ 80.37
前年度繰越利益剰余金	2,137,036,997	—	2,035,054,836	—	101,982,161	5.01
その他未処分利益剰余金変動額	62,303,000	—	56,093,000	—	6,210,000	11.07
当年度未処分利益剰余金	2,218,160,513	—	2,187,036,997	—	31,123,516	1.42

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	現年度分	769,484,480	756,400,250	0	13,084,230	98.30
	滞納繰越分	130,297,356	21,407,536	668,460	108,221,360	16.51
	計	899,781,836	777,807,786	668,460	121,305,590	86.51
令和2年度	現年度分	779,954,850	767,343,315	0	12,611,535	98.38
	滞納繰越分	139,450,431	20,939,970	662,370	117,848,091	15.09
	計	919,405,281	788,283,285	662,370	130,459,626	85.80
前年度との比較	現年度分	△ 10,470,370	△ 10,943,065	0	472,695	△ 0.08
	滞納繰越分	△ 9,153,075	467,566	6,090	△ 9,626,731	1.42
	計	△ 19,623,445	△ 10,475,499	6,090	△ 9,154,036	0.71

※令和3年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（102,382,379円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	2	668,460	南丹市債権の管理に関する条例 第14条第3号（時効援用）：1件、第14条第2号（破産免責）：1件

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	92,318,138	9.77	89,948,701	9.98	2,369,437	2.63
2 支払利息	64,399,870	6.81	71,344,079	7.91	△ 6,944,209	△ 9.73
3 減価償却費	440,800,880	46.63	467,406,104	51.84	△ 26,605,224	△ 5.69
4 動力費	70,393,858	7.45	66,980,698	7.43	3,413,160	5.10
5 光熱水費	24,000	0.00	24,000	0.00	0	0.00
6 通信運搬費	9,455,031	1.00	9,518,400	1.06	△ 63,369	△ 0.67
7 修繕費	41,499,989	4.39	47,264,593	5.24	△ 5,764,604	△ 12.20
8 材料費	1,810,540	0.19	1,537,268	0.17	273,272	17.78
9 薬品費	3,698,900	0.39	3,947,740	0.44	△ 248,840	△ 6.30
10 路面復旧費	125,115,000	13.24	41,876,000	4.64	83,239,000	198.78
11 受水費	2,833,376	0.30	0	0.00	2,833,376	皆増
12 その他	91,922,954	9.72	100,627,269	11.16	△ 8,704,315	△ 8.65
小計 (給水原価算出対象費用)	944,272,536	99.89	900,474,852	99.87	43,797,684	4.86
13 受託工事費	120,000	0.01	1,177,250	0.13	△ 1,057,250	△ 89.81
14 特別損失	916,434	0.10	0		916,434	皆増
合計 (総費用)	945,308,970	100.00	901,652,102	100.00	43,656,868	4.84

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借		方		前年度との比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定資産	10,671,563,051	76.49	10,641,100,791	75.88	30,462,260	0.29
(1)有形固定資産	10,671,283,751	76.49	10,640,821,491	75.88	30,462,260	0.29
土地	647,373,506	4.64	647,373,506	4.62	0	0.00
建物	383,196,609	2.75	392,090,209	2.80	△ 8,893,600	△ 2.27
構築物	8,866,851,015	63.55	8,721,284,154	62.19	145,566,861	1.67
機械及び装置	682,460,207	4.89	634,418,950	4.52	48,041,257	7.57
量水器	21,539,901	0.15	15,505,425	0.11	6,034,476	38.92
車両及び運搬具	2,274,292	0.02	1,024,396	0.01	1,249,896	122.01
工具、器具及び備品	38,590,171	0.28	5,594,679	0.04	32,995,492	589.77
建設仮勘定	28,998,050	0.21	223,530,172	1.59	△ 194,532,122	△ 87.03
(2)無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3)投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	—
破産更生債権等	102,382,379	0.73	106,582,413	0.76	△ 4,200,034	△ 3.94
貸倒引当金	△ 102,382,379	△ 0.73	△ 106,582,413	△ 0.76	4,200,034	△ 3.94
2 流動資産	3,280,533,423	23.51	3,382,354,074	24.12	△ 101,820,651	△ 3.01
(1)現金預金	3,046,497,620	21.84	3,122,623,768	22.27	△ 76,126,148	△ 2.44
(2)未収金	225,014,252	1.61	228,157,376	1.63	△ 3,143,124	△ 1.38
貸倒引当金	△ 5,709,011	△ 0.04	△ 10,808,202	△ 0.08	5,099,191	△ 47.18
(3)貯蔵品	14,147,442	0.10	13,777,572	0.10	369,870	2.69
(4)前払費用	583,120	0.00	603,560	0.00	△ 20,440	△ 3.39
(5)前払金	0	0.00	28,000,000	0.20	△ 28,000,000	△ 100.00
資産合計	13,952,096,474	100.00	14,023,454,865	100.00	△ 71,358,391	△ 0.51

(単位：円、%)

科目	貸		方		前年度との比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
3 固定負債	3,383,109,948	24.25	3,571,599,382	25.47	△ 188,489,434	△ 5.28
(1) 企業債	3,383,109,948	24.25	3,571,599,382	25.47	△ 188,489,434	△ 5.28
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,383,109,948	24.25	3,571,599,382	25.47	△ 188,489,434	△ 5.28
4 流動負債	737,205,496	5.28	631,883,241	4.51	105,322,255	16.67
(1) 企業債	363,489,434	2.60	336,025,252	2.40	27,464,182	8.17
建設改良等の財源に充てるための企業債	363,489,434	2.61	336,025,252	2.40	27,464,182	8.17
(2) 未払金	337,719,165	2.42	258,158,520	1.84	79,560,645	30.82
(3) 引当金	7,298,466	0.05	6,520,846	0.05	777,620	11.93
賞与引当金	7,298,466	0.05	6,520,846	0.05	777,620	11.93
(4) その他流動負債	28,698,431	0.21	31,178,623	0.22	△ 2,480,192	△ 7.96
5 繰延収益	3,927,978,354	28.15	4,046,237,082	28.85	△ 118,258,728	△ 2.92
長期前受金	6,512,633,684	46.68	6,447,340,486	45.98	65,293,198	1.01
長期前受金収益化累計額	△ 2,584,655,330	△ 18.53	△ 2,401,103,404	△ 17.12	△ 183,551,926	7.64
6 資本金	3,116,802,575	22.34	3,005,555,575	21.43	111,247,000	3.70
7 剰余金	2,787,000,101	19.98	2,768,179,585	19.74	18,820,516	0.68
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.21	168,604,391	1.20	0	0.00
分担金	110,444,120	0.79	110,444,120	0.79	0	0.00
受贈財産評価額	11,577,089	0.08	11,577,089	0.08	0	0.00
補助金	45,168,800	0.33	45,168,800	0.32	0	0.00
他会計負担金	1,414,382	0.01	1,414,382	0.01	0	0.00
(2) 利益剰余金	2,618,395,710	18.77	2,599,575,194	18.54	18,820,516	0.72
1 減債積立金	189,647,000	1.36	201,950,000	1.44	△ 12,303,000	△ 6.09
2 利益積立金	48,588,197	0.35	48,588,197	0.35	0	0.00
3 建設改良積立金	162,000,000	1.16	162,000,000	1.16	0	0.00
4 当年度未処分利益剰余金	2,218,160,513	15.90	2,187,036,997	15.60	31,123,516	1.42
負債・資本合計	13,952,096,474	100.00	14,023,454,865	100.00	△ 71,358,391	△ 0.51

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	増減率			
1 損益勘定支弁職員	職員	9	81.82	職員	9	81.82	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	6	100.00	会計年度任用職員	6	100.00	会計年度任用職員	0	0.00
2 資本勘定支弁職員	職員	2	18.18	職員	2	18.18	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00
計	職員	11	100.00	職員	11	100.00	職員	0	0.00
	会計年度任用職員	6	100.00	会計年度任用職員	6	100.00	会計年度任用職員	0	0.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
2 給料	56,999,400	53.89	55,485,202	53.86	1,514,198	2.73	
3 職員手当	31,510,946	29.79	30,580,085	29.69	930,861	3.04	
内訳	扶養手当	2,092,500	1.98	1,813,978	1.76	278,522	15.35
	通勤手当	1,119,156	1.06	1,034,203	1.01	84,953	8.21
	時間外勤務手当	5,215,478	4.93	6,292,114	6.11	△ 1,076,636	△ 17.11
	期末勤勉手当	20,700,342	19.57	19,346,918	18.78	1,353,424	7.00
	その他の手当	2,383,470	2.25	2,092,872	2.03	290,598	13.89
4 法定福利費	17,261,985	16.32	16,950,294	16.45	311,691	1.84	
計	105,772,331	100.00	103,015,581	100.00	2,756,750	2.68	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和3年度	財政融資資金	2,149,743,948	0	236,637,249	44,854,017	281,491,266	1,913,106,699	51.06
	地方公共団体金融 機構	1,757,880,686	175,000,000	99,388,003	19,545,853	118,933,856	1,833,492,683	48.94
	計	3,907,624,634	175,000,000	336,025,252	64,399,870	400,425,122	3,746,599,382	100.00
令和2年度	財政融資資金	2,376,732,723	0	226,988,775	51,193,517	278,182,292	2,149,743,948	55.01
	地方公共団体金融 機構	1,561,683,792	278,100,000	81,903,106	20,150,562	102,053,668	1,757,880,686	44.99
	計	3,938,416,515	278,100,000	308,891,881	71,344,079	380,235,960	3,907,624,634	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 226,988,775	0	9,648,474	△ 6,339,500	3,308,974	△ 236,637,249	—
	地方公共団体金融 機構	196,196,894	△ 103,100,000	17,484,897	△ 604,709	16,880,188	75,611,997	△ 46.96
	計	△ 30,791,881	△ 103,100,000	27,133,371	△ 6,944,209	20,189,162	△ 161,025,252	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考	
			基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	10,671,563,051	76.49	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3,280,533,423			23.51
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,383,109,948	24.25		
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	737,205,496			5.28
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	5,903,802,676	42.31		
	6 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	3,116,802,575		22.34	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
	7 資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5,903,802,676	42.31		
	8 負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8,048,293,798		57.69	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
		13,952,096,474				

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	3,280,533,423 10,671,563,051	30.74	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	10,671,563,051 5,903,802,676	180.76	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	10,671,563,051 9,286,912,624	114.91	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,280,533,423 737,205,496	445.00	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,271,511,872 737,205,496	443.77	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,046,497,620 737,205,496	413.25	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	8,048,293,798 5,903,802,676	136.32	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	3,383,109,948 5,903,802,676	57.30	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	737,205,496 5,903,802,676	12.49	

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18,820,516 977,549,871	1.93	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	Δ 160,125,623 713,995,296	Δ 22.43	
	20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	977,549,871 946,225,404	103.31	
	21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	713,995,296 874,120,919	81.68	
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	336,025,252 459,621,396	73.11	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

下水道事業会計

第2 決算の概要

1. 業務の概要

会計について、令和2年度から特別会計であった下水道事業を公営企業会計に移行された。

令和4年3月末現在で処理区域内人口27,423人で前年度と比較すると272人減少し、水洗化人口は25,319人で前年度と比較すると140人(0.55%)減少している。水洗化率は92.3%(0.41%)増加している。また、人口普及率は99.2%で前年度と同じである。年間の総処理水量は、3,549,314 m^3 、有収水量は、3,103,482 m^3 となっており、有収率は、87.40%で前年度より3.12ポイント減少している。

有収水量を事業別で前年度と比較すると、公共下水道事業が1,968,071 m^3 で15,484 m^3 (0.79%)増加、特定環境保全公共下水道事業が690,476 m^3 で24,469 m^3 (3.42%)減少、農業集落排水事業が444,935 m^3 で20,369 m^3 (4.38%)減少している。

処理施設数は、公共下水道1か所、特定環境5か所、農業集落排水19か所となっており、利用状況は、処理能力(晴天時)19,429 m^3 に対し、1日平均処理水量(晴天時)は9,313 m^3 で47.93%の施設利用率となっている。

表 1
業務概要

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
行政区域内人口	人	27,643	27,924	△ 281	△ 1.01
処理区域内人口	人	27,423	27,695	△ 272	△ 0.98
水洗化人口	人	25,319	25,459	△ 140	△ 0.55
人口普及率	%	99.20	99.18	0.02	0.02
水洗化率	%	92.33	91.92	0.41	0.45
総汚水処理水量	m^3	3,549,314	3,460,751	88,563	2.56
有収水量	m^3	3,103,482	3,132,836	△ 29,354	△ 0.94
有収率	%	87.44	90.52	△ 3.08	△ 3.40

2. 予算の執行状況（消費税等を含む）

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額2,763,092,000円に対し、決算額は2,790,712,698円で、予算現額に対する決算比率は、101.00%となっている。その内訳は、営業収益647,824,714円（同100.14%）、営業外収益2,136,328,291円（同100.95%）、特別利益6,559,693円である。

表 2

収 入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現額 に対する比率
1 事業収益	2,763,092,000	2,790,712,698	27,620,698	101.00
1 営業収益	646,933,000	647,824,714	891,714	100.14
2 営業外収益	2,116,159,000	2,136,328,291	20,169,291	100.95
3 特別利益	0	6,559,693	6,559,693	—

事業費用は、予算現額2,548,948,000円に対し、決算額は2,522,727,955円で、執行率は98.97%となっている。その内訳は、営業費用2,214,417,050円（同98.98%）、営業外費用308,274,754円（同99.99%）、特別損失36,151円（同45.76%）である。

また、不用額は26,220,045円となり、主なものは営業費用の22,853,950円である。

表 3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	2,548,948,000	2,522,727,955	0	26,220,045	98.97
1 営業費用	2,237,271,000	2,214,417,050	0	22,853,950	98.98
2 営業外費用	308,298,000	308,274,754	0	23,246	99.99
3 特別損失	79,000	36,151	0	42,849	45.76
3 予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額914,631,000円に対し決算額は918,282,300円で、予算現額に対する決算比率は100.40%となっている。その内訳は、受益者負担金及び分担金34,378,300円（同122.44%）、他会計出資金91,804,000円（同100.16%）、企業債780,100,000円（同99.64%）、国庫補助金12,000,000円（同100.00%）である。

表 4
収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	決算額の予算現 額に対する比率
1 資本的収入	914,631,000	918,282,300	3,651,300	100.40
1 負担金及び分担金	28,078,000	34,378,300	6,300,300	122.44
2 出資金	91,653,000	91,804,000	151,000	100.16
3 企業債	782,900,000	780,100,000	△ 2,800,000	99.64
4 補助金	12,000,000	12,000,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額1,780,412,000円に対し決算額は1,770,267,677円で、執行率は99.43%となっている。その内訳は、建設改良費58,780,700円（同85.29%）と企業債償還金1,711,486,977円（同99.99%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額851,985,377円は、減債積立金110,167,252円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,106,905円及び過年度分損益勘定留保資金740,711,220円で補填した。

表 5
支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,780,412,000	1,770,267,677	0	10,144,323	99.43
1 建設改良費	68,921,000	58,780,700	0	10,140,300	85.29
2 企業債償還金	1,711,491,000	1,711,486,977	0	4,023	99.99

3. 経営の状況（消費税を除く）

(1) 損益計算書

営業収益は、590,578,526円で、下水道使用料572,462,032円が営業収益中96.93%である。そのほか負担金として他会計からの負担金13,055,374円（同2.21%）、その他営業収益5,061,120円（同0.86%）となっている。

営業外収益は、2,136,571,354円で、府補助金及び他会計補助金1,249,652,400円が営業外収益中58.49%である。そのほか、他会計からの負担金8,538,026円（皆増）、長期前受金戻入873,237,828円（同40.87%）等である。

特別利益は、その他特別利益で貸倒引当金戻入益6,559,693円である。

表 6

収 益

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	590,578,526	600,865,399	△ 10,286,873	△ 1.71
(1) 下水道使用料	572,462,032	574,819,432	△ 2,357,400	△ 0.41
(2) 負担金	13,055,374	23,870,557	△ 10,815,183	△ 45.31
(3) その他営業収益	5,061,120	2,175,410	2,885,710	132.65
2 営業外収益	2,136,571,354	2,174,041,375	△ 37,470,021	△ 1.72
(1) 受取利息及び配当金	54,764	43,966	10,798	24.56
(2) 負担金	8,538,026	0	8,538,026	皆増
(3) 補助金	1,249,652,400	1,247,799,023	1,853,377	0.15
(4) 長期前受金戻入	873,237,828	923,376,185	△ 50,138,357	△ 5.43
(5) 雑収益	5,088,336	2,822,201	2,266,135	80.30
3 特別利益	6,559,693	10,500,388	△ 3,940,695	△ 37.53
(1) その他特別利益	6,559,693	10,500,388	△ 3,940,695	△ 37.53
計	2,733,709,573	2,785,407,162	△ 51,697,589	△ 1.86

営業費用は、2,169,897,861円で、費用全体の87.96%を占めており、減価償却費1,640,329,552円（66.50%）、次に処理場費337,047,608円（13.66%）となっている。

営業外費用は、296,897,723円で、費用全体の12.04%である。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費が11.29%となっている。

特別損失は、その他特別損失の消費税転嫁対応費36,151円である。

以上の収支により、当年度純利益は、266,877,838円となっている。

表 7
費用

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	2,169,897,861	2,266,416,239	△ 96,518,378	△ 4.26
(1)管渠費	80,278,723	78,883,957	1,394,766	1.77
(2)ポンプ場費	10,187,731	11,455,752	△ 1,268,021	△ 11.07
(3)処理場費	337,047,608	330,683,945	6,363,663	1.92
(4)総係費	97,907,631	116,278,699	△ 18,371,068	△ 15.80
(5)減価償却費	1,640,329,552	1,728,045,457	△ 87,715,905	△ 5.08
(6)資産減耗費	4,146,616	1,068,429	3,078,187	288.10
2 営業外費用	296,897,723	321,287,725	△ 24,390,002	△ 7.59
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	278,407,749	311,622,661	△ 33,214,912	△ 10.66
(2)雑支出	18,489,974	9,665,064	8,824,910	91.31
3 特別損失	36,151	87,535,946	△ 87,499,795	△ 99.96
(1)その他特別損失	36,151	87,535,946	△ 87,499,795	△ 99.96
計	2,466,831,735	2,675,239,910	△ 208,408,175	△ 7.79

費用を性質別に分類すると表8のとおりである。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	62,847,815	81,723,049	△ 18,875,234	△ 23.10
2 支払利息	278,407,749	311,622,661	△ 33,214,912	△ 10.66
3 減価償却費	1,640,329,552	1,728,045,457	△ 87,715,905	△ 5.08
4 動力費	85,600,558	81,892,235	3,708,323	4.53
5 光熱水費	885,139	880,924	4,215	0.48
6 通信運搬費	3,367,715	3,559,792	△ 192,077	△ 5.40
7 修繕費	12,156,600	9,890,406	2,266,194	22.91
8 材料費	0	25,000	△ 25,000	△ 100.00
9 薬品費	5,567,250	5,449,790	117,460	2.16
10 路面復旧費	1,678,000	1,967,000	△ 289,000	△ 14.69
11 委託料	117,542,272	122,681,591	△ 5,139,319	△ 4.19
12 その他	258,449,085	327,502,005	△ 69,052,920	△ 21.08
計	2,466,831,735	2,675,239,910	△ 208,408,175	△ 7.79

本年度の下水道事業における使用料単価は184円46銭で、汚水処理原価は210円67銭である。

この結果、差損が26円21銭となった。

表 9

使用料単価と汚水処理原価

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
使用料単価	184.46	183.48	0.98	0.53
汚水処理原価	210.67	209.16	1.51	0.72
使用料単価－汚水処理原価	△ 26.21	△ 25.68	△ 0.53	2.06

本年度の経営成績は、総収益2,733,709,573円から総費用2,466,831,735円を差引いた266,877,838円が純利益であり、前年度に比べ156,710,586円増加した。

また、当年度純利益266,877,838円にその他未処分利益剰余金変動額110,167,252円を加えた当年度未処分利益剰余金は377,045,090円となり、前年度に比べて266,877,838円の増加となっている。

表 10
経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
当年度純利益	266,877,838	110,167,252	156,710,586	142.25
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	110,167,252	0	110,167,252	皆増
当年度未処分利益剰余金	377,045,090	110,167,252	266,877,838	242.25

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度利益剰余金処分により110,167,252円積み立て、資本的収支決算不足額補填に110,167,252円取り崩し、当年度末で0円となった。

表 11

積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	0	0	0
	前年度処分数額	110,167,252	0	110,167,252
	当年度変動額	△ 110,167,252	0	△ 110,167,252
	当年度末残高	0	0	0

本年度の未処分利益剰余金377,045,090円は、減債積立金に266,877,838円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、110,167,252円となる見込みである。

表12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	377,045,090	110,167,252	266,877,838
利益剰余金処分額	△ 266,877,838	△ 110,167,252	△ 156,710,586
(1)減債積立金	△ 266,877,838	△ 110,167,252	△ 156,710,586
翌年度繰越利益剰余金	110,167,252	0	110,167,252

4. 財政の状況

(3) 貸借対照表

固定資産42,015,696,771円は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産である。

投資資産の破産更生債権は、期末残高が28,284,702円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産1,211,575,911円の内訳は、現金預金754,360,801円、未収金451,263,620円（未収金453,769,466円に対し、未収金貸倒引当金2,505,846円を設定）、前払費用5,951,490円となっている。

以上により資産合計は、43,227,272,682円となっている。

固定負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債14,951,312,114円である。

流動負債は1,867,622,703円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債1,723,669,859円、未払金138,119,154円等である。

繰延収益は、21,111,784,717円となっている。

以上により負債合計は、37,930,719,534円となっている。

資本金は、3,999,781,709円である。

剰余金1,296,771,439円は、資本剰余金919,726,349円と利益剰余金377,045,090円である。

資本合計は、5,296,553,148円となっている。

負債・資本合計は43,227,272,682円となっている。

表 13
費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較			
			増減額	増減率		
固定資産	有形固定資産	42,015,696,771	43,596,854,939	△ 1,581,158,168	△ 3.63	
	無形固定資産	0	0	0	—	
	投 資	0	0	0	—	
	合計	42,015,696,771	43,596,854,939	△ 1,581,158,168	△ 3.63	
流動資産	1,211,575,911	1,017,959,875	193,616,036	19.02		
資産合計	43,227,272,682	44,614,814,814	△ 1,387,542,132	△ 3.11		
負債	固定負債	14,951,312,114	15,894,881,973	△ 943,569,859	△ 5.94	
	流動負債	1,867,622,703	1,848,805,897	18,816,806	1.02	
	繰延収益	21,111,784,717	21,933,255,634	△ 821,470,917	△ 3.75	
	負債合計	37,930,719,534	39,676,943,504	△ 1,746,223,970	△ 4.40	
資本	資本金	3,999,781,709	3,907,977,709	91,804,000	2.35	
	剰余金	資本剰余金	919,726,349	919,726,349	0	0.00
		利益剰余金	377,045,090	110,167,252	266,877,838	242.25
		合計	1,296,771,439	1,029,893,601	266,877,838	25.91
資本合計	5,296,553,148	4,937,871,310	358,681,838	7.26		
負債・資本合計	43,227,272,682	44,614,814,814	△ 1,387,542,132	△ 3.11		

第3 むすび

以上が、令和3年度南丹市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の経営収支状況は、総収益では前年度の2,785,407,162円に比べ51,697,589円減の2,733,709,573円となり、総費用は、前年度の2,675,239,910円に比べ208,408,175円減の2,466,831,735円となり、総収益から総費用を差し引くと当年度純利益266,877,838円が発生した。前年度純利益と比較すると156,710,586円増加しているが、前年度は地方公営企業法の適用初年度で、その年度のみに発生する引当金などの特別損失が発生していたが、当年度はそれらの費用がなかったためである。

営業収益と営業費用を見ると、前年度は営業収益600,865,399円から営業費用2,266,416,239円を差し引くと1,665,550,840円の営業損失が生じていたが、令和3年度も営業収益590,578,526円から営業費用2,169,897,861円を差し引くと1,579,319,335円の営業損失となった。減少の主な要因は、減価償却費等の減少である。

下水道使用料の現年度調定額は、前年度よりも2,593,140円減少し、629,708,220円となり、収入額についても2,131,399円減少の609,837,939円となっている。収納率は96.84%となり、前年度の96.78%に比べ0.06ポイント上昇しており、収入未済額は51,232,971円で前年度と比較して11,902,909円の減少であり、内訳は現年度分19,870,281円、滞納繰越分31,362,690円となっており、現年度分、滞納繰越分共に日々の徴収努力の成果により、収入未済額が減少している。

しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した下水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力をもとめるものである。

業務の状況は、下水道接続人口25,319人（前年度比△140人）、期末排水件数9,866件、年間処理水量は3,549,414 m^3 、年間有収水量3,103,482 m^3 、一日最大処理水量（晴天時）は10,042 m^3 、一日平均処理水量（晴天時）は9,313 m^3 であった。有収率は87.4%となり前年度比3.1ポイント減となっている。引き続き計画的に各施設の更新等を実施され、有収率の向上に努められたい。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、使用料単価184円46銭（前年度183円48銭）に対し、汚水処理原価210円67銭（前年度209円16銭）であり、汚水処理原価が使用料単価を26円21銭（前年度25円68銭）上回っており、昨年度同様、使用料よりも汚水を処理するための費用のほうが高くなっている。常に費用対効果について考慮し経営努力されているが、非常に厳しい状況となっている。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は27.22%となり、経営活動の成果は非常に厳しい。総収益対総費用率については110.82%となっている。これは他会計補助金等によるものである。

今後も企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、人口の減少、節水型機器の普及等から使用料収入の減少によ

り経営環境は益々厳しい状況となると考えられる。

計画的な事業運営が常に求められ、将来にわたって安定的な事業を継続していくために経営戦略の改定を通して、今後の経営方針や事業計画の見直しを行い、状況の変化に対応した持続可能な経営に取り組む決意のもと事業実施をされている。

下水道整備の推進、管路や施設の更新、大規模災害における備えとなる資金の確保等今後多額の資金が必要になることが予測される。都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、社会に必要不可欠な下水道事業への投資やリスク、経営のバランスを図りながら安定的な事業経営に尽力されることを望むものである。

令和3年度

南丹市公営企業会計決算審査資料
(下水道事業会計)

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	141
2. 予算の執行状況対照表	142
3. 損益計算書構成比率	144
4. 下水道使用料の決算状況	146
5. 費用性質別内訳構成比率	147
6. 貸借対照表構成比率	148
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	150
8. 企業債の概要	151
9. 経営分析表	152
10. 下水道処理施設の概要	155
11. 地域別の下水道処理施設	155

1. 業務の概要

令和4年3月31日現在

項目	単位				令和3年度	令和2年度	増減	備考		
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業						
普及 状況	行政区域内人口（事業区別）	人	17,012	5,783	4,848	27,643	27,924	△ 281	A 年度末現在行政区域内人口	
	全体計画人口	人	19,120	6,350	10,470	35,940	35,940	0	B 年度末現在	
	現在処理区域内人口	人	16,792	5,783	4,848	27,423	27,695	△ 272	C 年度末現在	
	現在水洗便所設置済人口	人	15,576	5,298	4,445	25,319	25,459	△ 140	D 年度末現在	
	人口普及率	%	98.7	100.0	100.0	99.20	99.18	0.02	E=C/A 処理区域内人口／行政区域内人口×100	
	水洗化率	%	92.8	91.6	91.7	92.33	91.93	0.40	F=D/C 水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100	
	全体計画面積	ha	801	319	371	1,491	1,491	0	G	
	現在処理区域面積	ha	617	319	371	1,307	1,307	0	H	
処理場 の 状況	計画処理能力	m ³	10,500	5,440	3,489	19,429	19,429	0	I 日当たり	
	現在最大処理水量（晴天時）	m ³	6,056	2,315	1,671	10,042	9,810	232	J 日当たり	
	現在晴天時平均処理水量	m ³	5,721	2,242	1,350	9,313	9,077	236	K 日当たり	
	年間総処理水量	m ³	2,148,371	815,317	585,626	3,549,314	3,460,751	88,563	L	
	年間有収水量	m ³	1,968,071	690,476	444,935	3,103,482	3,132,836	△ 29,354	M	
経営 分析	汚水処理費	円	378,773,576	133,968,417	141,053,506	653,795,499	655,256,940	△ 1,461,441	N	
	内 訳	維持管理費	円	240,050,518	120,573,684	141,052,826	501,677,028	500,228,298	1,448,730	O
		資本費	円	138,723,058	13,394,733	680	152,118,471	155,028,642	△ 2,910,171	P
	使用料収入	円	363,343,087	128,304,804	80,814,141	572,462,032	574,819,432	△ 2,357,400	Q	
	使用料回収率	%	95.9	95.8	57.3	87.60	87.70	△ 0.10	R=Q/N 使用料収入／汚水処理費×100	
	施設利用率	%	54.5	41.2	38.7	47.90	46.70	1.20	S=K/I 晴天時平均処理水量／計画処理能力×100	
	有収率	%	91.6	84.7	76.0	87.40	90.50	△ 3.10	T=M/L 有収水量／総処理水量×100	
	職員数	人	7	2	1	10	11	△ 1	年度末現在	
	使用料単価	円	184.62	185.82	181.63	184.46	183.48	0.98	U=Q/M 使用料収入／有収水量	
	汚水処理原価	円	192.46	194.02	317.02	210.67	209.16	1.51	V=N/M 汚水処理費／有収水量	
汚水処理水量1m ³ 当たりの損益	円	△ 7.84	△ 8.20	△ 135.39	△ 26.21	△ 25.68	△ 0.53	W=U-V 使用料単価－汚水処理原価		

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 事業収益	2,763,092,000	100.00	100.00	2,790,712,698	100.00	100.00	101.00	100.66
1 営業収益	646,933,000	23.41	23.16	647,824,714	23.21	23.16	100.14	100.66
2 営業外収益	2,116,159,000	76.59	76.84	2,136,328,291	76.55	76.47	100.95	100.18
3 特別利益	0	—	—	6,559,693	0.24	0.37	—	—

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 事業費用	2,548,948,000	100.00	100.00	2,522,727,955	100.00	100.00	98.97	98.38
1 営業費用	2,237,271,000	87.77	84.63	2,214,417,050	87.78	84.59	98.98	98.33
2 営業外費用	308,298,000	12.10	12.10	308,274,754	12.22	12.21	99.99	99.26
3 特別損失	79,000	0.00	3.15	36,151	0.00	3.20	45.76	99.95
4 予備費	3,300,000	0.13	0.12	0	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的収入	914,631,000	100.00	100.00	918,282,300	100.00	100.00	100.40	101.11
1 負担金及び分担金	28,078,000	3.07	2.28	34,378,300	3.74	2.98	122.44	132.53
2 出資金	91,653,000	10.02	11.28	91,804,000	10.00	11.16	100.16	100.00
3 企業債	782,900,000	85.60	86.19	780,100,000	84.95	85.61	99.64	100.42
4 補助金	12,000,000	1.31	0.25	12,000,000	1.31	0.25	100.00	100.00

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1 資本的支出	1,780,412,000	100.00	100.00	1,770,267,677	100.00	100.00	99.43	98.47
1 建設改良費	68,921,000	3.87	3.68	58,780,700	3.32	2.19	85.29	58.50
2 企業債償還金	1,711,491,000	96.13	96.32	1,711,486,977	96.68	97.81	99.99	99.99

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 営業収益	590,578,526	21.60	600,865,399	21.57	△ 10,286,873	△ 1.71
(1) 下水道使用料	572,462,032	20.94	574,819,432	20.63	△ 2,357,400	△ 0.41
(2) 負担金	13,055,374	0.48	23,870,557	0.86	△ 10,815,183	△ 45.31
(3) その他営業収益	5,061,120	0.18	2,175,410	0.08	2,885,710	132.65
3 営業外収益	2,136,571,354	78.16	2,174,041,375	78.05	△ 37,470,021	△ 1.72
(1) 受取利息及び配当金	54,764	0.00	43,966	0.00	10,798	24.56
(2) 負担金	8,538,026	0.31	0	0.00	8,538,026	皆増
(3) 補助金	1,249,652,400	45.71	1,247,799,023	44.80	1,853,377	0.15
(4) 長期前受金戻入	873,237,828	31.95	923,376,185	33.15	△ 50,138,357	△ 5.43
(5) 雑収益	5,088,336	0.19	2,822,201	0.10	2,266,135	80.30
5 特別利益	6,559,693	0.24	10,500,388	0.38	△ 3,940,695	△ 37.53
(1) その他特別利益	6,559,693	0.24	10,500,388	0.38	△ 3,940,695	△ 37.53
計	2,733,709,573	100.00	2,785,407,162	100.00	△ 51,697,589	△ 1.86
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
2 営業費用	2,169,897,861	87.96	2,266,416,239	84.72	△ 96,518,378	△ 4.26
(1)管渠費	80,278,723	3.25	78,883,957	2.95	1,394,766	1.77
(2)ポンプ場費	10,187,731	0.41	11,455,752	0.43	△ 1,268,021	△ 11.07
(3)処理場費	337,047,608	13.66	330,683,945	12.36	6,363,663	1.92
(4)総係費	97,907,631	3.97	116,278,699	4.35	△ 18,371,068	△ 15.80
(5)減価償却費	1,640,329,552	66.50	1,728,045,457	64.59	△ 87,715,905	△ 5.08
(6)資産減耗費	4,146,616	0.17	1,068,429	0.04	3,078,187	288.10
4 営業外費用	296,897,723	12.04	321,287,725	12.01	△ 24,390,002	△ 7.59
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	278,407,749	11.29	311,622,661	11.65	△ 33,214,912	△ 10.66
(2)雑支出	18,489,974	0.75	9,665,064	0.36	8,824,910	91.31
6 特別損失	36,151	0.00	87,535,946	3.27	△ 87,499,795	△ 99.96
(1)その他特別損失	36,151	0.00	87,535,946	3.27	△ 87,499,795	△ 99.96
計	2,466,831,735	100.00	2,675,239,910	100.00	△ 208,408,175	△ 7.79
当年度純利益	266,877,838	—	110,167,252	—	156,710,586	142.25
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	110,167,252	—	0	—	110,167,252	皆増
当年度未処分利益剰余金	377,045,090	—	110,167,252	—	266,877,838	242.25

4. 下水道使用料の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和3年度	現年度分	629,708,220	609,837,939	0	19,870,281	96.84
	滞納繰越分	63,085,230	26,768,350	4,954,190	31,362,690	46.05
	計	692,793,450	636,606,289	4,954,190	51,232,971	92.55
令和2年度	現年度分	632,301,360	611,969,338	0	20,332,022	96.78
	滞納繰越分	73,172,095	29,584,467	783,770	42,803,858	40.87
	計	705,473,455	641,553,805	783,770	63,135,880	91.04
前年度との比較	現年度分	△ 2,593,140	△ 2,131,399	0	△ 461,741	0.06
	滞納繰越分	△ 10,086,865	△ 2,816,117	4,170,420	△ 11,441,168	5.18
	計	△ 12,680,005	△ 4,947,516	4,170,420	△ 11,902,909	1.51

※令和3年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（28,284,702円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
下水道使用料	27	4,954,190	執行停止後3年経過消滅15件、時効12件（内、本人死亡4件、居所不明8件）

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 職員給与費	62,847,815	2.55	81,723,049	3.06	△ 18,875,234	△ 23.10
2 支払利息	278,407,749	11.28	311,622,661	11.65	△ 33,214,912	△ 10.66
3 減価償却費	1,640,329,552	66.49	1,728,045,457	64.59	△ 87,715,905	△ 5.08
4 動力費	85,600,558	3.47	81,892,235	3.06	3,708,323	4.53
5 光熱水費	885,139	0.04	880,924	0.03	4,215	0.48
6 通信運搬費	3,367,715	0.14	3,559,792	0.13	△ 192,077	△ 5.40
7 修繕費	12,156,600	0.49	9,890,406	0.37	2,266,194	22.91
8 材料費	0		25,000	0.00	△ 25,000	△ 100.00
9 薬品費	5,567,250	0.23	5,449,790	0.20	117,460	2.16
10 路面復旧費	1,678,000	0.07	1,967,000	0.07	△ 289,000	△ 14.69
11 委託料	117,542,272	4.76	122,681,591	4.59	△ 5,139,319	△ 4.19
12 その他	258,449,085	10.48	327,502,005	12.24	△ 69,052,920	△ 21.08
合計（総費用）	2,466,831,735	100.00	2,675,239,910	100.00	△ 208,408,175	△ 7.79

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
1 固定資産	42,015,696,771	97.20	43,596,854,939	97.72	△ 1,581,158,168	△ 3.63
(1)有形固定資産	42,015,696,771	97.20	43,596,854,939	97.72	△ 1,581,158,168	△ 3.63
土地	1,263,496,373	2.92	1,263,496,373	2.83	0	0.00
建物	1,588,540,672	3.68	1,641,739,002	3.68	△ 53,198,330	△ 3.24
構築物	37,544,454,149	86.85	38,775,000,535	86.91	△ 1,230,546,386	△ 3.17
機械及び装置	1,565,898,908	3.62	1,895,273,129	4.25	△ 329,374,221	△ 17.38
車両及び運搬具	1,240,950	0.00	379,250	0.00	861,700	227.21
工具器具及び備品	2,553,719	0.01	2,816,650	0.01	△ 262,931	△ 9.34
建設仮勘定	49,512,000	0.12	18,150,000	0.04	31,362,000	172.79
(2)投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	—
破産更生債権	28,284,702	0.07	36,148,693	0.08	△ 7,863,991	△ 21.76
貸倒引当金	△ 28,284,702	△ 0.07	△ 36,148,693	△ 0.08	7,863,991	△ 21.76
2 流動資産	1,211,575,911	2.80	1,017,959,875	2.28	193,616,036	19.02
(1)現金預金	754,360,801	1.75	927,393,820	2.08	△ 173,033,019	△ 18.66
(2)未収金	453,769,466	1.05	90,419,903	0.20	363,349,563	401.85
未収金貸倒引当金	△ 2,505,846	△ 0.01	△ 6,155,738	△ 0.01	3,649,892	△ 59.29
(3)前払費用	5,951,490	0.01	6,301,890	0.01	△ 350,400	△ 5.56
資産合計	43,227,272,682	100.00	44,614,814,814	100.00	△ 1,387,542,132	△ 3.11

(単位：円、%)

貸 方						
科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
3 固定負債	14,951,312,114	34.59	15,894,881,973	35.63	△ 943,569,859	△ 5.94
(1) 企業債	14,951,312,114	34.59	15,894,881,973	35.63	△ 943,569,859	△ 5.94
建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,951,312,114	34.59	15,894,881,973	35.63	△ 943,569,859	△ 5.94
4 流動負債	1,867,622,703	4.32	1,848,805,897	4.14	18,816,806	1.02
(1) 企業債	1,723,669,859	3.99	1,711,486,977	3.84	12,182,882	0.71
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,723,669,859	3.99	1,711,486,977	3.84	12,182,882	0.71
(2) 未払金	138,119,154	0.32	131,728,360	0.30	6,390,794	4.85
(3) 引当金	5,123,220	0.01	5,404,030	0.01	△ 280,810	△ 5.20
(4) その他流動負債	710,470	0.00	186,530	0.00	523,940	280.89
5 繰延収益	21,111,784,717	48.84	21,933,255,634	49.16	△ 821,470,917	△ 3.75
長期前受金	22,904,832,699	52.99	22,855,942,392	51.23	48,890,307	0.21
長期前受金収益化累計額	△ 1,793,047,982	△ 4.15	△ 922,686,758	△ 2.07	△ 870,361,224	94.33
6 資本金	3,999,781,709	9.25	3,907,977,709	8.76	91,804,000	2.35
7 剰余金	1,296,771,439	3.00	1,029,893,601	2.31	266,877,838	25.91
(1) 資本剰余金	919,726,349	2.13	919,726,349	2.06	0	0.00
補助金	612,174,560	1.42	612,174,560	1.37	0	0.00
他会計負担金	307,551,789	0.71	307,551,789	0.69	0	0.00
(2) 利益剰余金	377,045,090	0.87	110,167,252	0.25	266,877,838	242.25
当年度未処分利益剰余金	377,045,090	0.87	110,167,252	0.25	266,877,838	242.25
負債・資本合計	43,227,272,682	100.00	44,614,814,814	100.00	△ 1,387,542,132	△ 3.11

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和3年度			令和2年度			前年度との比較		
	人数		構成比率	人数		構成比率	増減数		比率
1 損益勘定支弁職員	職員	8	100.00	職員	9	100.00	職員	△ 1	△ 11.11
	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	0	0.00
2 資本勘定支弁職員	職員	0	0.00	職員	0	0.00	職員	0	—
	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	0.00	会計年度任用職員	0	—
計	職員	8	100.00	職員	9	100.00	職員	△ 1	△ 11.11
	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	2	100.00	会計年度任用職員	0	0.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率	
2 給料	34,497,249	54.89	41,683,975	51.01	△ 7,186,726	△ 17.24	
3 職員手当	17,633,621	28.06	26,121,916	31.96	△ 8,488,295	△ 32.50	
内訳	扶養手当	1,465,999	2.33	2,220,000	2.72	△ 754,001	△ 33.96
	通勤手当	696,236	1.11	671,754	0.82	24,482	3.64
	時間外勤務手当	2,104,768	3.35	1,758,862	2.15	345,906	19.67
	期末勤勉手当	12,764,782	20.31	20,593,329	25.20	△ 7,828,547	△ 38.02
	その他の手当	601,836	0.96	877,971	1.07	△ 276,135	△ 31.45
4 法定福利費	10,716,945	17.05	13,917,158	17.03	△ 3,200,213	△ 23.00	
計	62,847,815	100.00	81,723,049	100.00	△ 18,875,234	△ 23.10	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和3年度	財政融資資金	8,071,934,071	0	889,921,129	169,838,727	1,059,759,856	7,182,012,942	43.07
	地方公共団体金融機構 資金	4,965,040,879	21,900,000	561,773,848	90,095,800	651,869,648	4,425,167,031	26.54
	銀行その他	4,569,394,000	758,200,000	259,792,000	18,473,222	278,265,222	5,067,802,000	30.39
	計	17,606,368,950	780,100,000	1,711,486,977	278,407,749	1,989,894,726	16,674,981,973	100.00
令和2年度	財政融資資金	8,940,388,835	0	868,454,764	191,305,092	1,059,759,856	8,071,934,071	45.85
	地方公共団体金融機構 資金	5,489,129,990	27,200,000	551,289,111	102,976,141	654,265,252	4,965,040,879	28.20
	銀行その他	4,138,582,000	660,800,000	229,988,000	17,341,428	247,329,428	4,569,394,000	25.95
	計	18,568,100,825	688,000,000	1,649,731,875	311,622,661	1,961,354,536	17,606,368,950	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 868,454,764	0	21,466,365	△ 21,466,365	0	△ 889,921,129	—
	地方公共団体金融機構 資金	△ 524,089,111	△ 5,300,000	10,484,737	△ 12,880,341	△ 2,395,604	△ 539,873,848	—
	銀行その他	430,812,000	97,400,000	29,804,000	1,131,794	30,935,794	498,408,000	△ 53.51
	計	△ 961,731,875	92,100,000	61,755,102	△ 33,214,912	28,540,190	△ 931,386,977	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考	
			基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	42,015,696,771	97.20	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
			43,227,272,682			
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1,211,575,911	2.80		
			43,227,272,682			
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14,951,312,114	34.59		
			43,227,272,682			
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1,867,622,703	4.32		この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
			43,227,272,682			
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	5,296,553,148	12.25			
		43,227,272,682				
6 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	3,999,781,709	9.25	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
		43,227,272,682				
7 資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5,296,553,148	12.25		資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。	
		43,227,272,682				
8 負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	37,930,719,534	87.75			負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
		43,227,272,682				

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,211,575,911	2.88	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			42,015,696,771		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	42,015,696,771	793.26	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			5,296,553,148		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	42,015,696,771	207.51	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			20,247,865,262		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,211,575,911	64.87	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			1,867,622,703		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,208,130,267	64.69	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
		1,867,622,703			
14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	754,360,801	40.39	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
		1,867,622,703			
15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	37,930,719,534	716.14	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
		5,296,553,148			
16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	14,951,312,114	282.28	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
		5,296,553,148			
17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	1,867,622,703	35.26		
		5,296,553,148			

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	266,877,838	9.74	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
			2,740,269,266		
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1,579,319,335	111.08	
			590,578,526		
20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	2,740,269,266	27.22		
		2,466,867,886			
21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	590,578,526	104.34	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	
		2,169,897,861			
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	1,711,486,977		
			1,640,329,552		

総資本＝負債＋資本

自己資本＝自己資本金＋剰余金（資本剰余金＋利益剰余金）

固定負債＝固定負債＋借入資本金

負債＝負債＋借入資本金

10. 下水道処理施設の概要

事業別	処理区名	処理場名	放流先	供用開始年月	処理能力 m ³ /日 (日最大)	流入水量実績 m ³ /日 (日平均)
公共	南 丹	南丹浄化センター	桂 川	平成11年3月	10,500	5,886
特環	西本梅	西本梅浄化センター	本梅川	平成7年9月	680	341
	西 部	西部浄化センター	園部川	平成10年4月	700	347
	八木北	川東浄化センター	官山川	平成14年3月	700	402
	胡 麻	胡麻浄化センター	胡麻川	平成8年4月	2,000	1,031
	殿 田	殿田浄化センター	桂 川	平成13年4月	700	276
農排	船 岡	船岡地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成7年5月	181	116
	摩気東部	摩気東部地区農業集落排水処理施設	半田川	平成9年5月	197	144
	大 河 内	大河内地区農業集落排水処理施設	園部川	平成10年3月	89	32
	天 引	天引地区農業集落排水処理施設	園部川	平成12年4月	75	28
	川 辺	川辺地区農業集落排水処理施設	桂 川	平成12年3月	146	113
	園部北部	園部北部地区農業集落排水処理施設	陣田川	平成13年4月	203	141
	美 里	美里クリーンセンター	桂 川	平成11年3月	57	50
	神 吉	神吉クリーンセンター	千歳川	平成16年3月	176	89
	殿	殿地区農業集落排水処理施設	田原川	平成7年4月	173	126
	下 田 原	下田原地区農業集落排水処理施設	田原川	平成8年4月	173	70
	志 和 賀	志和賀地区農業集落排水処理施設	志和賀川	平成12年3月	89	35
	四 ツ 谷	四ツ谷地区農業集落排水処理施設	田原川	平成12年3月	114	40
	佐 々 江	佐々江地区農業集落排水処理施設	田原川	平成15年3月	68	60
	宮 島	宮島地区農業集落排水処理施設	由良川	平成11年10月	308	265
	北 ・ 中	北・中地区農業集落排水処理施設	由良川	平成13年10月	160	96
	鶴ヶ岡	鶴ヶ岡地区農業集落排水処理施設	棚野川	平成16年7月	146	33
	平 屋	平屋地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年6月	198	67
	大 野	大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成17年8月	162	79
	宮島・大野	宮島・大野地区農業集落排水処理施設	由良川	平成20年6月	106	54

11. 地域別の下水道処理施設

事 業	地域別処理区				
	園部	八木	日吉	美山	計
公共下水道事業	1		—	—	1
特定環境保全公共下水道事業	2	1	2	—	5
農業集落排水事業	6	2	5	6	19
計	9	3	7	6	25

公共下水道事業の処理区は、園部町、八木町で「南丹処理区」の1箇所となっている。